★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	内外の公社債、不動産投資信託証券および株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	海外の公社債、内外の不動産投資信託証券および株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	海外の公社債、内外の不動産投資信託証券および株式を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ日本国債マザーファンド（安定重視ポートフォリオのみ）	わが国の公社債
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
	ダイワ北米好配当株マザーファンド	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	株式組入上限比率	
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	純資産総額の10％以下
	ダイワ日本国債マザーファンド	純資産総額の10％以下
	ダイワ北米好配当株マザーファンド	無制限
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	無制限
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	無制限
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	無制限
	投資信託証券組入上限比率	
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	無制限
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	無制限
分配方針	安定重視ポートフォリオ 成長重視ポートフォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に安定した分配を継続して行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	インカム重視ポートフォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続した分配を行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配を行ないます。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（愛称：ミルフィーユ）（奇数月分配型）
安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）
インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）
成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

運用報告書（全体版）

第58期（決算日　2015年７月10日）
第59期（決算日　2015年９月10日）
第60期（決算日　2015年11月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（愛称：ミルフィーユ）（奇数月分配型）」は、このたび、第60期の決算を行ないました。

ここに、第58期～第60期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<3044>
<3045>
<3046>

★安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

最近15期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率						
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
46期末(2013年７月10日)	8,733	50	△4.4	12,109	△2.3	19.2	0.1	68.7	－	8.6	1,920
47期末(2013年９月10日)	8,672	50	△0.1	12,142	0.3	18.4	0.1	66.9	－	9.9	1,880
48期末(2013年11月11日)	8,805	50	2.1	12,367	1.9	18.0	0.1	67.9	－	9.7	1,828
49期末(2014年１月10日)	9,098	50	3.9	12,926	4.5	18.1	0.2	66.2	－	9.8	1,721
50期末(2014年３月10日)	9,070	50	0.2	13,002	0.6	17.4	0.0	67.3	－	10.1	1,674
51期末(2014年５月12日)	9,031	50	0.1	12,952	△0.4	17.4	0.1	68.3	－	10.2	1,599
52期末(2014年７月10日)	9,178	50	2.2	13,222	2.1	17.7	－	68.5	－	10.1	1,571
53期末(2014年９月10日)	9,377	50	2.7	13,530	2.3	17.8	－	67.9	－	10.2	1,567
54期末(2014年11月10日)	9,611	50	3.0	14,137	4.5	17.8	0.1	67.1	－	10.2	1,564
55期末(2015年１月13日)	9,884	50	3.4	14,638	3.5	17.3	0.2	68.6	－	10.3	1,540
56期末(2015年３月10日)	9,809	50	△0.3	14,648	0.1	17.8	0.0	66.3	－	9.9	1,495
57期末(2015年５月11日)	9,819	50	0.6	14,805	1.1	17.5	0.1	68.9	－	10.2	1,466
58期末(2015年７月10日)	9,582	50	△1.9	14,602	△1.4	17.2	0.1	67.7	7.9	9.8	1,389
59期末(2015年９月10日)	9,344	50	△2.0	14,397	△1.4	16.2	0.5	70.2	△6.0	9.4	1,321
60期末(2015年11月10日)	9,459	50	1.8	14,763	2.5	16.9	－	67.8	△4.5	9.9	1,332

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	35%
国内債券	ダイワ・ボンド・インデックス国債指数	35%
海外リート	Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、円換算）	5%
国内リート	東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）	5%
海外株式	ＭＳＣＩコクサイ（円換算）	10%
国内株式	ＴＯＰＩＸ	10%

（注３）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注４）先物比率は買建比率－売建比率です。
（注５）公社債組入比率はハイブリッド優先証券を含みます。また、新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

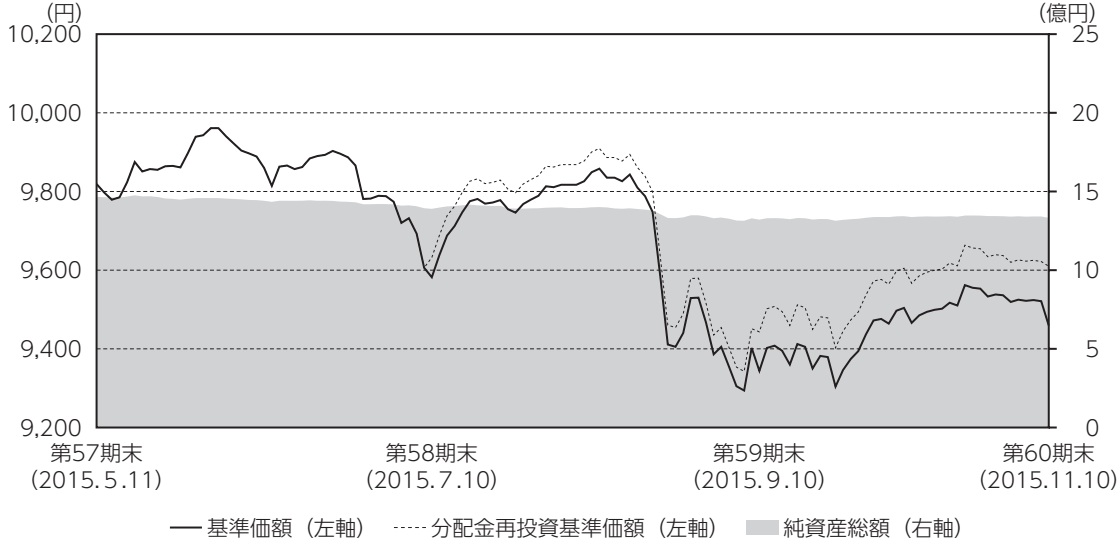
＜標準組入比率＞

各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行なっています。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券……信託財産の純資産総額の35%
・ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券……信託財産の純資産総額の35%
・ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドの受益証券……信託財産の純資産総額の５％
・ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの受益証券……信託財産の純資産総額の５％
・ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券……信託財産の純資産総額の3.3%
・ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券……信託財産の純資産総額の3.3%
・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の3.3%
・ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券……信託財産の純資産総額の10%

《運用経過》

基準価額等の推移について



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第58期首：9,819円
第60期末：9,459円（既払分配金150円）
騰　落　率：△2.1％（分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当作成期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	△3.1％
ダイワ日本国債マザーファンド	0.9％
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド	0.5％
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	△5.8％
ダイワ北米好配当株マザーファンド	2.8％
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	△6.4％
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	△12.5％
ダイワ好配当日本株マザーファンド	△0.0％

■基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行なった結果、主に海外債券市況や海外株式市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は値下がりしました。

安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

	年月日	基準価額	騰落率	合成指数 (参考指数)	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		円	%		%	%	%	%	%	%
第58期	(期首)2015年5月11日	9,819	－	14,805	－	17.5	0.1	68.9	－	10.2
	5月末	9,943	1.3	15,050	1.7	17.6	0.1	69.1	－	10.2
	6月末	9,782	△0.4	14,791	△0.1	17.6	0.0	68.4	－	10.1
	(期末)2015年7月10日	9,632	△1.9	14,602	△1.4	17.2	0.1	67.7	7.9	9.8
第59期	(期首)2015年7月10日	9,582	－	14,602	－	17.2	0.1	67.7	7.9	9.8
	7月末	9,789	2.2	14,976	2.6	17.6	－	68.2	△ 2.6	10.1
	8月末	9,530	△0.5	14,560	△0.3	16.7	0.1	69.7	△ 2.9	9.6
	(期末)2015年9月10日	9,394	△2.0	14,397	△1.4	16.2	0.5	70.2	△ 6.0	9.4
第60期	(期首)2015年9月10日	9,344	－	14,397	－	16.2	0.5	70.2	△ 6.0	9.4
	9月末	9,346	0.0	14,351	△0.3	15.6	0.2	70.5	△ 1.0	9.9
	10月末	9,536	2.1	14,776	2.6	17.0	－	68.5	△10.0	10.2
	(期末)2015年11月10日	9,509	1.8	14,763	2.5	16.9	－	67.8	△ 4.5	9.9

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、第58期首から、欧米の金融政策当局者が市場変動の高まりに容認姿勢を示す中、米国と欧州の金利は、上下に振れ幅の大きい中で横ばいから上昇で推移しました。その後は、ギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落に加え、2015年７月以降は、原油価格の下落や新興国経済の減速懸念を背景に金利は低下しました。８月下旬からは、米国の利上げへの警戒が強まって金利は上昇に転じました。９月と10月のＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）では利上げが見送られたものの、米国金融当局が年内の利上げ姿勢を取り下げなかったことや米国経済指標が改善したことから、金利は上昇に転じました。

○国内債券市況

国内長期金利は、第58期首から、欧米の早期金融引締め観測や国内景況感の改善、株式市場の堅調な推移などを受けて上昇しました。2015年６月半ばからは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や株価急落による中国経済の先行き不透明感、新興国通貨安の進行、国内景況感の悪化、米国の利上げ先送り観測などを背景に、長期間にわたって金利は低下基調が続きました。10月末から第60期末にかけては、日銀の追加金融緩和見送りや雇用統計の改善による米国の利上げ期待の高まりから、金利は小幅に上昇しました。

○海外リート市況

海外リート市況は一進一退の展開となり、第58期首比ではおおむね横ばいとなりました。ユーロ圏の過度のデフレ懸念が後退しドイツをはじめとした域内の長期国債利回りが急上昇したことや、米国経済に対する楽観的な見方の強まりにより米国の利上げ観測が広まったため米国長期国債利回りが上昇したことが嫌気され、市況は第58期首から2015年６月にかけて下落しました。その後、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）が年内の利上げとその後の慎重なペースでの利上げを示唆したため金融政策に対する安心感が広がり、市況は上昇に転じました。しかし８月に入り、中国経済の減速に歯止めがかからないことに対する不安が強まり世界的に株式市況が急落すると、リート市況も連れ安する展開となりました。その後、ＦＲＢが利上げを見送ったことや中国の追加金融緩和を好感し市況は再び反発しましたが、ＦＲＢが12月の利上げの可能性を示したことが嫌気され、第60期末にかけて軟調な展開となりました。

市場別では、中国経済の先行きに対する懸念を背景にアジアが下落したほか、11月に入り利上げ観測が強まった米国も小幅安となりました。一方、好調なロンドンの不動産市場を背景に主要リートの業績が堅調なものとなったことが支援材料となり、英国は小幅ながら上昇しました。

○国内リート市況

国内リート市況は、おおむね横ばい圏で始まりました。オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化などファンダメンタルズの改善傾向は好感された一方、国内リート各社によるエクイティ・ファイナンスが需給面での重しとなりました。2015年７月に入ると、ギリシャのデフォルトリスクや中国の株式市場の調整などを受けて先行き不透明感が強まり、大きく下落する展開となりました。その

後も、米国の利上げ時期に関する思惑の変化などにより値動きが荒くなる局面もありましたが、国内株式市況が反発したことなどを背景に、国内リート市況は第60期末にかけて戻り基調となりました。

○海外株式市況

米国株式市況は上下に振れる展開となり、第58期首比ではほぼ横ばいとなりました。堅調な米国経済は市場の支援材料となりましたが、景気回復を受けた根強い利上げ観測は上値抑制要因となり、第58期首から2015年８月中旬にかけて、市況は狭いレンジで一進一退の展開となりました。その後、景気対策を打ち出してはいるものの景気減速に歯止めがかからない中国経済の先行きに対する不安や、中国本土の株式市況の大幅下落を背景に、市場のリスク回避姿勢が急速に強まったため、８月下旬に市況は大きく下落しました。９月に入り、ＦＲＢが中国経済鈍化の影響に対する不透明感などを理由に利上げを見送ったことが株式市場に安心感をもたらし市況が反発に転じると、第60期末にかけて急速に値を戻し、下落分をほぼ取り戻しました。業種別では、堅調な業績が好感されたインターネット小売関連銘柄を中心に小売セクターが上昇したほか、業績拡大が続く大手ＩＴ（情報技術）銘柄が大幅に上昇しました。一方、中国経済の減速による資源需要の鈍化観測を背景にエネルギーセクターや素材セクターは下落しました。

欧州株式市況は下落しました。第58期首から、ギリシャと国際債権団との交渉が決裂したことなどを受けて、上値の重い展開が続きました。2015年７月には、ユーロ圏首脳会合でギリシャ救済案が合意されたことなどを好感して、一時反発しました。しかし８月以降は、中国をはじめとする新興国の景気への懸念や中国株式の急落から、欧州株式も大幅下落となりました。さらに、米国の利上げ開始時期への不透明感や、ドイツ自動車大手が米国の排ガス検査で不正行為を行なっていたことなどが嫌気されて下値を試す展開となりました。しかし10月以降は、米国企業の業績が総じて市場予想を上回ったことや、ＥＣＢ（欧州中央銀行）のドラギ総裁が追加金融緩和実施を示唆したことを好感し、下げ幅を縮小して第60期末を迎えました。

アジア・オセアニア株式市況は下落しました。第58期首から2015年８月中旬にかけては、年内の米国利上げ観測や中国の株式信用取引規制強化に対する懸念、ギリシャのユーロ離脱懸念、中国人民元の実質的な切下げを受けた中国および新興国の株式市場でのリスクオフの動きなどから、下落基調となりました。８月下旬から第60期末にかけては、中国財政部が経済成長の目標達成へ向けて積極的な財政措置を実施する旨を示したことや、米国の労働市場回復の緩みを受けて早期の利上げ観測がいったん後退したことなどを背景に上昇しました。

○国内株式市況

国内株式市況は、第58期首から、景気の持ち直しや良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、上昇しました。しかし2015年６月からは、ギリシャのデフォルト懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となり、さらに８月以降は世界経済の先行き懸念や円高の進行、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念、スイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株価は大きく下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感の後退やＥＣＢの追加金融緩和示唆、中国の追加金融緩和実施、国内企業の良好な決算などを受け、株価は上昇しました。

○為替相場

為替相場は、第58期首から、欧米の金利が上昇して日本との金利差が拡大するとの観測から、欧州通貨や米ドルが対円で上昇しました。2015年６月にギリシャ支援問題が混迷すると、市場のリスク回避姿勢が強まって対米ドルの円安傾向が頭打ちとなり、またユーロは対円で下落しました。７月以降は、原油価格が下落に転じたほか新興国経済の減速が懸念され、一時は中国株安が世界的に波及するなど市場のリスク回避姿勢も強まり、円高傾向が強まる一方で資源国の通貨は売られました。その後、９月と10月のＦＯＭＣでは米国の利上げが見送られたため米ドル円は動意なく横ばいに推移しましたが、米国金融当局が年内の利上げ姿勢を取り下げなかったことや米国経済指標が改善したことから、米国金利の先高観が強まり米ドル円は上昇に転じ、逆にユーロは対円で下落しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド……純資産総額の約35％
・ダイワ日本国債マザーファンド……純資産総額の約35％
・ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド……純資産総額の約５％
・ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド……純資産総額の約５％
・ダイワ北米好配当株マザーファンド……純資産総額の約3.3％
・ダイワ欧州好配当株マザーファンド……純資産総額の約3.3％
・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド……純資産総額の約3.3％
・ダイワ好配当日本株マザーファンド……純資産総額の約10％

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

なお、「ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はコーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、Ｃ＆Ｓ）、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はパイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッド（以下、パイオニア社）に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付Ａ格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、５（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度とします。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、作成期間を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、１年ごとの

残存期間（残存１年未満、残存１年以上２年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

○ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では住宅施設やオフィスを保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設に加えてユーロ圏の商業施設、事業環境の改善が期待されるパリやミラノなど主要都市のオフィスを保有するリートに注目しています。

○ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、バリュエーション面での割安感は薄れつつあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも引続き注目しています。

○ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。普通株式については、今後もキャッシュフローおよび配当の成長が期待できるセクターや銘柄に重点を置いたポートフォリオを継続します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築してまいります。

○ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、景気回復局面で収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

○ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや香港、台湾、韓国を中心に市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

引続きバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に訪日外国人の増加により恩恵を受ける銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウェアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株価が割安となり企業買収の対象となり得る銘柄や株主還元の積極化が期待される銘柄などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に、標準組入比率をめどに投資を行ないました。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、５（年）程度～10（年）程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや各国の金融緩和政策が材料視されるなどして金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の利上げ観測が材料視されるなど金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、当作成期間を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、１年ごとの残存期間（残存１年未満、残存１年以上２年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

○ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないましたが、ＥＣＢの追加金融緩和に対する期待などを背景に底堅い推移となったフランスの商業施設リートなどの組入れを引下げ、ユーロ圏のオーバーウエート幅を縮小しました。また、リート価格が堅調に推移し割安感が後退したオフィスリートや大手商業施設リートなどを一部売却し、英国をニュートラル程度に引下げました。一方、リート価格の下落により割安感が高まったショッピングモールやショッピングセンターを保有するリートを買い増ししたほか、高い成長が見込めるデータセンターを保有するリートなどを新たに組入れ、米国をオーバーウエートに引上げました。

○ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

投資信託証券の組入比率につきましては、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本としており、当作成期間を通じて96～98％台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄ではインベスコ・オフィス・ジェイリート、MCUBS MidCity、ジャパン・ホテル・リートなどを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、日本リテールファンド、日本ビルファンド、大和ハウス・レジデンシャル等をアンダーウエートとしました。

○ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託しております。

有価証券の組入比率は、株式を69～74％程度、ハイブリッド優先証券等を20～27％程度としました。

銘柄選択にあたって、Ｃ＆Ｓでは、長期的なビジネスモデルが確立した銘柄に絞って調査しております。当ファンドでは、その中から魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できるキャッシュフローを生み出せると考える銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。その結果、業種別では、ＩＴセクターや金融セクターを高位で組入れました。また個別銘柄では、APPLE（情報技術）、EXXON MOBIL（エネルギー）、MICROSOFT（情報技術）などを高位で組入れました。

○ダイワ欧州好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託しております。

株式の組入比率は、高位に維持しました。銘柄選定にあたって、パイオニア社では、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、景気回復局面で収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。そのような運用方針において、セクター別では、金融セクターや生活必需品セクター、個別銘柄では、NESTLE（スイス、生活必需品）、NOVARTIS（スイス、ヘルスケア）などを高位で組入れました。

○ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや台湾、韓国、香港を中心に、高い利益成長が見込まれる銘柄や予想配当利回りが高いと判断される銘柄などを組入れました。国別では、雇用や住宅市場の底堅い推移から堅調な株価動向が見込まれたオーストラリアや、革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景にＩＴ企業の好業績が見込まれた台湾を組入高位としました。個別銘柄では、製品の内製化による採算改善や高い配当利回りが見込まれたオーストラリアの包装資材関連銘柄や、ウェアラブル機器等の売上高増加が見込まれた台湾のＩＴ銘柄を組入高位としました。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中から、企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやＰＥＲ（株価収益率）、ＰＢＲ（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、200～230銘柄程度を選択して投資しました。

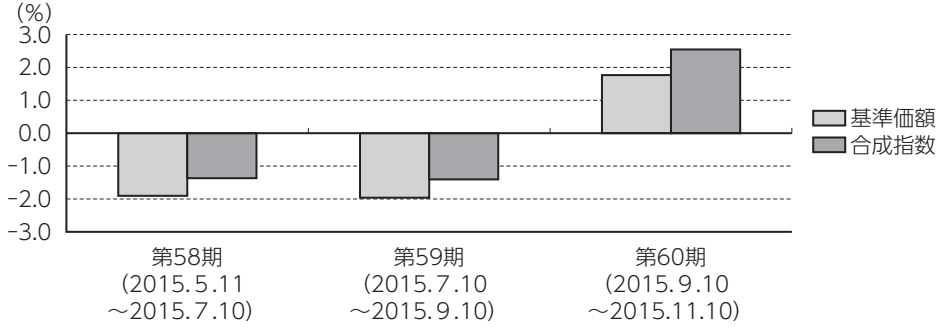
株式の組入比率は設定・解約に対応する場合を除いて、93～100％程度としました。

業種構成は、バリュエーションの割安な銘柄などを買付け、建設業、輸送用機器、情報・通信業、サービス業などの組入比率を引上げました。一方、大幅に上昇した銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、機械、電気機器、石油・石炭製品、食料品などの組入比率を引下げました。第60期末では、卸売業、輸送用機器、化学、電気機器などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績の先行きに対する不透明感の強かった牧野フライスやＪＸホールディングスなどを売却しました。一方、バリュエーションが割安で業績好調なマツダや大和ハウスなどを買付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。
当作成期間における参考指数の騰落率は△0.3%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△2.1%となりました。



分配金について

第58期から第60期の１万口当り分配金（税込み）はそれぞれ50円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		第58期	第59期	第60期
		2015年５月12日〜2015年７月10日	2015年７月11日〜2015年９月10日	2015年９月11日〜2015年11月10日
当期分配金（税込み）	(円)	50	50	50
対基準価額比率	(%)	0.52	0.53	0.53
当期の収益	(円)	15	10	20
当期の収益以外	(円)	35	40	30
翌期繰越分配対象額	(円)	201	168	151

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項　　目	第58期	第59期	第60期
(ａ) 経費控除後の配当等収益	20.72円	17.11円	32.44円
(ｂ) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(ｃ) 収益調整金	5.99	8.07	8.94
(ｄ) 分配準備積立金	224.96	193.68	159.96
(ｅ) 当期分配対象額(ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ)	251.68	218.87	201.35
(ｆ) 分配金	50.00	50.00	50.00
(ｇ) 翌期繰越分配対象額(ｅ－ｆ)	201.68	168.87	151.35

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド　……純資産総額の約35％
・ダイワ日本国債マザーファンド　……純資産総額の約35％
・ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド　……純資産総額の約５％
・ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド　……純資産総額の約５％
・ダイワ北米好配当株マザーファンド　……純資産総額の約3.3％
・ダイワ欧州好配当株マザーファンド　……純資産総額の約3.3％
・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド……純資産総額の約3.3％
・ダイワ好配当日本株マザーファンド　……純資産総額の約10％

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

なお、「ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はＣ＆Ｓ、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はパイオニア社に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付Ａ格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、５（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度とします。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、作成期間を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、１年ごとの残存期間（残存１年未満、残存１年以上２年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

○ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では賃貸住宅への需要が旺盛なことから住宅セクター、堅調な個人消費が見込めることから商業施設セクターに注目しています。英国ではロンドンのオフィスを保有しているリートに加えて、景気回復の広まりを受けて住宅地のショッピングセンターを保有するリートに注目しています。ユーロ圏では、景気の改善により不動産市場の活性化が見込めるスペインのリートや競争力の高い大型商業施設を域内に保有するリートに注目しています。

○ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を継続していく方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引続き注目しています。

○ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。普通株式については、今後もキャッシュフローおよび配当の成長が期待できる業種や銘柄に重点を置いたポートフォリオを継続します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

○ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、景気回復局面で収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

○ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや台湾、韓国、香港を中心に市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株に注目しています。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

引続き予想配当利回りが高い銘柄のうち、ＰＥＲ、ＰＢＲなどのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄中心のポートフォリオを継続する方針です。とりわけテーマ性のある銘柄（訪日外国人消費関連、マイナンバー関連、電力小売自由化関連銘柄）や株価が割安で出遅れ感のある銘柄などに注目してまいります。また、株主還元強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

１万口当りの費用の明細

項　　目	第58期～第60期 (2015.5.12～2015.11.10) 金　額	比　率	項　目　の　概　要
信託報酬	63円	0.650%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は9,657円です。**
（投信会社）	(29)	(0.298)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(31)	(0.325)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0.043	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(3)	(0.033)	
（先物）	(0)	(0.005)	
（ハイブリッド優先証券）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(0)	(0.005)	
有価証券取引税	1	0.008	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.008)	
（ハイブリッド優先証券）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	2	0.022	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	70	0.723	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2015年5月12日から2015年11月10日まで）

決算期	第58期～第60期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	576	1,000	18,845	33,000
ダイワ日本国債マザーファンド	825	1,000	36,151	44,000
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド	－	－	4,326	9,000
ダイワ好配当日本株マザーファンド	815	2,000	6,469	17,000
ダイワ北米好配当株マザーファンド	－	－	2,309	5,000
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	－	－	2,945	5,000
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	533	1,000	899	2,000
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	－	－	1,365	3,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2015年5月12日から2015年11月10日まで）

項目	第58期～第60期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
（a）期中の株式売買金額	130,617,958千円
（b）期中の平均組入株式時価総額	55,495,746千円
（c）売買高比率（a）／（b）	2.35
	ダイワ北米好配当株マザーファンド
（a）期中の株式売買金額	883,952千円
（b）期中の平均組入株式時価総額	1,566,385千円
（c）売買高比率（a）／（b）	0.56
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド
（a）期中の株式売買金額	371,545千円
（b）期中の平均組入株式時価総額	1,518,745千円
（c）売買高比率（a）／（b）	0.24
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド
（a）期中の株式売買金額	3,132,204千円
（b）期中の平均組入株式時価総額	1,149,006千円
（c）売買高比率（a）／（b）	2.72

（注１）（b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第58期～第60期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第58期～第60期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ日本国債マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

（2015年5月12日から2015年11月10日まで）

決算期	第58期～第60期					
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	64,587	2,108	3.3	24,125	－	－
コール・ローン	218,434	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合0.1%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第58期～第60期）中における利害関係人との取引はありません。

(5) ダイワ好配当日本株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

（2015年5月12日から2015年11月10日まで）

決算期	第58期～第60期					
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	59,464	29,019	48.8	71,153	33,844	47.6
株式先物取引	10,328	8,249	79.9	10,746	8,253	76.8
投資信託証券	1,037	204	19.7	1,607	542	33.7
コール・ローン	221,833	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合0.2%

(6) ダイワ北米好配当株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第58期～第60期）中における利害関係人との取引はありません。

(7) ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第58期～第60期）中における利害関係人との取引はありません。

(8) ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第58期～第60期）中における利害関係人との取引はありません。

(9) ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

（2015年５月12日から2015年11月10日まで）

決算期	第58期～第60期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	17,049	5,216	30.6	7,162	1,530	21.4
コール・ローン	185,080	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合0.1％

(10) 利害関係人の発行する有価証券等

（2015年５月12日から2015年11月10日まで）

種類	第58期～第60期		
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド		
	買付額	売付額	第60期末保有額
	百万円	百万円	百万円
投資信託証券	360	－	1,936

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(11) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

（2015年５月12日から2015年11月10日まで）

種類	第58期～第60期
	買付額
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
株式	百万円 1,231
投資信託証券	百万円 43
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド
投資信託証券	百万円 1,233

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(12) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2015年５月12日から2015年11月10日まで）

項目	第58期～第60期
売買委託手数料総額（A）	600千円
うち利害関係人への支払額（B）	166千円
（B）／（A）	27.7%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第57期末	第60期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	289,431	271,161	461,462
ダイワ日本国債マザーファンド	420,021	384,695	471,175
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド	35,569	31,243	63,589
ダイワ好配当日本株マザーファンド	58,033	52,380	131,997
ダイワ北米好配当株マザーファンド	23,015	20,706	44,709
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	29,139	26,193	41,294
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	21,651	21,285	40,997
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	31,346	29,980	64,809

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年11月10日現在

項目	第60期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	461,462	34.4
ダイワ日本国債マザーファンド	471,175	35.1
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド	63,589	4.7
ダイワ好配当日本株マザーファンド	131,997	9.8
ダイワ北米好配当株マザーファンド	44,709	3.3
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	41,294	3.1
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	40,997	3.1
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	64,809	4.8
コール・ローン等、その他	22,492	1.7
投資信託財産総額	1,342,528	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月10日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝123.20円、１カナダ・ドル＝92.80円、１オーストラリア・ドル＝86.82円、１香港ドル＝15.89円、１シンガポール・ドル＝86.64円、１ニュージーランド・ドル＝80.42円、１台湾ドル＝3.76円、１イギリス・ポンド＝186.28円、１スイス・フラン＝122.87円、１デンマーク・クローネ＝17.76円、１ノルウェー・クローネ＝14.22円、１スウェーデン・クローネ＝14.18円、１チェコ・コルナ＝4.90円、100韓国ウォン＝10.67円、１ポーランド・ズロチ＝31.13円、１ユーロ＝132.46円です。
（注３）ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第60期末における外貨建純資産（49,341,517千円）の投資信託財産総額（50,772,660千円）に対する比率は、97.2％です。
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドにおいて、第60期末における外貨建純資産（154,634,485千円）の投資信託財産総額（155,598,104千円）に対する比率は、99.4％です。
ダイワ北米好配当株マザーファンドにおいて、第60期末における外貨建純資産（2,125,448千円）の投資信託財産総額（2,162,304千円）に対する比率は、98.3％です。
ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおいて、第60期末における外貨建純資産（1,460,756千円）の投資信託財産総額（1,499,115千円）に対する比率は、97.4％です。
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおいて、第60期末における外貨建純資産（1,106,557千円）の投資信託財産総額（1,138,661千円）に対する比率は、97.2％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年７月10日)、(2015年９月10日)、(2015年11月10日)現在

項　　目	第　58　期　末	第　59　期　末	第　60　期　末
(A) 資産	**1,400,516,420円**	**1,331,156,564円**	**1,342,528,860円**
コール・ローン等	22,777,654	21,333,021	22,492,930
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	483,185,985	464,780,052	461,462,977
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	494,852,382	479,038,534	471,175,292
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド(評価額)	68,745,873	61,042,379	63,589,242
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	134,739,239	123,522,197	131,997,708
ダイワ北米好配当株マザーファンド(評価額)	45,304,061	41,290,504	44,709,120
ダイワ欧州好配当株マザーファンド(評価額)	44,021,199	40,820,413	41,294,520
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド(評価額)	43,523,486	40,161,185	40,997,699
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド(評価額)	63,366,541	59,168,279	64,809,372
(B) 負債	**10,797,140**	**10,137,441**	**10,242,503**
未払収益分配金	7,251,495	7,068,787	7,042,385
未払解約金	458,814	－	259,716
未払信託報酬	3,067,692	3,030,602	2,884,351
その他未払費用	19,139	38,052	56,051
(C) 純資産総額(A－B)	**1,389,719,280**	**1,321,019,123**	**1,332,286,357**
元本	1,450,299,060	1,413,757,439	1,408,477,121
次期繰越損益金	△　60,579,780	△　92,738,316	△　76,190,764
(D) 受益権総口数	**1,450,299,060口**	**1,413,757,439口**	**1,408,477,121口**
１万口当り基準価額(C／D)	**9,582円**	**9,344円**	**9,459円**

＊第57期末における元本額は1,493,173,075円、当作成期間（第58期～第60期）中における追加設定元本額は28,106,161円、同解約元本額は112,802,115円です。
＊第60期末の計算口数当りの純資産額は9,459円です。
＊第60期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は76,190,764円です。

■損益の状況

第58期　自2015年５月12日　至2015年７月10日
第59期　自2015年７月11日　至2015年９月10日
第60期　自2015年９月11日　至2015年11月10日

項　　目	第　58　期	第　59　期	第　60　期
(A) 配当等収益	**1,423円**	**1,606円**	**1,462円**
受取利息	1,423	1,606	1,462
(B) 有価証券売買損益	**△23,995,386**	**△23,688,566**	**26,034,199**
売買益	1,711,419	4,236,539	26,212,387
売買損	△25,706,805	△27,925,105	△　178,188
(C) 信託報酬等	**△　3,086,831**	**△　3,049,515**	**△　2,902,350**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△27,080,794**	**△26,736,475**	**23,133,311**
(E) 前期繰越損益金	**30,311,154**	**△　3,879,544**	**△37,349,205**
(F) 追加信託差損益金	**△56,558,645**	**△55,053,510**	**△54,932,485**
(配当等相当額)	(　868,752)	(　1,141,698)	(　1,259,265)
(売買損益相当額)	(△57,427,397)	(△56,195,208)	(△56,191,750)
(G) 合計(D＋E＋F)	**△53,328,285**	**△85,669,529**	**△69,148,379**
(H) 収益分配金	**△　7,251,495**	**△　7,068,787**	**△　7,042,385**
次期繰越損益金(G＋H)	**△60,579,780**	**△92,738,316**	**△76,190,764**
追加信託差損益金	△56,558,645	△55,053,510	△54,932,485
(配当等相当額)	(　868,752)	(　1,141,698)	(　1,259,265)
(売買損益相当額)	(△57,427,397)	(△56,195,208)	(△56,191,750)
分配準備積立金	28,381,738	22,733,614	20,058,747
繰越損益金	△32,402,873	△60,418,420	△41,317,026

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は17ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
（注４）投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：372,660円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	第　58　期	第　59　期	第　60　期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,006,127円	2,420,047円	4,569,972円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	868,752	1,141,698	1,259,265
(d) 分配準備積立金	32,627,106	27,382,354	22,531,160
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	36,501,985	30,944,099	28,360,397
(f) 分配金	7,251,495	7,068,787	7,042,385
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	29,250,490	23,875,312	21,318,012
(h) 受益権総口数	1,450,299,060口	1,413,757,439口	1,408,477,121口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ			
	第　58　期	第　59　期	第　60　期
1万口当り分配金	50円	50円	50円
(単　価)	(9,582円)	(9,344円)	(9,459円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記(　)内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年５月11日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「１万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額<u>（月末値の平均値）</u>は9,883円です。」

★インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

最近15期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率						
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
46期末(2013年７月10日)	8,009	50	△6.6	12,304	△3.0	18.5	0.1	67.7	－	9.4	2,196
47期末(2013年９月10日)	7,891	50	△0.8	12,289	△0.1	18.2	0.1	65.2	－	9.8	2,078
48期末(2013年11月11日)	8,019	50	2.3	12,532	2.0	17.8	0.1	65.7	－	10.0	2,037
49期末(2014年１月10日)	8,449	50	6.0	13,404	7.0	17.8	0.2	63.0	－	9.9	1,974
50期末(2014年３月10日)	8,417	50	0.2	13,516	0.8	17.9	0.0	65.3	－	10.1	1,923
51期末(2014年５月12日)	8,406	50	0.5	13,452	△0.5	17.4	0.1	66.9	－	10.3	1,862
52期末(2014年７月10日)	8,561	50	2.4	13,747	2.2	17.6	－	67.2	－	10.1	1,808
53期末(2014年９月10日)	8,819	50	3.6	14,185	3.2	17.8	－	66.5	－	10.2	1,787
54期末(2014年11月10日)	9,182	35	4.5	15,120	6.6	17.7	0.1	64.6	－	10.0	1,743
55期末(2015年１月13日)	9,520	35	4.1	15,695	3.8	17.3	0.2	67.3	－	10.4	1,687
56期末(2015年３月10日)	9,476	35	△0.1	15,735	0.3	17.9	0.0	62.9	－	9.9	1,626
57期末(2015年５月11日)	9,457	35	0.2	15,875	0.9	17.5	0.1	68.0	－	10.2	1,566
58期末(2015年７月10日)	9,161	35	△2.8	15,607	△1.7	17.2	0.1	64.6	15.9	9.9	1,441
59期末(2015年９月10日)	8,904	35	△2.4	15,390	△1.4	17.1	0.5	67.7	△12.0	9.7	1,379
60期末(2015年11月10日)	9,038	25	1.8	15,750	2.3	17.5	－	64.8	△ 9.0	10.0	1,377

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	70%
海外リート	Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、円換算）	5%
国内リート	東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）	5%
海外株式	ＭＳＣＩコクサイ（円換算）	10%
国内株式	ＴＯＰＩＸ	10%

（注３）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注４）先物比率は買建比率－売建比率です。
（注５）公社債組入比率はハイブリッド優先証券を含みます。また、新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

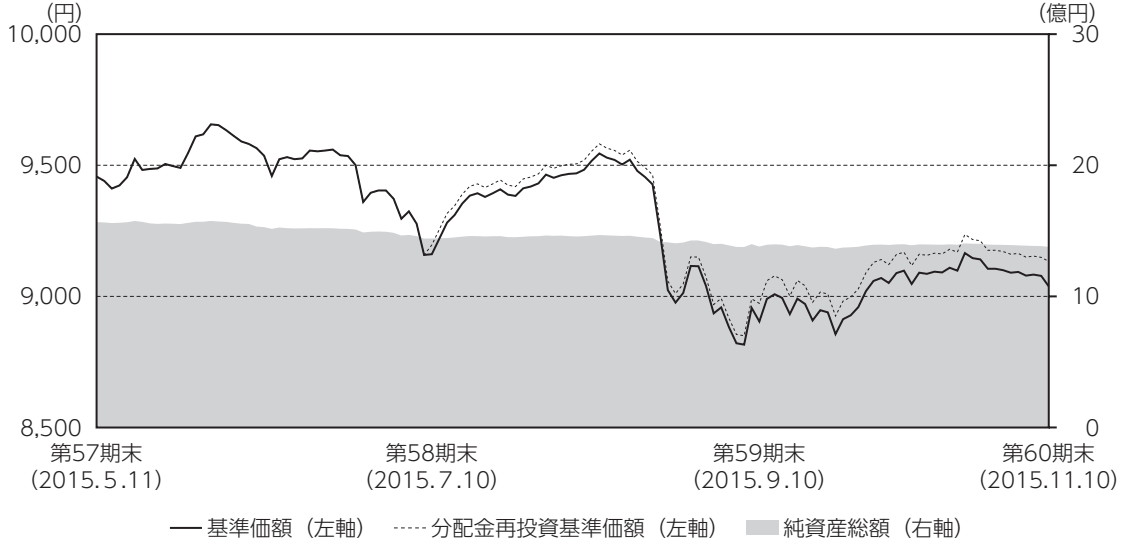
＜標準組入比率＞

各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行なっています。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券……信託財産の純資産総額の70％
・ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドの受益証券……信託財産の純資産総額の５％
・ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの受益証券……信託財産の純資産総額の５％
・ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券……信託財産の純資産総額の3.3％
・ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券……信託財産の純資産総額の3.3％
・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の3.3％
・ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券……信託財産の純資産総額の10％

《運用経過》

基準価額等の推移について



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第58期首：9,457円
第60期末：9,038円（既払分配金95円）
騰　落　率：△3.4%（分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当作成期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	△3.1%
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド	0.5%
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	△5.8%
ダイワ北米好配当株マザーファンド	2.8%
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	△6.4%
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	△12.5%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	△0.0%

■基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行なった結果、主に海外債券市況や海外株式市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は値下がりしました。

	年月日	基準価額		合成指数		株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
			騰落率	(参考指数)	騰落率					
		円	%		%	%	%	%	%	%
第58期	(期首)2015年5月11日	9,457	－	15,875	－	17.5	0.1	68.0	－	10.2
	5月末	9,618	1.7	16,259	2.4	17.6	0.1	68.7	－	10.1
	6月末	9,395	△0.7	15,885	0.1	17.6	0.0	66.7	－	10.2
	(期末)2015年7月10日	9,196	△2.8	15,607	△1.7	17.2	0.1	64.6	15.9	9.9
第59期	(期首)2015年7月10日	9,161	－	15,607	－	17.2	0.1	64.6	15.9	9.9
	7月末	9,431	2.9	16,150	3.5	17.5	－	66.5	△ 5.1	10.0
	8月末	9,115	△0.5	15,588	△0.1	17.5	0.1	67.3	△ 5.8	9.9
	(期末)2015年9月10日	8,939	△2.4	15,390	△1.4	17.1	0.5	67.7	△12.0	9.7
第60期	(期首)2015年9月10日	8,904	－	15,390	－	17.1	0.5	67.7	△12.0	9.7
	9月末	8,913	0.1	15,330	△0.4	16.4	0.2	67.8	△ 2.0	10.4
	10月末	9,100	2.2	15,778	2.5	17.8	－	66.0	△20.0	10.4
	(期末)2015年11月10日	9,063	1.8	15,750	2.3	17.5	－	64.8	△ 9.0	10.0

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、第58期首から、欧米の金融政策当局者が市場変動の高まりに容認姿勢を示す中、米国と欧州の金利は、上下に振れ幅の大きい中で横ばいから上昇で推移しました。その後は、ギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落に加え、2015年７月以降は、原油価格の下落や新興国経済の減速懸念を背景に金利は低下しました。８月下旬からは、米国の利上げへの警戒が強まって金利は上昇に転じました。９月と10月のＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）では利上げが見送られたものの、米国金融当局が年内の利上げ姿勢を取り下げなかったことや米国経済指標が改善したことから、金利は上昇に転じました。

○海外リート市況

海外リート市況は一進一退の展開となり、第58期首比ではおおむね横ばいとなりました。ユーロ圏の過度のデフレ懸念が後退しドイツをはじめとした域内の長期国債利回りが急上昇したことや、米国経済に対する楽観的な見方の強まりにより米国の利上げ観測が広まったため米国長期国債利回りが上昇したことが嫌気され、市況は第58期首から2015年６月にかけて下落しました。その後、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）が年内の利上げとその後の慎重なペースでの利上げを示唆したため金融政策に対する安心感が広がり、市況は上昇に転じました。しかし８月に入り、中国経済の減速に歯止めがかからないことに対する不安が強まり世界的に株式市況が急落すると、リート市況も連れ安する展開となりました。その後、ＦＲＢが利上げを見送ったことや中国の追加金融緩和を好感し市況は再び反発しましたが、ＦＲＢが12月の利上げの可能性を示したことが嫌気され、第60期末にかけて軟調な展開となりました。

市場別では、中国経済の先行きに対する懸念を背景にアジアが下落したほか、11月に入り利上げ観測が強まった米国も小幅安となりました。一方、好調なロンドンの不動産市場を背景に主要リートの業績が堅調なものとなったことが支援材料となり、英国は小幅ながら上昇しました。

○国内リート市況

国内リート市況は、おおむね横ばい圏で始まりました。オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化などファンダメンタルズの改善傾向は好感された一方、国内リート各社によるエクイティ・ファイナンスが需給面での重しとなりました。2015年７月に入ると、ギリシャのデフォルトリスクや中国の株式市場の調整などを受けて先行き不透明感が強まり、大きく下落する展開となりました。その後も、米国の利上げ時期に関する思惑の変化などにより値動きが荒くなる局面もありましたが、国内株式市況が反発したことなどを背景に、国内リート市況は第60期末にかけて戻り基調となりました。

○海外株式市況

米国株式市況は上下に振れる展開となり、第58期首比ではほぼ横ばいとなりました。堅調な米国経済は市場の支援材料となりましたが、景気回復を受けた根強い利上げ観測は上値抑制要因となり、第

58期首から2015年８月中旬にかけて、市況は狭いレンジで一進一退の展開となりました。その後、景気対策を打ち出してはいるものの景気減速に歯止めがかからない中国経済の先行きに対する不安や、中国本土の株式市況の大幅下落を背景に、市場のリスク回避姿勢が急速に強まったため、８月下旬に市況は大きく下落しました。９月に入り、ＦＲＢが中国経済鈍化の影響に対する不透明感などを理由に利上げを見送ったことが株式市場に安心感をもたらし市況が反発に転じると、第60期末にかけて急速に値を戻し、下落分をほぼ取り戻しました。業種別では、堅調な業績が好感されたインターネット小売関連銘柄を中心に小売セクターが上昇したほか、業績拡大が続く大手ＩＴ（情報技術）銘柄が大幅に上昇しました。一方、中国経済の減速による資源需要の鈍化観測を背景にエネルギーセクターや素材セクターは下落しました。

欧州株式市況は下落しました。第58期首から、ギリシャと国際債権団との交渉が決裂したことなどを受けて、上値の重い展開が続きました。2015年７月には、ユーロ圏首脳会合でギリシャ救済案が合意されたことなどを好感して、一時反発しました。しかし８月以降は、中国をはじめとする新興国の景気への懸念や中国株式の急落から、欧州株式も大幅下落となりました。さらに、米国の利上げ開始時期への不透明感や、ドイツ自動車大手が米国の排ガス検査で不正行為を行なっていたことなどが嫌気されて下値を試す展開となりました。しかし10月以降は、米国企業の業績が総じて市場予想を上回ったことや、ＥＣＢ（欧州中央銀行）のドラギ総裁が追加金融緩和実施を示唆したことを好感し、下げ幅を縮小して第60期末を迎えました。

アジア・オセアニア株式市況は下落しました。第58期首から2015年８月中旬にかけては、年内の米国利上げ観測や中国の株式信用取引規制強化に対する懸念、ギリシャのユーロ離脱懸念、中国人民元の実質的な切下げを受けた中国および新興国の株式市場でのリスクオフの動きなどから、下落基調となりました。８月下旬から第60期末にかけては、中国財政部が経済成長の目標達成へ向けて積極的な財政措置を実施する旨を示したことや、米国の労働市場回復の緩みを受けて早期の利上げ観測がいったん後退したことなどを背景に上昇しました。

○国内株式市況

国内株式市況は、第58期首から、景気の持ち直しや良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、上昇しました。しかし2015年６月からは、ギリシャのデフォルト懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となり、さらに８月以降は世界経済の先行き懸念や円高の進行、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念、スイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株価は大きく下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感の後退やＥＣＢの追加金融緩和示唆、中国の追加金融緩和実施、国内企業の良好な決算などを受け、株価は上昇しました。

○為替相場

為替相場は、第58期首から、欧米の金利が上昇して日本との金利差が拡大するとの観測から、欧州通貨や米ドルが対円で上昇しました。2015年６月にギリシャ支援問題が混迷すると、市場のリスク回

避姿勢が強まって対米ドルの円安傾向が頭打ちとなり、またユーロは対円で下落しました。７月以降は、原油価格が下落に転じたほか新興国経済の減速が懸念され、一時は中国株安が世界的に波及するなど市場のリスク回避姿勢も強まり、円高傾向が強まる一方で資源国の通貨は売られました。その後、９月と10月のＦＯＭＣでは米国の利上げが見送られたため米ドル円は動意なく横ばいに推移しましたが、米国金融当局が年内の利上げ姿勢を取り下げなかったことや米国経済指標が改善したことから、米国金利の先高観が強まり米ドル円は上昇に転じ、逆にユーロは対円で下落しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド　……純資産総額の約70％
・ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド　……純資産総額の約５％
・ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド　……純資産総額の約５％
・ダイワ北米好配当株マザーファンド　……純資産総額の約3.3％
・ダイワ欧州好配当株マザーファンド　……純資産総額の約3.3％
・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド……純資産総額の約3.3％
・ダイワ好配当日本株マザーファンド　……純資産総額の約10％

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

なお、「ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はコーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、Ｃ＆Ｓ）、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はパイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッド（以下、パイオニア社）に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付Ａ格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、５（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度とします。

○ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なって

まいります。銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では住宅施設やオフィスを保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設に加えてユーロ圏の商業施設、事業環境の改善が期待されるパリやミラノなど主要都市のオフィスを保有するリートに注目しています。

○ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、バリュエーション面での割安感は薄れつつあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも引続き注目しています。

○ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。普通株式については、今後もキャッシュフローおよび配当の成長が期待できるセクターや銘柄に重点を置いたポートフォリオを継続します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築してまいります。

○ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、景気回復局面で収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

○ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや香港、台湾、韓国を中心に市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

引続きバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に訪日外国人の増加により恩恵を受ける銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウェアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株価が割安となり企業買収の対象となり得る銘柄や株主還元の積極化が期待される銘柄などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に、標準組入比率をめどに投資を行ないました。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、５（年）程度～10（年）程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや各国の金融緩和政策が材料視されるなどして金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の利上げ観測が材料視されるなど金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

○ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないましたが、ＥＣＢの追加金融緩和に対する期待などを背景に底堅い推移となったフランスの商業施設リートなどの組入れを引下げ、ユーロ圏のオーバーウエート幅を縮小しました。また、リート価格が堅調に推移し割安感が後退したオフィスリートや大手商業施設リートなどを一部売却し、英国をニュートラル程度に引下げました。一方、リート価格の下落により割安感が高まったショッピングモールやショッピングセンターを保有するリートを買い増ししたほか、高い成長が見込めるデータセンターを保有するリートなどを新たに組入れ、米国をオーバーウエートに引上げました。

○ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

投資信託証券の組入比率につきましては、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本としており、当作成期間を通じて96～98％台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄ではインベスコ・オフィス・ジェイリート、MCUBS MidCity、ジャパン・ホテル・リートなどを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、日本リテールファンド、日本ビルファンド、大和ハウス・レジデンシャル等をアンダーウエートとしました。

○ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託しております。

有価証券の組入比率は、株式を69～74％程度、ハイブリッド優先証券等を20～27％程度としました。

銘柄選択にあたって、Ｃ＆Ｓでは、長期的なビジネスモデルが確立した銘柄に絞って調査しております。当ファンドでは、その中から魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できるキャッシュフローを生み出せると考える銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。その結果、業種別では、ＩＴセクターや金融セクターを高位で組入れました。また個別銘柄では、APPLE（情報技術）、EXXON MOBIL（エネルギー）、MICROSOFT（情報技術）などを高位で組入れました。

○ダイワ欧州好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託しております。

株式の組入比率は、高位に維持しました。銘柄選定にあたって、パイオニア社では、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、景気回復局面で収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。そのような運用方針において、セクター別では、金融セクターや生活必需品セクター、個別銘柄では、NESTLE（スイス、生活必需品）、NOVARTIS（スイス、ヘルスケア）などを高位で組入れました。

○ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや台湾、韓国、香港を中心に、高い利益成長が見込まれる銘柄や予想配当利回りが高いと判断される銘柄などを組入れました。国別では、雇用や住宅市場の底堅い推移から堅調な株価動向が見込まれたオーストラリアや、革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景にＩＴ企業の好業績が見込まれた台湾を組入高位としました。個別銘柄では、製品の内製化による採算改善や高い配当利回りが見込まれたオーストラリアの包装資材関連銘柄や、ウェアラブル機器等の売上高増加が見込まれた台湾のＩＴ銘柄を組入高位としました。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中から、企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやＰＥＲ（株価収益率）、ＰＢＲ（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、200～230銘柄程度を選択して投資しました。

株式の組入比率は設定・解約に対応する場合を除いて、93～100％程度としました。

業種構成は、バリュエーションの割安な銘柄などを買付け、建設業、輸送用機器、情報・通信業、サービス業などの組入比率を引上げました。一方、大幅に上昇した銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、機械、電気機器、石油・石炭製品、食料品などの組入比率を引下げました。第60期末では、卸売業、輸送用機器、化学、電気機器などを中心としたポートフォリオとしました。

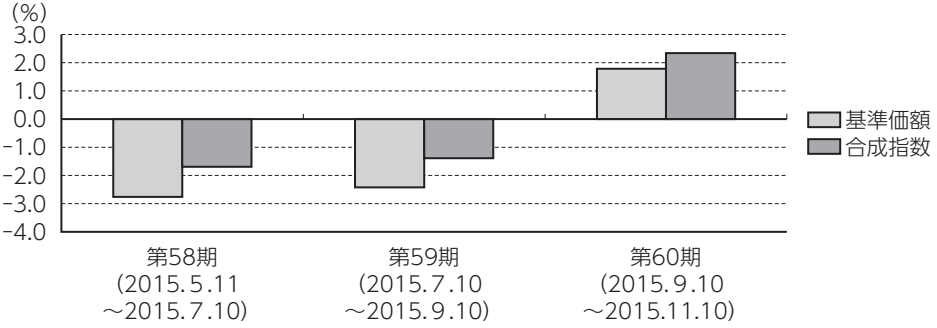
個別銘柄では、業績の先行きに対する不透明感の強かった牧野フライスやＪＸホールディングスなどを売却しました。一方、バリュエーションが割安で業績好調なマツダや大和ハウスなどを買付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。

当作成期間における参考指数の騰落率は△0.8％となりました。一方、当ファンドの騰落率は△3.4％となりました。



分配金について

１万口当り分配金（税込み）は、第58期および第59期はそれぞれ35円、第60期は25円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		第58期 2015年５月12日 ～2015年７月10日	第59期 2015年７月11日 ～2015年９月10日	第60期 2015年９月11日 ～2015年11月10日
当期分配金（税込み）	(円)	35	35	25
対基準価額比率	(%)	0.38	0.39	0.28
当期の収益	(円)	22	15	25
当期の収益以外	(円)	12	20	―
翌期繰越分配対象額	(円)	68	52	59

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項　　目	第58期	第59期	第60期
(ａ) 経費控除後の配当等収益	22.14円	18.94円	32.10円
(ｂ) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(ｃ) 収益調整金	5.50	7.26	2.36
(ｄ) 分配準備積立金	75.58	61.18	50.03
(ｅ) 当期分配対象額(ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ)	103.23	87.38	84.50
(ｆ) 分配金	35.00	35.00	25.00
(ｇ) 翌期繰越分配対象額(ｅ－ｆ)	68.23	52.38	59.50

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド　……純資産総額の約70％
・ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド　……純資産総額の約５％
・ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド　……純資産総額の約５％
・ダイワ北米好配当株マザーファンド　……純資産総額の約3.3％
・ダイワ欧州好配当株マザーファンド　……純資産総額の約3.3％
・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド……純資産総額の約3.3％
・ダイワ好配当日本株マザーファンド　……純資産総額の約10％

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

なお、「ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はＣ＆Ｓ、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はパイオニア社に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付Ａ格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、５（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度とします。

○ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なって

まいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では賃貸住宅への需要が旺盛なことから住宅セクター、堅調な個人消費が見込めることから商業施設セクターに注目しています。英国ではロンドンのオフィスを保有しているリートに加えて、景気回復の広まりを受けて住宅地のショッピングセンターを保有するリートに注目しています。ユーロ圏では、景気の改善により不動産市場の活性化が見込めるスペインのリートや競争力の高い大型商業施設を域内に保有するリートに注目しています。

○ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を継続していく方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引続き注目しています。

○ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。普通株式については、今後もキャッシュフローおよび配当の成長が期待できる業種や銘柄に重点を置いたポートフォリオを継続します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

○ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、景気回復局面で収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

○ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや台湾、韓国、香港を中心に市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株に注目しています。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

引続き予想配当利回りが高い銘柄のうち、ＰＥＲ、ＰＢＲなどのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄中心のポートフォリオを継続する方針です。とりわけテーマ性のある銘柄（訪日外国人消費関連、マイナンバー関連、電力小売自由化関連銘柄）や株価が割安で出遅れ感のある銘柄などに注目してまいります。また、株主還元強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

１万口当りの費用の明細

項　　目	第58期～第60期 (2015.5.12～2015.11.10) 金　額	比　率	項　目　の　概　要
信託報酬	64円	0.688%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は9,270円です。**
（投信会社）	(29)	(0.311)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(33)	(0.351)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0.048	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(3)	(0.034)	
（先物）	(1)	(0.008)	
（ハイブリッド優先証券）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(0)	(0.005)	
有価証券取引税	1	0.008	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.008)	
（ハイブリッド優先証券）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	3	0.029	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.024)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	72	0.773	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2015年５月12日から2015年11月10日まで）

決　算　期	第　58　期　～　第　60　期			
	設　　定		解　　約	
	口　数	金　額	口　数	金　額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	5,779	10,000	62,681	109,000
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド	1,057	2,000	6,811	14,000
ダイワ好配当日本株マザーファンド	3,013	7,000	9,963	26,000
ダイワ北米好配当株マザーファンド	516	1,000	3,738	8,000
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	2,635	4,000	4,815	8,000
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	3,321	6,000	2,939	6,000
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	2,401	5,000	4,555	10,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2015年５月12日から2015年11月10日まで）

項　　目	第 58 期 ～ 第 60 期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	130,617,958千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	55,495,746千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.35
	ダイワ北米好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	883,952千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,566,385千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.56
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	371,545千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,518,745千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.24
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,132,204千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,149,006千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.72

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第58期～第60期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第58期～第60期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第58期～第60期）中における利害関係人との取引はありません。

(4) ダイワ好配当日本株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

（2015年５月12日から2015年11月10日まで）

決　算　期	第　58　期　～　第　60　期					
区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
株式	百万円 59,464	百万円 29,019	% 48.8	百万円 71,153	百万円 33,844	% 47.6
株式先物取引	10,328	8,249	79.9	10,746	8,253	76.8
投資信託証券	1,037	204	19.7	1,607	542	33.7
コール・ローン	221,833	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合0.2%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(5) ダイワ北米好配当株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第58期～第60期）中における利害関係人との取引はありません。

(6) ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第58期～第60期）中における利害関係人との取引はありません。

(7) ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第58期～第60期）中における利害関係人との取引はありません。

(8) ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

（2015年５月12日から2015年11月10日まで）

決算期	第58期～第60期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	17,049	5,216	30.6	7,162	1,530	21.4
コール・ローン	185,080	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合0.1％

(9) 利害関係人の発行する有価証券等

（2015年５月12日から2015年11月10日まで）

種類	第58期～第60期		
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド		
	買付額	売付額	第60期末保有額
	百万円	百万円	百万円
投資信託証券	360	－	1,936

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(10) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

（2015年５月12日から2015年11月10日まで）

種類	第58期～第60期
	買付額
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
株式	百万円 1,231
投資信託証券	百万円 43
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド
投資信託証券	百万円 1,233

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(11) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2015年５月12日から2015年11月10日まで）

項目	第58期～第60期
売買委託手数料総額（A）	701千円
うち利害関係人への支払額（B）	177千円
（B）／（A）	25.4%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第57期末	第60期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	619,380	562,478	957,226
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド	38,197	32,443	66,032
ダイワ好配当日本株マザーファンド	62,004	55,054	138,737
ダイワ北米好配当株マザーファンド	24,628	21,406	46,221
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	31,189	29,009	45,733
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	22,972	23,354	44,983
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	33,438	31,284	67,628

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年11月10日現在

項目	第60期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	957,226	69.1
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド	66,032	4.8
ダイワ好配当日本株マザーファンド	138,737	10.0
ダイワ北米好配当株マザーファンド	46,221	3.3
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	45,733	3.3
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	44,983	3.2
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	67,628	4.9
コール・ローン等、その他	18,218	1.4
投資信託財産総額	1,384,781	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月10日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝123.20円、１カナダ・ドル＝92.80円、１オーストラリア・ドル＝86.82円、１香港ドル＝15.89円、１シンガポール・ドル＝86.64円、１ニュージーランド・ドル＝80.42円、１台湾ドル＝3.76円、１イギリス・ポンド＝186.28円、１スイス・フラン＝122.87円、１デンマーク・クローネ＝17.76円、１ノルウェー・クローネ＝14.22円、１スウェーデン・クローネ＝14.18円、１チェコ・コルナ＝4.90円、100韓国ウォン＝10.67円、１ポーランド・ズロチ＝31.13円、１ユーロ＝132.46円です。
（注３）ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第60期末における外貨建純資産（49,341,517千円）の投資信託財産総額（50,772,660千円）に対する比率は、97.2％です。
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドにおいて、第60期末における外貨建純資産（154,634,485千円）の投資信託財産総額（155,598,104千円）に対する比率は、99.4％です。
ダイワ北米好配当株マザーファンドにおいて、第60期末における外貨建純資産（2,125,448千円）の投資信託財産総額（2,162,304千円）に対する比率は、98.3％です。
ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおいて、第60期末における外貨建純資産（1,460,756千円）の投資信託財産総額（1,499,115千円）に対する比率は、97.4％です。
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおいて、第60期末における外貨建純資産（1,106,557千円）の投資信託財産総額（1,138,661千円）に対する比率は、97.2％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年７月10日)、(2015年９月10日)、(2015年11月10日)現在

項　　目	第　58　期　末	第　59　期　末	第　60　期　末
(A) 資産	**1,450,294,556円**	**1,398,941,829円**	**1,384,781,603円**
コール・ローン等	22,660,102	20,151,356	18,218,839
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	1,012,321,842	967,767,635	957,226,653
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド(評価額)	71,994,920	66,106,992	66,032,119
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	139,059,609	134,693,092	138,737,282
ダイワ北米好配当株マザーファンド(評価額)	46,722,939	44,588,403	46,221,741
ダイワ欧州好配当株マザーファンド(評価額)	46,377,387	46,218,830	45,733,096
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド(評価額)	45,348,036	45,065,074	44,983,418
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド(評価額)	65,809,721	64,350,447	67,628,455
未収入金	－	10,000,000	－
(B) 負債	**8,985,824**	**18,978,855**	**7,243,452**
未払収益分配金	5,506,585	5,424,285	3,810,402
未払解約金	－	10,150,730	186,557
未払信託報酬	3,458,917	3,363,767	3,187,698
その他未払費用	20,322	40,073	58,795
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**1,441,308,732**	**1,379,962,974**	**1,377,538,151**
元本	1,573,310,230	1,549,795,816	1,524,161,118
次期繰越損益金	△ 132,001,498	△ 169,832,842	△ 146,622,967
(D) 受益権総口数	**1,573,310,230口**	**1,549,795,816口**	**1,524,161,118口**
１万口当り基準価額(Ｃ／Ｄ)	**9,161円**	**8,904円**	**9,038円**

＊第57期末における元本額は1,656,226,758円、当作成期間（第58期～第60期）中における追加設定元本額は46,300,831円、同解約元本額は178,366,471円です。
＊第60期末の計算口数当りの純資産額は9,038円です。
＊第60期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は146,622,967円です。

■損益の状況

第58期　自2015年５月12日　至2015年７月10日
第59期　自2015年７月11日　至2015年９月10日
第60期　自2015年９月11日　至2015年11月10日

項　　目	第　58　期	第　59　期	第　60　期
(A) 配当等収益	**1,487円**	**1,581円**	**1,437円**
受取利息	1,487	1,581	1,437
(B) 有価証券売買損益	△ **37,560,104**	△ **31,374,966**	**27,384,586**
売買益	2,389,501	1,291,007	27,804,746
売買損	△ 39,949,605	△ 32,665,973	△ 420,160
(C) 信託報酬等	△ **3,479,239**	△ **3,383,518**	△ **3,206,420**
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ **41,037,856**	△ **34,756,903**	**24,179,603**
(E) 前期繰越損益金	△ **43,547,236**	△ **86,547,706**	△**123,637,871**
(F) 追加信託差損益金	△ **41,909,821**	△ **43,103,948**	△ **43,354,297**
(配当等相当額)	(865,381)	(1,125,336)	(360,930)
(売買損益相当額)	(△ 42,775,202)	(△ 44,229,284)	(△ 43,715,227)
(G) 合計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	△**126,494,913**	△**164,408,557**	△**142,812,565**
(H) 収益分配金	△ **5,506,585**	△ **5,424,285**	△ **3,810,402**
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	△**132,001,498**	△**169,832,842**	△**146,622,967**
追加信託差損益金	△ 41,909,821	△ 43,878,845	△ 43,354,297
(配当等相当額)	(865,381)	(350,439)	(360,930)
(売買損益相当額)	(△ 42,775,202)	(△ 44,229,284)	(△ 43,715,227)
分配準備積立金	9,869,944	7,768,329	8,707,914
繰越損益金	△ 99,961,621	△133,722,326	△111,976,584

(注１) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注２) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注３) 収益分配金の計算過程は34ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
(注４) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：397,585円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	第　58　期	第　59　期	第　60　期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,484,717円	2,936,032円	4,892,837円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	865,381	1,125,336	360,930
(d) 分配準備積立金	11,891,812	9,481,685	7,625,479
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	16,241,910	13,543,053	12,879,246
(f) 分配金	5,506,585	5,424,285	3,810,402
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	10,735,325	8,118,768	9,068,844
(h) 受益権総口数	1,573,310,230口	1,549,795,816口	1,524,161,118口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ			
	第　58　期	第　59　期	第　60　期
1万口当り分配金	35円	35円	25円
(単　価)	(9,161円)	(8,904円)	(9,038円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記(　)内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年５月11日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「１万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額<u>（月末値の平均値）</u>は9,535円です。」

★成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

最近15期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率						
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
46期末(2013年７月10日)	8,133	40	△5.6	10,582	△2.3	64.2	0.4	21.4	－	9.8	9,743
47期末(2013年９月10日)	8,099	40	0.1	10,628	0.4	64.1	0.5	20.7	－	9.9	9,379
48期末(2013年11月11日)	8,373	40	3.9	10,872	2.3	63.1	0.2	21.1	－	10.9	9,327
49期末(2014年１月10日)	8,991	40	7.9	11,778	8.3	63.8	0.7	19.7	－	10.9	9,338
50期末(2014年３月10日)	8,880	40	△0.8	11,662	△1.0	62.8	0.2	20.9	－	11.4	8,946
51期末(2014年５月12日)	8,748	40	△1.0	11,433	△2.0	61.9	0.5	21.6	－	11.6	8,513
52期末(2014年７月10日)	9,144	40	5.0	11,964	4.6	62.5	－	21.7	－	11.7	8,433
53期末(2014年９月10日)	9,639	40	5.9	12,412	3.7	62.6	－	21.3	－	11.6	8,452
54期末(2014年11月10日)	9,955	40	3.7	13,116	5.7	62.7	0.3	20.8	－	11.3	8,133
55期末(2015年１月13日)	10,156	140	3.4	13,488	2.8	60.7	0.6	21.5	－	11.5	7,636
56期末(2015年３月10日)	10,184	240	2.6	14,210	5.4	62.6	0.1	20.2	－	11.2	7,365
57期末(2015年５月11日)	10,191	240	2.4	14,541	2.3	61.5	0.2	21.7	－	11.8	7,225
58期末(2015年７月10日)	9,936	40	△2.1	14,220	△2.2	61.1	0.2	20.8	4.5	11.1	6,949
59期末(2015年９月10日)	9,375	40	△5.2	13,506	△5.0	60.2	1.9	22.5	△3.5	11.1	6,393
60期末(2015年11月10日)	9,724	40	4.1	14,313	6.0	60.8	－	20.9	△2.5	11.4	6,532

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	20%
海外リート	Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、円換算）	5%
国内リート	東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）	5%
海外株式	ＭＳＣＩコクサイ（円換算）	35%
国内株式	ＴＯＰＩＸ	35%

（注３）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注４）先物比率は買建比率－売建比率です。
（注５）公社債組入比率はハイブリッド優先証券を含みます。また、新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

＜標準組入比率＞

各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行なっています。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券……信託財産の純資産総額の20%
・ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドの受益証券……信託財産の純資産総額の５％
・ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの受益証券……信託財産の純資産総額の５％
・ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券……信託財産の純資産総額の11.6%
・ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券……信託財産の純資産総額の11.6%
・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の11.6%
・ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券……信託財産の純資産総額の35%

《運用経過》

基準価額等の推移について

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第58期首：10,191円
第60期末：　9,724円（既払分配金120円）
騰　落　率：△3.4%（分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当作成期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	△3.1%
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド	0.5%
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	△5.8%
ダイワ北米好配当株マザーファンド	2.8%
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	△6.4%
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	△12.5%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	△0.0%

■基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行なった結果、主に海外株式市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は値下がりしました。

成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

	年月日	基準価額		合成指数		株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
			騰落率	(参考指数)	騰落率					
		円	%		%	%	%	%	%	%
第58期	(期首)2015年5月11日	10,191	－	14,541	－	61.5	0.2	21.7	－	11.8
	5月末	10,478	2.8	15,015	3.3	62.4	0.3	21.6	－	11.7
	6月末	10,270	0.8	14,547	0.0	62.7	0.1	21.2	－	11.7
	(期末)2015年7月10日	9,976	△2.1	14,220	△2.2	61.1	0.2	20.8	4.5	11.1
第59期	(期首)2015年7月10日	9,936	－	14,220	－	61.1	0.2	20.8	4.5	11.1
	7月末	10,306	3.7	14,845	4.4	62.4	－	21.3	△1.4	11.3
	8月末	9,719	△2.2	13,888	△2.3	61.0	0.3	22.3	△1.7	11.3
	(期末)2015年9月10日	9,415	△5.2	13,506	△5.0	60.2	1.9	22.5	△3.5	11.1
第60期	(期首)2015年9月10日	9,375	－	13,506	－	60.2	1.9	22.5	△3.5	11.1
	9月末	9,234	△1.5	13,151	△2.6	58.9	0.8	22.7	△0.6	12.1
	10月末	9,755	4.1	14,211	5.2	61.7	－	21.3	△5.7	11.9
	(期末)2015年11月10日	9,764	4.1	14,313	6.0	60.8	－	20.9	△2.5	11.4

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、第58期首から、欧米の金融政策当局者が市場変動の高まりに容認姿勢を示す中、米国と欧州の金利は、上下に振れ幅の大きい中で横ばいから上昇で推移しました。その後は、ギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落に加え、2015年７月以降は、原油価格の下落や新興国経済の減速懸念を背景に金利は低下しました。８月下旬からは、米国の利上げへの警戒が強まって金利は上昇に転じました。９月と10月のＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）では利上げが見送られたものの、米国金融当局が年内の利上げ姿勢を取り下げなかったことや米国経済指標が改善したことから、金利は上昇に転じました。

○海外リート市況

海外リート市況は一進一退の展開となり、第58期首比ではおおむね横ばいとなりました。ユーロ圏の過度のデフレ懸念が後退しドイツをはじめとした域内の長期国債利回りが急上昇したことや、米国経済に対する楽観的な見方の強まりにより米国の利上げ観測が広まったため米国長期国債利回りが上昇したことが嫌気され、市況は第58期首から2015年６月にかけて下落しました。その後、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）が年内の利上げとその後の慎重なペースでの利上げを示唆したため金融政策に対する安心感が広がり、市況は上昇に転じました。しかし８月に入り、中国経済の減速に歯止めがかからないことに対する不安が強まり世界的に株式市況が急落すると、リート市況も連れ安する展開となりました。その後、ＦＲＢが利上げを見送ったことや中国の追加金融緩和を好感し市況は再び反発しましたが、ＦＲＢが12月の利上げの可能性を示したことが嫌気され、第60期末にかけて軟調な展開となりました。

市場別では、中国経済の先行きに対する懸念を背景にアジアが下落したほか、11月に入り利上げ観測が強まった米国も小幅安となりました。一方、好調なロンドンの不動産市場を背景に主要リートの業績が堅調なものとなったことが支援材料となり、英国は小幅ながら上昇しました。

○国内リート市況

国内リート市況は、おおむね横ばい圏で始まりました。オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化などファンダメンタルズの改善傾向は好感された一方、国内リート各社によるエクイティ・ファイナンスが需給面での重しとなりました。2015年７月に入ると、ギリシャのデフォルトリスクや中国の株式市場の調整などを受けて先行き不透明感が強まり、大きく下落する展開となりました。その後も、米国の利上げ時期に関する思惑の変化などにより値動きが荒くなる局面もありましたが、国内株式市況が反発したことなどを背景に、国内リート市況は第60期末にかけて戻り基調となりました。

○海外株式市況

米国株式市況は上下に振れる展開となり、第58期首比ではほぼ横ばいとなりました。堅調な米国経済は市場の支援材料となりましたが、景気回復を受けた根強い利上げ観測は上値抑制要因となり、第

58期首から2015年８月中旬にかけて、市況は狭いレンジで一進一退の展開となりました。その後、景気対策を打ち出してはいるものの景気減速に歯止めがかからない中国経済の先行きに対する不安や、中国本土の株式市況の大幅下落を背景に、市場のリスク回避姿勢が急速に強まったため、８月下旬に市況は大きく下落しました。９月に入り、ＦＲＢが中国経済鈍化の影響に対する不透明感などを理由に利上げを見送ったことが株式市場に安心感をもたらし市況が反発に転じると、第60期末にかけて急速に値を戻し、下落分をほぼ取り戻しました。業種別では、堅調な業績が好感されたインターネット小売関連銘柄を中心に小売セクターが上昇したほか、業績拡大が続く大手ＩＴ（情報技術）銘柄が大幅に上昇しました。一方、中国経済の減速による資源需要の鈍化観測を背景にエネルギーセクターや素材セクターは下落しました。

欧州株式市況は下落しました。第58期首から、ギリシャと国際債権団との交渉が決裂したことなどを受けて、上値の重い展開が続きました。2015年７月には、ユーロ圏首脳会合でギリシャ救済案が合意されたことなどを好感して、一時反発しました。しかし８月以降は、中国をはじめとする新興国の景気への懸念や中国株式の急落から、欧州株式も大幅下落となりました。さらに、米国の利上げ開始時期への不透明感や、ドイツ自動車大手が米国の排ガス検査で不正行為を行なっていたことなどが嫌気されて下値を試す展開となりました。しかし10月以降は、米国企業の業績が総じて市場予想を上回ったことや、ＥＣＢ（欧州中央銀行）のドラギ総裁が追加金融緩和実施を示唆したことを好感し、下げ幅を縮小して第60期末を迎えました。

アジア・オセアニア株式市況は下落しました。第58期首から2015年８月中旬にかけては、年内の米国利上げ観測や中国の株式信用取引規制強化に対する懸念、ギリシャのユーロ離脱懸念、中国人民元の実質的な切下げを受けた中国および新興国の株式市場でのリスクオフの動きなどから、下落基調となりました。８月下旬から第60期末にかけては、中国財政部が経済成長の目標達成へ向けて積極的な財政措置を実施する旨を示したことや、米国の労働市場回復の緩みを受けて早期の利上げ観測がいったん後退したことなどを背景に上昇しました。

○国内株式市況

国内株式市況は、第58期首から、景気の持ち直しや良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、上昇しました。しかし2015年６月からは、ギリシャのデフォルト懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となり、さらに８月以降は世界経済の先行き懸念や円高の進行、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念、スイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株価は大きく下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感の後退やＥＣＢの追加金融緩和示唆、中国の追加金融緩和実施、国内企業の良好な決算などを受け、株価は上昇しました。

○為替相場

為替相場は、第58期首から、欧米の金利が上昇して日本との金利差が拡大するとの観測から、欧州通貨や米ドルが対円で上昇しました。2015年６月にギリシャ支援問題が混迷すると、市場のリスク回

避姿勢が強まって対米ドルの円安傾向が頭打ちとなり、またユーロは対円で下落しました。７月以降は、原油価格が下落に転じたほか新興国経済の減速が懸念され、一時は中国株安が世界的に波及するなど市場のリスク回避姿勢も強まり、円高傾向が強まる一方で資源国の通貨は売られました。その後、９月と10月のＦＯＭＣでは米国の利上げが見送られたため米ドル円は動意なく横ばいに推移しましたが、米国金融当局が年内の利上げ姿勢を取り下げなかったことや米国経済指標が改善したことから、米国金利の先高観が強まり米ドル円は上昇に転じ、逆にユーロは対円で下落しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行ない、配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド　……純資産総額の約20％
・ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド　……純資産総額の約５％
・ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド　……純資産総額の約５％
・ダイワ北米好配当株マザーファンド　……純資産総額の約11.6％
・ダイワ欧州好配当株マザーファンド　……純資産総額の約11.6％
・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド……純資産総額の約11.6％
・ダイワ好配当日本株マザーファンド　……純資産総額の約35％

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

なお、「ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はコーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、Ｃ＆Ｓ）、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はパイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッド（以下、パイオニア社）に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付Ａ格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、５（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度とします。

○ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なって

まいります。銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では住宅施設やオフィスを保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設に加えてユーロ圏の商業施設、事業環境の改善が期待されるパリやミラノなど主要都市のオフィスを保有するリートに注目しています。

○ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、バリュエーション面での割安感は薄れつつあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも引続き注目しています。

○ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。普通株式については、今後もキャッシュフローおよび配当の成長が期待できるセクターや銘柄に重点を置いたポートフォリオを継続します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築してまいります。

○ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、景気回復局面で収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

○ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや香港、台湾、韓国を中心に市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

引続きバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に訪日外国人の増加により恩恵を受ける銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウェアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株価が割安となり企業買収の対象となり得る銘柄や株主還元の積極化が期待される銘柄などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に、標準組入比率をめどに投資を行ないました。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、５（年）程度～10（年）程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや各国の金融緩和政策が材料視されるなどして金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の利上げ観測が材料視されるなど金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

○ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないましたが、ＥＣＢの追加金融緩和に対する期待などを背景に底堅い推移となったフランスの商業施設リートなどの組入れを引下げ、ユーロ圏のオーバーウエート幅を縮小しました。また、リート価格が堅調に推移し割安感が後退したオフィスリートや大手商業施設リートなどを一部売却し、英国をニュートラル程度に引下げました。一方、リート価格の下落により割安感が高まったショッピングモールやショッピングセンターを保有するリートを買い増ししたほか、高い成長が見込めるデータセンターを保有するリートなどを新たに組入れ、米国をオーバーウエートに引上げました。

○ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

投資信託証券の組入比率につきましては、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本としており、当作成期間を通じて96～98％台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄ではインベスコ・オフィス・ジェイリート、MCUBS MidCity、ジャパン・ホテル・リートなどを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、日本リテールファンド、日本ビルファンド、大和ハウス・レジデンシャル等をアンダーウエートとしました。

○ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託しております。

有価証券の組入比率は、株式を69～74％程度、ハイブリッド優先証券等を20～27％程度としました。

銘柄選択にあたって、Ｃ＆Ｓでは、長期的なビジネスモデルが確立した銘柄に絞って調査しております。当ファンドでは、その中から魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できるキャッシュフローを生み出せると考える銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。その結果、業種別では、ＩＴセクターや金融セクターを高位で組入れました。また個別銘柄では、APPLE（情報技術）、EXXON MOBIL（エネルギー）、MICROSOFT（情報技術）などを高位で組入れました。

○ダイワ欧州好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託しております。

株式の組入比率は、高位に維持しました。銘柄選定にあたって、パイオニア社では、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、景気回復局面で収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。そのような運用方針において、セクター別では、金融セクターや生活必需品セクター、個別銘柄では、NESTLE（スイス、生活必需品）、NOVARTIS（スイス、ヘルスケア）などを高位で組入れました。

○ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや台湾、韓国、香港を中心に、高い利益成長が見込まれる銘柄や予想配当利回りが高いと判断される銘柄などを組入れました。国別では、雇用や住宅市場の底堅い推移から堅調な株価動向が見込まれたオーストラリアや、革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景にＩＴ企業の好業績が見込まれた台湾を組入高位としました。個別銘柄では、製品の内製化による採算改善や高い配当利回りが見込まれたオーストラリアの包装資材関連銘柄や、ウェアラブル機器等の売上高増加が見込まれた台湾のＩＴ銘柄を組入高位としました。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中から、企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやＰＥＲ（株価収益率）、ＰＢＲ（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、200～230銘柄程度を選択して投資しました。

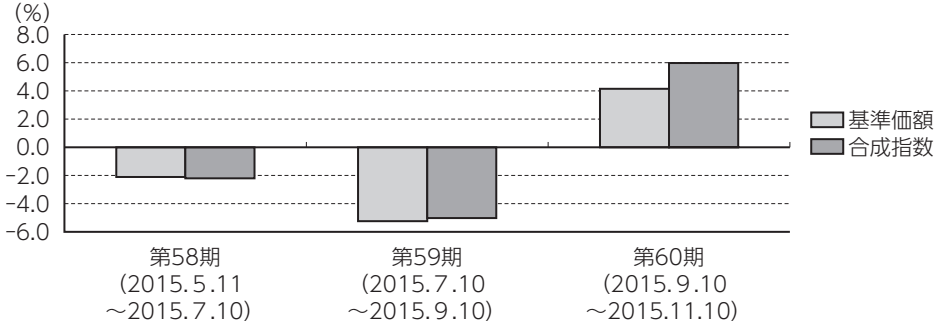
株式の組入比率は設定・解約に対応する場合を除いて、93～100％程度としました。

業種構成は、バリュエーションの割安な銘柄などを買付け、建設業、輸送用機器、情報・通信業、サービス業などの組入比率を引上げました。一方、大幅に上昇した銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、機械、電気機器、石油・石炭製品、食料品などの組入比率を引下げました。第60期末では、卸売業、輸送用機器、化学、電気機器などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績の先行きに対する不透明感の強かった牧野フライスやＪＸホールディングスなどを売却しました。一方、バリュエーションが割安で業績好調なマツダや大和ハウスなどを買付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。
当作成期間における参考指数の騰落率は△1.6％となりました。一方、当ファンドの騰落率は△3.4％となりました。



分配金について

第58期から第60期の１万口当り分配金（税込み）はそれぞれ40円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		第58期 2015年５月12日 ～2015年７月10日	第59期 2015年７月11日 ～2015年９月10日	第60期 2015年９月11日 ～2015年11月10日
当期分配金（税込み）	(円)	40	40	40
対基準価額比率	(%)	0.40	0.42	0.41
当期の収益	(円)	27	14	40
当期の収益以外	(円)	12	25	—
翌期繰越分配対象額	(円)	573	547	549

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項　　目	第58期	第59期	第60期
(ａ) 経費控除後の配当等収益	27.20円	14.04円	42.03円
(ｂ) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(ｃ) 収益調整金	4.76	6.53	7.15
(ｄ) 分配準備積立金	581.57	567.03	540.47
(ｅ) 当期分配対象額(ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ)	613.54	587.61	589.66
(ｆ) 分配金	40.00	40.00	40.00
(ｇ) 翌期繰越分配対象額(ｅ－ｆ)	573.54	547.61	549.66

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行ない、配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド　……純資産総額の約20％
・ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド　……純資産総額の約５％
・ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド　……純資産総額の約５％
・ダイワ北米好配当株マザーファンド　……純資産総額の約11.6％
・ダイワ欧州好配当株マザーファンド　……純資産総額の約11.6％
・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド……純資産総額の約11.6％
・ダイワ好配当日本株マザーファンド　……純資産総額の約35％

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

なお、「ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はＣ＆Ｓ、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はパイオニア社に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付Ａ格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、５（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度とします。

○ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なって

まいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では賃貸住宅への需要が旺盛なことから住宅セクター、堅調な個人消費が見込めることから商業施設セクターに注目しています。英国ではロンドンのオフィスを保有しているリートに加えて、景気回復の広まりを受けて住宅地のショッピングセンターを保有するリートに注目しています。ユーロ圏では、景気の改善により不動産市場の活性化が見込めるスペインのリートや競争力の高い大型商業施設を域内に保有するリートに注目しています。

○ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を継続していく方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引続き注目しています。

○ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。普通株式については、今後もキャッシュフローおよび配当の成長が期待できる業種や銘柄に重点を置いたポートフォリオを継続します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

○ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、景気回復局面で収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

○ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや台湾、韓国、香港を中心に市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株に注目しています。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

引続き予想配当利回りが高い銘柄のうち、ＰＥＲ、ＰＢＲなどのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄中心のポートフォリオを継続する方針です。とりわけテーマ性のある銘柄（訪日外国人消費関連、マイナンバー関連、電力小売自由化関連銘柄）や株価が割安で出遅れ感のある銘柄などに注目してまいります。また、株主還元強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

１万口当りの費用の明細

項　　目	第58期～第60期 (2015.5.12～2015.11.10) 金　額	比　率	項　目　の　概　要
信託報酬	73円	0.731％	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は9,971円です。**
（投信会社）	(32)	(0.325)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(38)	(0.379)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	13	0.133	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(12)	(0.119)	
（先物）	(0)	(0.005)	
（ハイブリッド優先証券）	(0)	(0.002)	
（投資信託証券）	(1)	(0.006)	
有価証券取引税	3	0.029	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(3)	(0.029)	
（ハイブリッド優先証券）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	5	0.046	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.040)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	94	0.938	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2015年５月12日から2015年11月10日まで）

決　算　期	第　58　期　～　第　60　期			
	設　　定		解　　約	
	口　数	金　額	口　数	金　額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	3,377	6,000	57,578	99,000
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド	496	1,000	21,332	44,000
ダイワ好配当日本株マザーファンド	－	－	83,321	219,000
ダイワ北米好配当株マザーファンド	－	－	40,281	85,000
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	639	1,000	28,811	48,000
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	2,960	6,000	7,738	17,000
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	1,802	4,000	6,063	13,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2015年５月12日から2015年11月10日まで）

項　　目	第 58 期 ～ 第 60 期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	130,617,958千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	55,495,746千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.35
	ダイワ北米好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	883,952千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,566,385千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.56
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	371,545千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,518,745千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.24
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,132,204千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,149,006千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.72

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第58期～第60期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第58期～第60期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第58期～第60期）中における利害関係人との取引はありません。

(4) ダイワ好配当日本株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

（2015年５月12日から2015年11月10日まで）

決　算　期	第　58　期　～　第　60　期					
区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
株式	百万円 59,464	百万円 29,019	% 48.8	百万円 71,153	百万円 33,844	% 47.6
株式先物取引	10,328	8,249	79.9	10,746	8,253	76.8
投資信託証券	1,037	204	19.7	1,607	542	33.7
コール・ローン	221,833	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合4.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(5) ダイワ北米好配当株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第58期～第60期）中における利害関係人との取引はありません。

(6) ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第58期～第60期）中における利害関係人との取引はありません。

(7) ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第58期～第60期）中における利害関係人との取引はありません。

(8) ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

（2015年５月12日から2015年11月10日まで）

決算期	第58期～第60期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	17,049	5,216	30.6	7,162	1,530	21.4
コール・ローン	185,080	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合0.5％

(9) 利害関係人の発行する有価証券等

（2015年５月12日から2015年11月10日まで）

種類	第58期～第60期		
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド		
	買付額	売付額	第60期末保有額
	百万円	百万円	百万円
投資信託証券	360	－	1,936

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(10) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

（2015年５月12日から2015年11月10日まで）

種類	第58期～第60期
	買付額
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
株式	百万円 1,231
投資信託証券	百万円 43
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド
投資信託証券	百万円 1,233

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(11) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2015年５月12日から2015年11月10日まで）

項目	第58期～第60期
売買委託手数料総額（A）	9,152千円
うち利害関係人への支払額（B）	2,857千円
（B）／（A）	31.2%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第57期末	第60期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	810,783	756,582	1,287,552
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド	176,019	155,183	315,844
ダイワ好配当日本株マザーファンド	996,165	912,844	2,300,367
ダイワ北米好配当株マザーファンド	398,761	358,479	774,029
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	506,866	478,694	754,662
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	380,271	375,493	723,238
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	153,707	149,446	323,058

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年11月10日現在

項目	第60期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	1,287,552	19.6
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド	315,844	4.8
ダイワ好配当日本株マザーファンド	2,300,367	34.9
ダイワ北米好配当株マザーファンド	774,029	11.8
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	754,662	11.5
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	723,238	11.0
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	323,058	4.9
コール・ローン等、その他	105,032	1.5
投資信託財産総額	6,583,785	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月10日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝123.20円、１カナダ・ドル＝92.80円、１オーストラリア・ドル＝86.82円、１香港ドル＝15.89円、１シンガポール・ドル＝86.64円、１ニュージーランド・ドル＝80.42円、１台湾ドル＝3.76円、１イギリス・ポンド＝186.28円、１スイス・フラン＝122.87円、１デンマーク・クローネ＝17.76円、１ノルウェー・クローネ＝14.22円、１スウェーデン・クローネ＝14.18円、１チェコ・コルナ＝4.90円、100韓国ウォン＝10.67円、１ポーランド・ズロチ＝31.13円、１ユーロ＝132.46円です。
（注３）ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第60期末における外貨建純資産（49,341,517千円）の投資信託財産総額（50,772,660千円）に対する比率は、97.2％です。
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドにおいて、第60期末における外貨建純資産（154,634,485千円）の投資信託財産総額（155,598,104千円）に対する比率は、99.4％です。
ダイワ北米好配当株マザーファンドにおいて、第60期末における外貨建純資産（2,125,448千円）の投資信託財産総額（2,162,304千円）に対する比率は、98.3％です。
ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおいて、第60期末における外貨建純資産（1,460,756千円）の投資信託財産総額（1,499,115千円）に対する比率は、97.4％です。
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおいて、第60期末における外貨建純資産（1,106,557千円）の投資信託財産総額（1,138,661千円）に対する比率は、97.2％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年７月10日)、(2015年９月10日)、(2015年11月10日)現在

項　　目	第　58　期　末	第　59　期　末	第　60　期　末
(A) 資産	**6,999,702,004円**	**6,443,945,191円**	**6,583,785,086円**
コール・ローン等	172,511,424	94,953,836	93,032,191
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	1,390,696,478	1,324,425,241	1,287,552,130
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド(評価額)	348,791,636	315,361,761	315,844,277
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	2,371,386,176	2,198,532,123	2,300,367,404
ダイワ北米好配当株マザーファンド(評価額)	812,159,335	744,542,046	774,029,918
ダイワ欧州好配当株マザーファンド(評価額)	799,039,417	754,018,545	754,662,440
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド(評価額)	784,257,447	708,481,556	723,238,459
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド(評価額)	316,860,091	297,630,083	323,058,267
未収入金	4,000,000	6,000,000	12,000,000
(B) 負債	**50,525,631**	**50,562,219**	**50,936,592**
未払収益分配金	27,975,668	27,279,126	26,872,485
未払解約金	4,990,043	6,008,489	8,060,364
未払信託報酬	17,462,931	17,082,744	15,724,556
その他未払費用	96,989	191,860	279,187
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**6,949,176,373**	**6,393,382,972**	**6,532,848,494**
元本	6,993,917,091	6,819,781,636	6,718,121,269
次期繰越損益金	△　44,740,718	△　426,398,664	△　185,272,775
(D) 受益権総口数	**6,993,917,091口**	**6,819,781,636口**	**6,718,121,269口**
１万口当り基準価額(Ｃ／Ｄ)	**9,936円**	**9,375円**	**9,724円**

＊第57期末における元本額は7,090,045,256円、当作成期間（第58期～第60期）中における追加設定元本額は80,486,286円、同解約元本額は452,410,273円です。
＊第60期末の計算口数当りの純資産額は9,724円です。
＊第60期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は185,272,775円です。

■損益の状況

第58期　自2015年５月12日　至2015年７月10日
第59期　自2015年７月11日　至2015年９月10日
第60期　自2015年９月11日　至2015年11月10日

項　　目	第　58　期	第　59　期	第　60　期
(A) 配当等収益	**7,301円**	**8,795円**	**6,580円**
受取利息	7,301	8,795	6,580
(B) 有価証券売買損益	**△133,640,580**	**△338,535,423**	**277,392,261**
売買益	26,149,538	5,376,086	279,890,303
売買損	△159,790,118	△343,911,509	△　2,498,042
(C) 信託報酬等	**△　17,559,920**	**△　17,177,615**	**△　15,811,883**
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	**△151,193,199**	**△355,704,243**	**261,586,958**
(E) 前期繰越損益金	**406,747,387**	**221,230,928**	**△159,162,793**
(F) 追加信託差損益金	**△272,319,238**	**△264,646,223**	**△260,824,455**
(配当等相当額)	(　3,330,980)	(　4,453,502)	(　4,807,432)
(売買損益相当額)	(△275,650,218)	(△269,099,725)	(△265,631,887)
(G) 合計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	**△　16,765,050**	**△399,119,538**	**△158,400,290**
(H) 収益分配金	**△　27,975,668**	**△　27,279,126**	**△　26,872,485**
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	**△　44,740,718**	**△426,398,664**	**△185,272,775**
追加信託差損益金	△272,319,238	△264,646,223	△260,824,455
(配当等相当額)	(　3,330,980)	(　4,453,502)	(　4,807,432)
(売買損益相当額)	(△275,650,218)	(△269,099,725)	(△265,631,887)
分配準備積立金	397,799,086	369,004,899	364,464,795
繰越損益金	△170,220,566	△530,757,340	△288,913,115

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は51ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
（注４）投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：4,781,510円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	第　58　期	第　59　期	第　60　期
(a) 経費控除後の配当等収益	19,027,367円	9,580,304円	28,240,124円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	3,330,980	4,453,502	4,807,432
(d) 分配準備積立金	406,747,387	386,703,721	363,097,156
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	429,105,734	400,737,527	396,144,712
(f) 分配金	27,975,668	27,279,126	26,872,485
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	401,130,066	373,458,401	369,272,227
(h) 受益権総口数	6,993,917,091口	6,819,781,636口	6,718,121,269口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ			
	第　58　期	第　59　期	第　60　期
1万口当り分配金	40円	40円	40円
(単　価)	(9,936円)	(9,375円)	(9,724円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記(　)内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年５月11日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「１万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額<u>（月末値の平均値）</u>は10,309円です。」

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の決算日（2015年10月13日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第60期の決算日（2015年11月10日）現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの組入資産の内容等を52～55ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの主要な売買銘柄

公　社　債

（2015年５月12日から2015年11月10日まで）

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 2.125% 2025/5/15	10,854,121	GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ） 0.5% 2025/2/15	12,806,739
GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ） 0.5% 2025/2/15	10,574,206	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア） 4.5% 2020/4/15	9,951,079
United Kingdom Gilt（イギリス） 4.25% 2046/12/7	9,805,175	GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ） 2.5% 2046/8/15	9,950,352
GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ） 2.5% 2046/8/15	9,354,413	United Kingdom Gilt（イギリス） 4.25% 2046/12/7	7,997,052
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア） 4.5% 2020/4/15	8,936,864	United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 2.125% 2025/5/15	7,834,071
United Kingdom Gilt（イギリス） 5% 2025/3/7	8,430,614	United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 2.5% 2045/2/15	7,776,399
United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 1.375% 2020/5/31	7,326,690	United Kingdom Gilt（イギリス） 5% 2025/3/7	7,326,411
CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ） 3.5% 2020/6/1	6,726,529	United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 1.375% 2020/5/31	7,282,451
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア） 3.25% 2025/4/21	5,936,787	IRISH TREASURY（アイルランド） 5.4% 2025/3/13	6,861,823
United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 2.5% 2045/2/15	5,563,684	CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ） 3.5% 2020/6/1	6,670,032

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年11月10日現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（29,149,846千口）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区分	2015年11月10日現在							
	額面金額	評価額		組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	96,500	94,265	11,613,560	23.4	－	21.2	2.2	－
	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル						
カナダ	41,500	44,592	4,138,173	8.3	－	7.4	1.0	－
	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル						
オーストラリア	48,200	51,010	4,428,716	8.9	－	8.0	0.9	－
	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド						
イギリス	33,900	40,608	7,564,637	15.2	－	15.2	－	－
	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ						
デンマーク	38,000	42,164	748,848	1.5	－	0.9	0.6	－
	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ						
ノルウェー	4,000	4,143	58,917	0.1	－	0.1	－	－
	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ						
スウェーデン	54,200	63,130	895,193	1.8	－	1.8	－	－
	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ						
ポーランド	34,000	37,755	1,175,325	2.4	－	1.0	1.4	－

区分	2015年11月10日現在							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ユーロ（アイルランド）	5,000	5,926	784,984	1.6	－	1.6	－	－
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ（オランダ）	15,500	15,305	2,027,322	4.1	－	4.1	－	－
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ（ベルギー）	57,800	61,241	8,112,076	16.4	－	16.4	－	－
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ（フランス）	23,000	26,282	3,481,350	7.0	－	7.0	－	－
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ（その他）	4,600	4,823	638,960	1.3	－	1.3	－	－
ユーロ（小計）	105,900	113,579	15,044,694	30.3	－	30.3	－	－
合計	－	－	45,668,067	92.1	－	85.9	6.2	－

（注１）邦貨換算金額は、2015年11月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	償還年月日
					2015年11月10日現在			
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ		US Treasury Inflation Indexed Bonds	国債証券	0.2500	12,500	11,971	1,474,912	2025/01/15
		US Treasury Inflation Indexed Bonds	国債証券	0.1250	4,000	4,019	495,185	2020/04/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	14,000	13,930	1,716,176	2024/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	25,000	24,554	3,025,114	2025/05/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	5,000	4,975	612,920	2020/07/31
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	28,000	27,172	3,347,698	2025/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.8750	8,000	7,642	941,553	2045/08/15
通貨小計	銘柄数	7銘柄						
	金額				96,500	94,265	11,613,560	
					千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	5,000	5,562	516,232	2021/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	10,000	10,888	1,010,471	2022/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	5,000	6,145	570,256	2045/12/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	12,000	12,557	1,165,326	2025/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	4,500	4,344	403,163	2026/06/01
		Japan Bank For International Cooperation	特殊債券	2.3000	5,000	5,094	472,723	2018/03/19
通貨小計	銘柄数	6銘柄						
	金額				41,500	44,592	4,138,173	
					千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	5,000	5,857	508,569	2021/05/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	5,000	5,371	466,366	2018/01/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	32,500	33,428	2,902,292	2025/04/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500	5,700	6,352	551,487	2026/04/21
通貨小計	銘柄数	4銘柄						
	金額				48,200	51,010	4,428,716	

2015年11月10日現在								
区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	償還年月日
				%	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円	
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	12,000	15,122	2,817,000	2025/03/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	8,400	11,133	2,073,922	2046/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	2.7500	13,500	14,353	2,673,714	2024/09/07
通貨小計	銘柄数	3銘柄						
	金額				33,900	40,608	7,564,637	
					千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ		
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	15,000	17,433	309,626	2019/11/15
		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	23,000	24,730	439,222	2025/11/15
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				38,000	42,164	748,848	
					千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ		
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	4,000	4,143	58,917	2023/05/24
通貨小計	銘柄数	1銘柄						
	金額				4,000	4,143	58,917	
					千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ		
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	8,700	10,825	153,509	2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	45,500	52,304	741,684	2025/05/12
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				54,200	63,130	895,193	
					千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		
ポーランド		Poland Government Bond	国債証券	5.5000	20,000	22,578	702,853	2019/10/25
		Poland Government Bond	国債証券	4.0000	14,000	15,177	472,472	2023/10/25
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				34,000	37,755	1,175,325	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（アイルランド）		IRISH TREASURY	国債証券	3.4000	5,000	5,926	784,984	2024/03/18
国小計	銘柄数	1銘柄						
	金額				5,000	5,926	784,984	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（オランダ）		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	3,500	3,953	523,684	2022/07/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	0.2500	12,000	11,351	1,503,638	2025/07/15
国小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				15,500	15,305	2,027,322	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（ベルギー）		Belgium Government Bond	国債証券	0.8000	42,000	41,388	5,482,318	2025/06/22
		Belgium Government Bond	国債証券	4.2500	1,500	2,193	290,600	2041/03/28
		Belgium Government Bond	国債証券	4.2500	14,300	17,659	2,339,158	2021/09/28
国小計	銘柄数	3銘柄						
	金額				57,800	61,241	8,112,076	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（フランス）		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	20,000	22,485	2,978,442	2022/10/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	3,000	3,796	502,908	2045/05/25
国小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				23,000	26,282	3,481,350	

2015年11月10日現在								
区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ユーロ（その他）		Lithuania Government International Bond	国債証券	2.1250	2,000	2,140	283,493	2026/10/29
		Lithuania Government International Bond	国債証券	3.3750	600	708	93,799	2024/01/22
		Lithuania Government International Bond	国債証券	1.2500	2,000	1,975	261,666	2025/10/22
国小計	銘柄数	3銘柄						
	金額				4,600	4,823	638,960	
通貨小計	銘柄数	11銘柄						
	金額				105,900	113,579	15,044,694	
合計	銘柄数	38銘柄						
	金額						45,668,067	

（注１）邦貨換算金額は、2015年11月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別残高（評価額）

銘柄別		2015年11月10日現在	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
外国	T-NOTE（10YR）（アメリカ）	－	3,493
	T-NOTE（5YR）（アメリカ）	－	1,462
	T-NOTE（2YR）（アメリカ）	6,719	－
	A-BOND（10YR）（オーストラリア）	－	1,097
	A-BOND（3YR）（オーストラリア）	－	3,868
	GILT 10YR（イギリス）	－	2,168
	BUND（10YR）（ドイツ）	－	1,029

（注１）外貨建の評価額は、2015年11月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ日本国債マザーファンド」（安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）のみ）の決算日（2015年３月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第60期の決算日（2015年11月10日）現在におけるダイワ日本国債マザーファンドの組入資産の内容等を56～58ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ日本国債マザーファンドの主要な売買銘柄

公　社　債

（2015年５月12日から2015年11月10日まで）

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
3 30年国債 2.3% 2030/5/20	9,858,735	91 20年国債 2.3% 2026/9/20	3,612,330
121 20年国債 1.9% 2030/9/20	6,200,120	110 20年国債 2.1% 2029/3/20	2,392,100
111 20年国債 2.2% 2029/6/20	4,904,087	64 20年国債 1.9% 2023/9/20	2,251,990
90 20年国債 2.2% 2026/9/20	3,579,870	83 20年国債 2.1% 2025/12/20	2,000,744
72 20年国債 2.1% 2024/9/20	3,030,849	313 10年国債 1.3% 2021/3/20	1,705,676
125 5年国債 0.1% 2020/9/20	3,006,300	111 20年国債 2.2% 2029/6/20	1,390,007
115 20年国債 2.2% 2029/12/20	2,424,160	306 10年国債 1.4% 2020/3/20	1,379,443
106 20年国債 2.2% 2028/9/20	2,169,537	123 5年国債 0.1% 2020/3/20	1,299,302
107 20年国債 2.1% 2028/12/20	2,119,956	107 20年国債 2.1% 2028/12/20	1,195,130
88 20年国債 2.3% 2026/6/20	1,786,270	72 20年国債 2.1% 2024/9/20	1,153,680

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年11月10日現在におけるダイワ日本国債マザーファンド（354,326,120千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2015年11月10日現在							
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	380,231,000	431,220,004	99.4	－	67.1	19.2	13.1

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2015年11月10日現在					
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	276 10年国債	1.6000	300,000	300,501	2015/12/20
	566 国庫短期証券	－	500,000	499,999	2016/02/01
	337 2年国債	0.1000	1,000,000	1,000,270	2016/02/15
	95 5年国債	0.6000	1,000,000	1,002,130	2016/03/20
	32 利付国債20年	3.7000	9,543,000	9,668,872	2016/03/21
	339 2年国債	0.1000	300,000	300,132	2016/04/15
	281 10年国債	2.0000	2,000,000	2,024,280	2016/06/20
	344 2年国債	0.1000	1,000,000	1,000,880	2016/09/15
	283 10年国債	1.8000	400,000	406,188	2016/09/20
	33 利付国債20年	3.8000	10,694,000	11,042,945	2016/09/20
	284 10年国債	1.7000	400,000	407,528	2016/12/20
	349 2年国債	0.1000	900,000	901,188	2017/02/15
	350 2年国債	0.1000	100,000	100,140	2017/03/15
	104 5年国債	0.2000	800,000	802,208	2017/03/20
	34 利付国債20年	3.5000	9,219,000	9,654,782	2017/03/20
	35 利付国債20年	3.3000	300,000	313,371	2017/03/20
	351 2年国債	0.1000	500,000	500,745	2017/04/15
	352 2年国債	0.1000	500,000	500,785	2017/05/15
	353 2年国債	0.1000	500,000	500,830	2017/06/15
	287 10年国債	1.9000	350,000	360,685	2017/06/20
	354 2年国債	0.1000	500,000	500,875	2017/07/15
	355 2年国債	0.1000	800,000	801,472	2017/08/15
	356 2年国債	0.1000	1,000,000	1,001,930	2017/09/15
	288 10年国債	1.7000	400,000	412,648	2017/09/20
	36 利付国債20年	3.0000	770,000	812,765	2017/09/20
	37 利付国債20年	3.1000	10,723,000	11,338,500	2017/09/20
	357 2年国債	0.1000	500,000	501,005	2017/10/15
	358 2年国債	0.1000	500,000	500,987	2017/11/15
	107 5年国債	0.2000	300,000	301,260	2017/12/20
	289 10年国債	1.5000	1,400,000	1,444,030	2017/12/20
	292 10年国債	1.7000	1,400,000	1,455,944	2018/03/20
	38 利付国債20年	2.7000	9,426,000	10,023,042	2018/03/20
	112 5年国債	0.4000	500,000	505,205	2018/06/20
	114 5年国債	0.3000	500,000	504,210	2018/09/20
	296 10年国債	1.5000	700,000	729,869	2018/09/20
	40 20年国債	2.3000	11,242,000	11,978,351	2018/09/20
	116 5年国債	0.2000	1,000,000	1,006,050	2018/12/20
	297 10年国債	1.4000	400,000	417,316	2018/12/20
	300 10年国債	1.5000	700,000	735,056	2019/03/20
	42 20年国債	2.6000	10,518,000	11,432,329	2019/03/20
	301 10年国債	1.5000	500,000	526,925	2019/06/20
	43 20年国債	2.9000	12,572,000	13,972,017	2019/09/20
	122 5年国債	0.1000	500,000	501,740	2019/12/20
	123 5年国債	0.1000	1,000,000	1,003,470	2020/03/20
	306 10年国債	1.4000	300,000	317,925	2020/03/20
	44 20年国債	2.5000	8,085,000	8,956,563	2020/03/20
	46 20年国債	2.2000	4,500,000	4,949,370	2020/06/22
	125 5年国債	0.1000	3,000,000	3,010,170	2020/09/20

2015年11月10日現在						
区分		銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
			%	千円	千円	
		47 20年国債	2.2000	8,100,000	8,952,525	2020/09/21
		48 20年国債	2.5000	5,701,000	6,417,330	2020/12/21
		313 10年国債	1.3000	2,200,000	2,347,356	2021/03/20
		49 20年国債	2.1000	4,618,000	5,126,441	2021/03/22
		51 20年国債	2.0000	4,900,000	5,435,619	2021/06/21
		52 20年国債	2.1000	7,868,000	8,807,439	2021/09/21
		319 10年国債	1.1000	400,000	425,300	2021/12/20
		54 20年国債	2.2000	5,487,000	6,202,998	2021/12/20
		55 20年国債	2.0000	4,904,000	5,504,396	2022/03/21
		56 20年国債	2.0000	5,870,000	6,614,550	2022/06/20
		58 20年国債	1.9000	7,975,000	8,964,458	2022/09/20
		59 20年国債	1.7000	5,095,000	5,672,008	2022/12/20
		61 20年国債	1.0000	5,900,000	6,280,550	2023/03/20
		63 20年国債	1.8000	6,408,000	7,210,858	2023/06/20
		64 20年国債	1.9000	7,685,000	8,729,007	2023/09/20
		65 20年国債	1.9000	4,477,000	5,096,124	2023/12/20
		68 20年国債	2.2000	5,105,000	5,953,348	2024/03/20
		70 20年国債	2.4000	9,188,000	10,897,427	2024/06/20
		72 20年国債	2.1000	6,500,000	7,561,320	2024/09/20
		74 20年国債	2.1000	4,815,000	5,617,901	2024/12/20
		75 20年国債	2.1000	4,474,000	5,230,240	2025/03/20
		77 20年国債	2.0000	736,000	853,679	2025/03/20
		80 20年国債	2.1000	10,423,000	12,213,984	2025/06/20
		82 20年国債	2.1000	4,865,000	5,708,639	2025/09/20
		83 20年国債	2.1000	3,150,000	3,704,211	2025/12/20
		86 20年国債	2.3000	5,750,000	6,887,177	2026/03/20
		88 20年国債	2.3000	8,960,000	10,757,196	2026/06/20
		90 20年国債	2.2000	3,000,000	3,576,630	2026/09/20
		91 20年国債	2.3000	3,900,000	4,690,374	2026/09/20
		92 20年国債	2.1000	3,170,000	3,750,902	2026/12/20
		94 20年国債	2.1000	5,900,000	6,992,798	2027/03/20
		95 20年国債	2.3000	8,105,000	9,807,050	2027/06/20
		97 20年国債	2.2000	7,640,000	9,165,326	2027/09/20
		99 20年国債	2.1000	2,800,000	3,332,224	2027/12/20
		101 20年国債	2.4000	5,560,000	6,820,563	2028/03/20
		102 20年国債	2.4000	8,720,000	10,716,008	2028/06/20
		106 20年国債	2.2000	7,340,000	8,852,480	2028/09/20
		107 20年国債	2.1000	3,400,000	4,061,504	2028/12/20
		110 20年国債	2.1000	4,400,000	5,258,000	2029/03/20
		111 20年国債	2.2000	6,450,000	7,801,791	2029/06/20
		1 30年国債	2.8000	9,750,000	12,566,092	2029/09/20
		115 20年国債	2.2000	4,800,000	5,809,968	2029/12/20
		2 30年国債	2.4000	6,300,000	7,796,061	2030/02/20
		3 30年国債	2.3000	8,100,000	9,919,017	2030/05/20
		121 20年国債	1.9000	5,300,000	6,201,636	2030/09/20
合計	銘柄数	93銘柄				
	金額			380,231,000	431,220,004	

(注) 単位未満は切捨て。

＜補足情報＞

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド」の決算日（2015年９月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第60期の決算日（2015年11月10日）現在におけるダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドの組入資産の内容等を59～60ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドの主要な売買銘柄

投資信託証券

（2015年５月12日から2015年11月10日まで）

買				売			
銘柄	付			銘柄	付		
	口数	金額	平均単価		口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
SIMON PROPERTY GROUP INC（アメリカ）	144.787	3,250,997	22,453	EQUITY RESIDENTIAL（アメリカ）	436.74	4,041,886	9,254
FEDERAL REALTY INVS TRUST（アメリカ）	117.971	1,944,645	16,484	LAND SECURITIES GROUP PLC（イギリス）	1,435.587	3,567,899	2,485
MID-AMERICA APARTMENT COMM（アメリカ）	197.685	1,910,151	9,662	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT（シンガポール）	12,648	2,575,932	203
STRATEGIC HOTELS & RESORTS I（アメリカ）	989.095	1,584,476	1,601	WELLTOWER INC（アメリカ）	288.389	2,341,405	8,118
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES（アメリカ）	214.098	1,567,960	7,323	UNIBAIL-RODAMCO SE（フランス）	70.052	2,299,176	32,821
EQUINIX INC（アメリカ）	45.618	1,548,505	33,945	GECINA SA（フランス）	130.711	2,038,151	15,592
EXTRA SPACE STORAGE INC（アメリカ）	161.308	1,389,020	8,610	BIOMED REALTY TRUST INC（アメリカ）	723.524	2,037,099	2,815
EQUITY RESIDENTIAL（アメリカ）	155.456	1,380,699	8,881	DERWENT LONDON PLC（イギリス）	279.724	1,907,031	6,817
CAPITALAND MALL TRUST（シンガポール）	7,758	1,331,182	171	GOODMAN GROUP（オーストラリア）	3,122.451	1,778,786	569
FONCIERE DES REGIONS（フランス）	122.355	1,327,035	10,845	AMERICAN ASSETS TRUST INC（アメリカ）	356.033	1,723,673	4,841

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年11月10日現在におけるダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド（76,254,020千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	2015年11月10日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド				
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
SIMON PROPERTY GROUP INC	486.157	93,103	11,470,403	7.4
BIOMED REALTY TRUST INC	79.218	1,846	227,497	0.1
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	954.954	34,588	4,261,295	2.7
VORNADO REALTY TRUST	388.714	36,927	4,549,508	2.9
QTS REALTY TRUST INC-CL A	219.654	9,225	1,136,577	0.7
EQUITY RESIDENTIAL	760.02	57,913	7,134,946	4.6
EQUINIX INC	45.618	13,338	1,643,328	1.1
HOST HOTELS & RESORTS INC	1,327.005	22,744	2,802,167	1.8
PHYSICIANS REALTY TRUST	615.023	9,403	1,158,536	0.7
CYRUSONE INC	276.123	9,440	1,163,087	0.7
PARAMOUNT GROUP INC	1.196	21	2,636	0.0
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	953.161	9,178	1,130,845	0.7
SUN COMMUNITIES INC	242.968	15,173	1,869,356	1.2
DDR CORP	1,692.407	27,501	3,388,198	2.2
FEDERAL REALTY INVS TRUST	117.971	16,846	2,075,459	1.3
WELLTOWER INC	403.407	23,805	2,932,781	1.9

ファンド名	2015年11月10日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
KILROY REALTY CORP	287.052	18,035	2,221,970	1.4
MID-AMERICA APARTMENT COMM	187.253	15,489	1,908,314	1.2
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	214.098	12,554	1,546,739	1.0
PENN REAL ESTATE INVEST TST	632.715	13,666	1,683,730	1.1
PS BUSINESS PARKS INC/CA	78.892	6,607	814,104	0.5
REGENCY CENTERS CORP	288.232	18,694	2,303,190	1.5
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	557.199	9,126	1,124,436	0.7
SL GREEN REALTY CORP	254.282	29,178	3,594,835	2.3
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	562.469	18,044	2,223,021	1.4
CUBESMART	722.694	19,505	2,403,078	1.5
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	329.286	4,698	578,905	0.4
EXTRA SPACE STORAGE INC	537.686	41,003	5,051,684	3.3
EDUCATION REALTY TRUST INC	388.131	13,359	1,645,886	1.1
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	1,197.693	13,689	1,686,562	1.1
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	246.26	8,951	1,102,831	0.7
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	937.271	13,609	1,676,650	1.1
アメリカ・ドル通貨計 口数、金額	15,984.809	637,277	78,512,571	
銘柄数<比率>	32銘柄			<50.6%>

ファンド名		2015年11月10日現在			
		口数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	比率
(カナダ)		千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT		241.654	7,786	722,549	0.5
カナダ・ドル通貨計	口数、金額	241.654	7,786	722,549	
	銘柄数<比率>	1銘柄			< 0.5%>
(オーストラリア)		千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT		6,654.587	10,248	889,736	0.6
SCENTRE GROUP		13,680.194	54,994	4,774,612	3.1
WESTFIELD CORP		7,880.884	77,547	6,732,708	4.3
GOODMAN GROUP		1,830.139	10,980	953,356	0.6
VICINITY CENTRES		21,959.491	62,364	5,414,525	3.5
INGENIA COMMUNITIES GROUP		34,250.764	15,584	1,353,011	0.9
オーストラリア・ドル通貨計	口数、金額	86,256.059	231,720	20,117,950	
	銘柄数<比率>	6銘柄			<13.0%>
(香港)		千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT		15,935.07	124,930	1,985,152	1.3
LINK REIT		5,046.92	228,877	3,636,868	2.3
CHAMPION REIT		14,763.376	58,462	928,976	0.6
香港ドル通貨計	口数、金額	35,745.366	412,271	6,550,997	
	銘柄数<比率>	3銘柄			< 4.2%>
(シンガポール)		千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT		20,389.571	21,409	1,854,880	1.2
CAPITALAND MALL TRUST		7,758	15,089	1,307,337	0.8
FRASERS CENTREPOINT TRUST		7,618.9	14,704	1,273,995	0.8
シンガポール・ドル通貨計	口数、金額	35,766.471	51,202	4,436,213	
	銘柄数<比率>	3銘柄			< 2.9%>
(イギリス)		千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC		11,423.675	6,477	1,206,577	0.8
CAPITAL & REGIONAL PLC		6,130.935	4,242	790,312	0.5
LAND SECURITIES GROUP PLC		3,139.45	40,122	7,473,958	4.8
HAMMERSON PLC		4,080.106	24,256	4,518,450	2.9
DERWENT LONDON PLC		347.534	12,803	2,384,971	1.5
BIG YELLOW GROUP PLC		1,689.619	12,460	2,321,223	1.5
イギリス・ポンド通貨計	口数、金額	26,811.319	100,362	18,695,493	
	銘柄数<比率>	6銘柄			<12.0%>
ユーロ（オランダ）		千口	千ユーロ	千円	%
WERELDHAVE NV		394.012	20,772	2,751,500	1.8
NSI NV		2,403.256	9,093	1,204,580	0.8
国小計	口数、金額	2,797.268	29,866	3,956,081	
	銘柄数<比率>	2銘柄			< 2.5%>
ユーロ（ベルギー）		千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA		83.943	6,375	844,494	0.5
国小計	口数、金額	83.943	6,375	844,494	
	銘柄数<比率>	1銘柄			< 0.5%>
ユーロ（フランス）		千口	千ユーロ	千円	%
KLEPIERRE		1,630.731	67,308	8,915,673	5.7
FONCIERE DES REGIONS		250.949	20,241	2,681,195	1.7
国小計	口数、金額	1,881.68	87,549	11,596,868	
	銘柄数<比率>	2銘柄			< 7.5%>
ユーロ（ドイツ）		千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG		995.916	11,941	1,581,709	1.0
国小計	口数、金額	995.916	11,941	1,581,709	
	銘柄数<比率>	1銘柄			< 1.0%>

ファンド名		2015年11月10日現在			
		口数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	比率
ユーロ（スペイン）		千口	千ユーロ	千円	%
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM		1,192.956	11,418	1,512,557	1.0
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		519.966	5,847	774,495	0.5
国小計	口数、金額	1,712.922	17,265	2,287,053	
	銘柄数<比率>	2銘柄			< 1.5%>
ユーロ（イタリア）		千口	千ユーロ	千円	%
BENI STABILI SPA		19,271.73	13,952	1,848,178	1.2
国小計	口数、金額	19,271.73	13,952	1,848,178	
	銘柄数<比率>	1銘柄			< 1.2%>
ユーロ通貨計	口数、金額	26,743.459	166,951	22,114,386	
	銘柄数<比率>	9銘柄			<14.2%>
合計	口数、金額	227,549.137	－	151,150,162	
	銘柄数<比率>	60銘柄			<97.4%>

（注１）邦貨換算金額は、2015年11月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ北米好配当株マザーファンド」の決算日（2015年10月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第60期の決算日（2015年11月10日）現在におけるダイワ北米好配当株マザーファンドの組入資産の内容等を61～63ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ北米好配当株マザーファンドの主要な売買銘柄

(1) 株　式

（2015年５月12日から2015年11月10日まで）

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
VISA INC-CLASS A SHARES（アメリカ）	3.6	30,254	8,404	XILINX INC（アメリカ）	4.7	25,450	5,414
ANALOG DEVICES INC（アメリカ）	3.1	21,243	6,852	ALLSTATE CORP（アメリカ）	3.3	25,392	7,694
APPLE INC（アメリカ）	1.4	21,202	15,144	L-3 COMMUNICATIONS HOLDINGS（アメリカ）	1.6	22,123	13,827
TE CONNECTIVITY LTD（スイス）	2.4	19,686	8,202	GENERAL ELECTRIC CO（アメリカ）	6	19,109	3,184
HONEYWELL INTERNATIONAL INC（アメリカ）	1.5	18,063	12,042	LAS VEGAS SANDS CORP（アメリカ）	3.9	18,773	4,813
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC（アメリカ）	0.9	16,472	18,302	WAL-MART STORES INC（アメリカ）	2.3	18,710	8,135
MAGNA INTERNATIONAL INC（カナダ）	2.3	16,187	7,038	AETNA INC（アメリカ）	1.2	18,135	15,113
ACCENTURE PLC-CL A（アイルランド）	1.2	14,295	11,913	VF CORP（アメリカ）	2	17,322	8,661
GENERAL DYNAMICS CORP（アメリカ）	0.8	14,260	17,826	UNITED CONTINENTAL HOLDINGS（アメリカ）	2.5	17,127	6,850
ANTHEM INC（アメリカ）	0.8	14,185	17,732	HARLEY-DAVIDSON INC（アメリカ）	2.5	15,794	6,317

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

（2015年５月12日から2015年11月10日まで）

買				売			
銘柄	証券数	金額	平均単価	銘柄	証券数	金額	平均単価
	千証券	千円	円		千証券	千円	円
CITIGROUP CAPITAL XIII 6.6919（アメリカ）	8.466	26,935	3,181	GOLDMAN SACHS GROUP INC 6.375 K（アメリカ）	7.231	23,377	3,232
MORGAN STANLEY 6.375 I（アメリカ）	6.9	21,687	3,143	INTEGRYS HOLDING INC 6（アメリカ）	6.675	21,729	3,255
WELLS FARGO & COMPANY 8 J（アメリカ）	5.9	19,966	3,384	BB&T CORPORATION 5.625 E（アメリカ）	6.295	18,709	2,972
COUNTRYWIDE CAPITAL IV 6.75（アメリカ）	6.05	18,950	3,132	WELLS FARGO & COMPANY 5.85（アメリカ）	5.8	18,197	3,137
PPL CAPITAL FUNDING INC 5.9 B（アメリカ）	6.15	18,889	3,071	REGIONS FINANCIAL CORP 6.375 A（アメリカ）	5.3	16,656	3,142
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6.7 D（アメリカ）	5.2	16,554	3,183	BANK OF AMERICA CORP 6.5 Y（アメリカ）	4.9	15,186	3,099
FIRST REPUBLIC BANK 5.7 F（アメリカ）	5.225	15,189	2,907	PPL CAPITAL FUNDING INC 5.9 B（アメリカ）	4.8	14,995	3,123
VALLEY NATIONAL BANCORP 6.25 A（アメリカ）	4.4	13,858	3,149	SUNTRUST BANKS INC 5.875 E（アメリカ）	4.686	14,176	3,025
SEASPAN CORPORATION 9.5 C（マーシャル諸島）	4.3	13,455	3,129	REGIONS FINANCIAL CORP 6.375 B（アメリカ）	4.044	13,140	3,249
ALLY FINANCIAL 8.125 2/15/40（アメリカ）	4.225	13,273	3,141	JPMORGAN CHASE & CO 5.5 O（アメリカ）	4.225	12,366	2,927

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年11月10日現在におけるダイワ北米好配当株マザーファンド（990,229千口）の内容です。

(1) 外国株式

銘柄	2015年11月10日現在 株数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	業種等
	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)				
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	15	72	8,901	素材
AETNA INC	30	324	39,916	ヘルスケア
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	15	154	18,980	資本財・サービス
DEVON ENERGY CORP	11	51	6,366	エネルギー
ALLIANT ENERGY CORP	27	153	18,897	公益事業
TE CONNECTIVITY LTD	48	316	39,000	情報技術
APPLE INC	42	506	62,387	情報技術
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	45	257	31,667	金融
JPMORGAN CHASE & CO	47	316	39,021	金融
AMERIPRISE FINANCIAL INC	22	258	31,817	金融
CMS ENERGY CORP	37	127	15,680	公益事業
AVAGO TECHNOLOGIES LTD	18	227	28,052	情報技術
TIME WARNER INC	14	95	11,813	一般消費財・サービス
EAST WEST BANCORP INC	23	99	12,255	金融
LYONDELLBASELL INDU-CL A	15	141	17,461	素材
HANESBRANDS INC	77	245	30,290	一般消費財・サービス
EXPEDIA INC	5	64	7,975	一般消費財・サービス
EXXON MOBIL CORP	57.34	469	57,891	エネルギー
L-3 COMMUNICATIONS HOLDINGS	7.5	90	11,150	資本財・サービス
FORD MOTOR CO	129	184	22,774	一般消費財・サービス
NEXTERA ENERGY INC	24.62	243	30,001	公益事業
GENERAL ELECTRIC CO	43	127	15,760	資本財・サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	13	187	23,109	資本財・サービス
MGIC INVESTMENT CORP	100	95	11,753	金融
HALLIBURTON CO	7	27	3,371	エネルギー
HOME DEPOT INC	20	249	30,676	一般消費財・サービス
ASSURANT INC	11	92	11,393	金融
HUNTINGTON BANCSHARES INC	145	167	20,668	金融
JOHNSON & JOHNSON	10	100	12,423	ヘルスケア
ABBVIE INC	35	221	27,264	ヘルスケア
KROGER CO	47	174	21,540	生活必需品
MONSANTO CO	16	150	18,582	素材
MERCK & CO. INC.	43	233	28,734	ヘルスケア
NETAPP INC	29	99	12,197	情報技術
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	26	195	24,091	エネルギー
PROCTER & GAMBLE CO/THE	26	196	24,152	生活必需品
ACCENTURE PLC-CL A	30	314	38,763	情報技術
QUALCOMM INC	27	142	17,609	情報技術
REPUBLIC SERVICES INC	43	187	23,086	資本財・サービス
ROSS STORES INC	40	196	24,206	一般消費財・サービス
CHEVRON CORP	12	110	13,648	エネルギー
SYSCO CORP	22	89	10,968	生活必需品
AT&T INC	89	292	36,008	電気通信サービス
MARATHON PETROLEUM CORP	11	59	7,361	エネルギー
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	17	176	21,783	資本財・サービス
ANTHEM INC	8	107	13,184	ヘルスケア
WALT DISNEY CO/THE	22	256	31,554	一般消費財・サービス
WELLS FARGO & CO	52.26	289	35,713	金融
WAL-MART STORES INC	11	64	7,926	生活必需品
VISA INC-CLASS A SHARES	36	280	34,612	情報技術
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	17	160	19,819	金融
TYSON FOODS INC-CL A	29	130	16,095	生活必需品
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	11.94	160	19,755	ヘルスケア
ANALOG DEVICES INC	31	188	23,281	情報技術
EQUIFAX INC	14	146	18,094	資本財・サービス
GILEAD SCIENCES INC	14	151	18,646	ヘルスケア
CARDINAL HEALTH INC	29	254	31,322	ヘルスケア
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	37	173	21,369	金融
WW GRAINGER INC	4	83	10,287	資本財・サービス
MICROSOFT CORP	71	384	47,374	情報技術
CVS HEALTH CORP	34.75	340	41,951	生活必需品
MEDTRONIC PLC	26.16	198	24,452	ヘルスケア
BLACKROCK INC	7	244	30,146	金融
ACE LTD	17	191	23,566	金融
XILINX INC	7	33	4,084	情報技術
アメリカ・ドル通貨計 株数、金額	2,050.57	12,132	1,494,705	
アメリカ・ドル通貨計 銘柄数<比率>	65銘柄		<69.9%>	
(カナダ)	百株	千カナダ・ドル	千円	
SUNCOR ENERGY INC	53	206	19,167	エネルギー
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	30	83	7,706	素材
MAGNA INTERNATIONAL INC	23	144	13,423	一般消費財・サービス
カナダ・ドル通貨計 株数、金額	106	434	40,296	
カナダ・ドル通貨計 銘柄数<比率>	3銘柄		< 1.9%>	
ファンド合計 株数、金額	2,156.57	－	1,535,001	
ファンド合計 銘柄数<比率>	68銘柄		<71.8%>	

（注１）邦貨換算金額は、2015年11月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）＜　＞は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

銘柄	2015年11月10日現在		
	証券数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千証券	千アメリカ・ドル	千円
JPMORGAN CHASE & CO 6.125 Y	3.2	80	9,978
CHS INC 7.5 4	3.475	96	11,918
AMERICAN FINANCIAL GROUP 6.25	1.35	35	4,349
JPMORGAN CHASE & CO 6.1 AA	4	100	12,384
WINTRUST FINANCIAL CORP 6.5 D	3.7	97	12,006
FIRST NIAGARA FIN GRP 8.625 B	6.225	165	20,392
VALLEY NATIONAL BANCORP 6.25 A	4.4	115	14,267
FIRST REPUBLIC BANK 5.7 F	5.225	129	15,932
CHARLES SCHWAB CORP 6 C	1.3	33	4,140
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6.2 F	1.65	42	5,206
SCE TRUST IV 5.375 J	1	25	3,177
WELLS FARGO & COMPANY 6 V	1.75	44	5,540
QWEST CORP 6.625	2.075	52	6,419
SOUTHERN CO 6.25	4.1	106	13,117
SEASPAN CORPORATION 9.5 C	5.118	129	15,996
NEXTERA ENERGY CAPITAL 5.625 H	1.2	30	3,769
BB&T CORPORATION 5.2 G	1.071	26	3,294
DTE ENERGY COMPANY 5.25	3	74	9,132
ZIONS BANCORPORATION 5.75 H	2.1	51	6,403
ASPEN INSURANCE HLDG LTD 7.25	0.7	18	2,295
BANK OF AMERICA CORP 6.5 Y	3.2	83	10,293
AMTRUST FINANCIAL SERVIC 6.75 A	1.5	35	4,407
FIRST REPUBLIC BANK/SF 5.5	3.321	82	10,114
HANOVER INSURANCE GROUP 6.35	2.1	53	6,597
ASPEN INSURANCE HLDG LTD 5.95	0.9	22	2,826
PARTNERRE LTD 7.25 E	3.5	99	12,220
COUNTRYWIDE CAPITAL IV 6.75	5.05	129	15,958
PARTNERRE LTD 6.5 D	1.818	49	6,063
PRIVATEBANCORP INC 7.125	1.513	40	5,029
WELLS FARGO & COMPANY 8 J	5.025	141	17,408
CITIGROUP CAPITAL XIII 6.6919	7.491	190	23,506
FIFTH THIRD BANCORP 6.625 I	2.1	59	7,275
MORGAN STANLEY 6.875 F	2.004	54	6,666
ALLY FINANCIAL 8.125 2/15/40	7.325	189	23,301
REGIONS FINANCIAL CORP 6.375 B	2.471	64	7,991
US BANCORP 6.5 F	3.452	99	12,205
WELLS FARGO & COMPANY 6.625	2.441	68	8,432
PNC FINANCIAL SERVICES 6.125 P	2.308	64	7,887
BANK OF AMERICA CORP 6.625 W	1.97	52	6,426
ALLSTATE CORP 6.625 E	0.628	17	2,111
QWEST CORP 7	1.3	34	4,212
ALLSTATE CORP 5.1	1.1	28	3,482
MORGAN STANLEY 6.625 G	1.5	39	4,911
MORGAN STANLEY 7.125 E	1.737	48	5,953
MORGAN STANLEY 6.375 I	5.9	152	18,826
REINSURANCE GRP OF AMER 6.2	0.5	14	1,748
JPMORGAN CHASE & CO 5.5 O	0.775	19	2,365
WELLS FARGO & COMPANY 5.85	1.7	43	5,380
CITIGROUP INC 7.125 J	4.213	115	14,211
JPMORGAN CHASE & CO 6.7 T	3.2	85	10,585
JPMORGAN CHASE & CO 6.3 W	0.7	18	2,224
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6.7 D	1.6	43	5,320
HARTFORD FINL SVCS GRP 7.875	3.325	101	12,534
PPL CAPITAL FUNDING INC 5.9 B	6.15	155	19,138
ASTORIA FINANCIAL CORP 6.5 C	5.8	151	18,614
合計	証券数、金額	156.256	4,106	505,957
	銘柄数<比率>	55銘柄		<23.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、2015年11月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	2015年11月10日現在		
	口数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円
NORTHSTAR REALTY FIN 8.875 C	1.5	36	4,494
RETAIL PROPERTIES OF AME 7 A	2	50	6,256
CEDAR REALTY TRUST INC 7.25 B	0.662	16	2,027
GRAMERCY PROPERTY TRUST 7.125 B	1.7	43	5,319
SUMMIT HOTEL PROPERTIES 7.125 C	3.2	81	10,013
CHESAPEAKE LODGING TRUST 7.75 A	1.11	28	3,559
VEREIT INC 6.7 F	2.826	70	8,644
VORNADO REALTY TRUST 5.4 L	2.2	52	6,472
合計	口数、金額	15.198	379	46,788
	銘柄数<比率>	8銘柄		<2.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、2015年11月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」の決算日（2015年10月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第60期の決算日（2015年11月10日）現在におけるダイワ欧州好配当株マザーファンドの組入資産の内容等を64～65ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンドの主要な売買銘柄

株　式

（2015年５月12日から2015年11月10日まで）

買			付	売			付
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
AVIVA PLC（イギリス）	26.501	25,202	950	TOTAL SA（フランス）	3.583	22,604	6,308
ENI SPA（イタリア）	10.824	21,382	1,975	REPSOL SA（スペイン）	12.992	19,400	1,493
SCHNEIDER ELECTRIC SE（フランス）	0.945	7,181	7,599	BP PLC（イギリス）	20.783	17,848	858
HENNES & MAURITZ AB-B SHS（スウェーデン）	1.54	7,079	4,596	OESTERREICHISCHE POST AG（オーストリア）	2.708	15,275	5,640
KONINKLIJKE AHOLD NV（オランダ）	2.158	5,426	2,514	VODAFONE GROUP PLC（イギリス）	33.214	14,580	438
GLAXOSMITHKLINE PLC（イギリス）	2.143	5,287	2,467	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS（イギリス）	3.789	13,969	3,686
ALLIANZ SE-REG（ドイツ）	0.176	3,565	20,259	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG（ドイツ）	1.184	12,626	10,664
				NESTLE SA-REG（スイス）	1.126	10,581	9,397
				NOVARTIS AG-REG（スイス）	0.822	10,313	12,546
				HSBC HOLDINGS PLC（イギリス）	7.631	8,054	1,055

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年11月10日現在におけるダイワ欧州好配当株マザーファンド（949,233千口）の内容です。

外国株式

銘柄		2015年11月10日現在 株数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	業種等
(イギリス)		百株	千イギリス・ポンド	千円	
REXAM PLC		291.92	159	29,799	素材
PRUDENTIAL PLC		148.44	230	42,859	金融
AVIVA PLC		406.69	197	36,833	金融
GLAXOSMITHKLINE PLC		159	217	40,503	ヘルスケア
VODAFONE GROUP PLC		900.05	192	35,946	電気通信サービス
KINGFISHER PLC		445.04	157	29,347	一般消費財・サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		34.2	211	39,409	生活必需品
NATIONAL GRID PLC		221.59	198	36,984	公益事業
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		72.64	274	51,053	生活必需品
HSBC HOLDINGS PLC		520.46	274	51,151	金融
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS		99.24	168	31,436	エネルギー
イギリス・ポンド通貨計	株数、金額	3,299.27	2,283	425,326	
	銘柄数<比率>	11銘柄		<28.4%>	
(スイス)		百株	千スイス・フラン	千円	
NESTLE SA-REG		76.85	574	70,630	生活必需品
ZURICH INSURANCE GROUP AG		10.05	264	32,501	金融
NOVARTIS AG-REG		56.11	497	61,151	ヘルスケア
GIVAUDAN-REG		1.38	247	30,419	素材
LAFARGEHOLCIM LTD-REG		25.47	145	17,932	素材
スイス・フラン通貨計	株数、金額	169.86	1,730	212,634	
	銘柄数<比率>	5銘柄		<14.2%>	
(デンマーク)		百株	千デンマーク・クローネ	千円	
TDC A/S		404.2	1,521	27,027	電気通信サービス
デンマーク・クローネ通貨計	株数、金額	404.2	1,521	27,027	
	銘柄数<比率>	1銘柄		< 1.8%>	
(ノルウェー)		百株	千ノルウェー・クローネ	千円	
DNB ASA		142.81	1,636	23,272	金融
ノルウェー・クローネ通貨計	株数、金額	142.81	1,636	23,272	
	銘柄数<比率>	1銘柄		< 1.6%>	
(スウェーデン)		百株	千スウェーデン・クローネ	千円	
SWEDBANK AB - A SHARES		123.5	2,377	33,711	金融
HENNES & MAURITZ AB-B SHS		63.78	2,102	29,809	一般消費財・サービス
SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B		107.34	2,677	37,960	生活必需品
ATLAS COPCO AB-B SHS		102.92	2,145	30,428	資本財・サービス
スウェーデン・クローネ通貨計	株数、金額	397.54	9,302	131,909	
	銘柄数<比率>	4銘柄		< 8.8%>	

ダイワ欧州好配当株マザーファンド

銘柄		2015年11月10日現在 株数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	業種等
ユーロ（オランダ）		百株	千ユーロ	千円	
KONINKLIJKE PHILIPS NV		102.09	253	33,611	資本財・サービス
KONINKLIJKE AHOLD NV		118.75	226	29,980	生活必需品
KONINKLIJKE DSM NV		47.72	232	30,735	素材
国小計	株数、金額	268.56	712	94,327	
	銘柄数<比率>	3銘柄		< 6.3%>	
ユーロ（フランス）		百株	千ユーロ	千円	
TOTAL SA		56.36	258	34,281	エネルギー
SCHNEIDER ELECTRIC SE		46.76	265	35,180	資本財・サービス
BNP PARIBAS		59.87	341	45,242	金融
SANOFI		40.64	341	45,294	ヘルスケア
国小計	株数、金額	203.63	1,207	159,999	
	銘柄数<比率>	4銘柄		<10.7%>	
ユーロ（ドイツ）		百株	千ユーロ	千円	
BAYER AG-REG		27.89	336	44,608	ヘルスケア
SIEMENS AG-REG		24.89	229	30,447	資本財・サービス
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG		20.83	197	26,200	一般消費財・サービス
BASF SE		38.29	292	38,779	素材
ALLIANZ SE-REG		15.41	241	31,975	金融
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG		211.45	346	45,850	電気通信サービス
国小計	株数、金額	338.76	1,644	217,862	
	銘柄数<比率>	6銘柄		<14.6%>	
ユーロ（ポルトガル）		百株	千ユーロ	千円	
CTT-CORREIOS DE PORTUGAL		207.73	189	25,039	資本財・サービス
国小計	株数、金額	207.73	189	25,039	
	銘柄数<比率>	1銘柄		< 1.7%>	
ユーロ（スペイン）		百株	千ユーロ	千円	
ENAGAS SA		101.15	272	36,061	公益事業
国小計	株数、金額	101.15	272	36,061	
	銘柄数<比率>	1銘柄		< 2.4%>	
ユーロ（イタリア）		百株	千ユーロ	千円	
ENI SPA		108.24	159	21,076	エネルギー
国小計	株数、金額	108.24	159	21,076	
	銘柄数<比率>	1銘柄		< 1.4%>	
ユーロ（オーストリア）		百株	千ユーロ	千円	
OESTERREICHISCHE POST AG		38.18	128	17,083	資本財・サービス
国小計	株数、金額	38.18	128	17,083	
	銘柄数<比率>	1銘柄		< 1.1%>	
ユーロ通貨計	株数、金額	1,266.25	4,314	571,449	
	銘柄数<比率>	17銘柄		<38.2%>	
ファンド合計	株数、金額	5,679.93	－	1,391,619	
	銘柄数<比率>	39銘柄		<93.0%>	

（注１）邦貨換算金額は、2015年11月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）<　>は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」の決算日（2015年10月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第60期の決算日（2015年11月10日）現在におけるダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの組入資産の内容等を66～67ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの主要な売買銘柄

株　式

（2015年５月12日から2015年11月10日まで）

買			売		
銘柄	株数	金額	銘柄	株数	金額
	千株	千円		千株	千円
TELSTRA CORP LTD（オーストラリア）	160	91,541	CLP HOLDINGS LTD（香港）	97.5	101,675
CROWN CONFECTIONERY CO LTD（韓国）	1.19	83,463	TELSTRA CORP LTD（オーストラリア）	160	87,456
CLP HOLDINGS LTD（香港）	65	68,876	RIO TINTO LTD（オーストラリア）	15.5	72,935
CRUCIALTEC CO LTD（韓国）	41.743	65,742	CHINA DEVELOPMENT FINANCIAL（台湾）	1,570	58,441
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD（韓国）	0.48	61,748	MACQUARIE KOREA INFRA FUND（韓国）	60	50,563
AMCOR LIMITED（オーストラリア）	38	48,009	CROWN CONFECTIONERY CO LTD（韓国）	0.67	49,517
BHP BILLITON LIMITED（オーストラリア）	20.5	44,969	BHP BILLITON LIMITED（オーストラリア）	21	47,171
PING AN INSURANCE GROUP CO-H（中国）	31	40,181	WESTPAC BANKING CORP（オーストラリア）	15	44,490
CHINA AIRLINES LTD（台湾）	700	37,863	KING YUAN ELECTRONICS CO LTD（台湾）	500	43,743
KT&G CORP（韓国）	3.5	36,747	KOREA ELECTRIC POWER CORP（韓国）	8	40,238

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年11月10日現在におけるダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド（579,691千口）の内容です。

外国株式

銘柄	2015年11月10日現在 株数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	業種等
(オーストラリア)	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
BHP BILLITON LIMITED	125	267	23,246	素材
SOUTH32 LTD	130	18	1,613	素材
WOODSIDE PETROLEUM LTD	45	131	11,419	エネルギー
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	130	137	11,918	金融
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	108	303	26,329	金融
WESTPAC BANKING CORP	100	312	27,165	金融
AMCOR LIMITED	680	916	79,582	素材
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	41.73	315	27,382	金融
QANTAS AIRWAYS LTD	469.5	174	15,122	資本財・サービス
CSL LTD	17	162	14,095	ヘルスケア
WESFARMERS LTD	80	309	26,893	生活必需品
COMPUTERSHARE LTD	140	151	13,139	情報技術
SONIC HEALTHCARE LTD	140	277	24,054	ヘルスケア
TRANSURBAN GROUP	300	305	26,514	資本財・サービス
DUET GROUP	603.15	139	12,148	公益事業
オーストラリア・ドル通貨計 株数、金額	3,109.38	3,923	340,627	
オーストラリア・ドル通貨計 銘柄数<比率>	15銘柄		<30.5%>	

銘柄	2015年11月10日現在 株数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	業種等
(香港)	百株	千香港ドル	千円	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	3,000	1,167	18,543	一般消費財・サービス
BEST PACIFIC INTERNATIONAL H	1,500	472	7,508	一般消費財・サービス
AIA GROUP LTD	300	1,449	23,024	金融
NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP LTD	1,600	1,382	21,966	一般消費財・サービス
FIH MOBILE LTD	3,580	1,299	20,649	情報技術
YESTAR INTERNATIONAL HOLDING	7,790	2,407	38,248	資本財・サービス
香港ドル通貨計 株数、金額	17,770	8,177	129,941	
香港ドル通貨計 銘柄数<比率>	6銘柄		<11.6%>	
(シンガポール)	百株	千シンガポール・ドル	千円	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	170	296	25,716	金融
SHENG SIONG GROUP LTD	5,000	422	36,605	生活必需品
INNOVALUES LTD	3,500	266	23,046	一般消費財・サービス
ROTARY ENGINEERING LTD	440	16	1,410	資本財・サービス
シンガポール・ドル通貨計 株数、金額	9,110	1,001	86,778	
シンガポール・ドル通貨計 銘柄数<比率>	4銘柄		< 7.8%>	
(台湾)	百株	千台湾ドル	千円	
GENERAL INTERFACE SOLUTION	400	5,220	19,627	情報技術

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

銘柄		2015年11月10日現在 株数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	業種等
		百株	千台湾ドル	千円	
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD		113.84	2,669	10,037	一般消費財・サービス
CHICONY ELECTRONICS CO LTD		1,962.5	14,954	56,227	情報技術
LARGAN PRECISION CO LTD		10	2,620	9,851	情報技術
FENG TAY ENTERPRISE CO LTD		210	3,969	14,923	一般消費財・サービス
RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD		914.61	3,676	13,824	金融
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		800	11,360	42,713	情報技術
HON HAI PRECISION INDUSTRY		472.5	4,063	15,278	情報技術
PRESIDENT CHAIN STORE CORP		400	8,560	32,185	生活必需品
台湾ドル通貨計	株数、金額	5,283.45	57,093	214,669	
	銘柄数<比率>	9銘柄		<19.2%>	
(韓国)		百株	千韓国ウォン	千円	
MEDY-TOX INC		2.7	129,789	13,848	ヘルスケア
CROWN CONFECTIONERY CO LTD		5.2	312,000	33,290	生活必需品
COSMAX INC		7	128,100	13,668	生活必需品
CRUCIALTEC CO LTD		307.43	458,070	48,876	情報技術
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		4.7	631,680	67,400	情報技術
CELLTRION INC		27	207,900	22,182	ヘルスケア
韓国ウォン通貨計	株数、金額	354.03	1,867,539	199,266	
	銘柄数<比率>	6銘柄		<17.8%>	
ファンド合計	株数、金額	35,626.86	－	971,283	
	銘柄数<比率>	40銘柄		<87.0%>	

（注１）邦貨換算金額は、2015年11月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）<　>は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の決算日（2015年10月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第60期の決算日（2015年11月10日）現在におけるダイワ好配当日本株マザーファンドの組入資産の内容等を68～70ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ好配当日本株マザーファンドの主要な売買銘柄

株　式

（2015年５月12日から2015年11月10日まで）

買			付	売			付
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本電信電話	464	2,252,305	4,854	三井住友フィナンシャルG	390	1,965,444	5,039
伊藤忠	1,140	1,670,168	1,465	伊藤忠	1,270	1,961,204	1,544
日本航空	374	1,606,912	4,296	日本航空	394	1,704,846	4,327
三井住友フィナンシャルG	290	1,543,761	5,323	みずほフィナンシャルG	5,936	1,547,385	260
みずほフィナンシャルG	5,996	1,533,490	255	三井物産	1,005	1,499,985	1,492
ＭＳ＆ＡＤ	367	1,421,689	3,873	三菱ＵＦＪフィナンシャルG	1,700	1,377,265	810
三井物産	888	1,377,040	1,550	住友商事	1,090	1,356,253	1,244
日産自動車	1,120	1,289,297	1,151	村田製作所	63.8	1,236,861	19,386
住友商事	940	1,284,653	1,366	日本電信電話	238	1,094,571	4,599
アルプス電気	321	1,188,597	3,702	アルプス電気	303	1,080,555	3,566

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年11月10日現在におけるダイワ好配当日本株マザーファンド（22,847,290千口）の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	2015年11月10日現在 株数	評価額
	千株	千円
建設業（8.7%）		
安藤・間	600	427,800
北弘電社	278	112,034
西松建設	600	295,200
田辺工業	104.9	95,354
イチケン	469	197,918
名工建設	165	138,105
矢作建設	286	255,970
大東建託	16.4	207,624
前田道路	96	212,448
東洋建設	688	379,088
世紀東急	434	275,156
テノックス	250	181,000
日成ビルド工業	1,060	411,280
大和ハウス	142	473,854
ライト工業	170	192,950
東京エネシス	78	91,182
九電工	76	176,320
太平電業	249	317,724
高橋カーテンウォール	81.2	75,759
食料品（0.3%）		
Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	82	173,840
繊維製品（0.7%）		
サイボー	106.6	56,391
帝人	580	243,600
サカイ　オーベックス	324	68,040
化学（9.8%）		
共和レザー	72	69,336
東ソー	690	450,570
関東電化	748	743,512
デンカ	510	278,970
第一稀元素化学工	31.4	163,908
日本化学工業	78	21,450
三井化学	510	250,920
宇部興産	1,060	260,760
積水化成品	358	142,484
タイガース　ポリマー	229	160,758
日本化薬	120	163,680
扶桑化学工業	223	382,668
中国塗料	72	65,232
日本特殊塗料	86.5	94,112
ＤＩＣ	446	144,058
コーセー	9	103,050
ポーラ・オルビスＨＤ	26	202,540
デクセリアルズ	310	426,250
寺岡製作所	214.7	96,615
有沢製作所	602.6	487,503
天馬	94.7	207,108
パーカーコーポレーション	506	196,328
医薬品（1.3%）		
協和発酵キリン	114	241,794
科研製薬	10	80,900
小野薬品	13	226,395
ダイト	50	143,600
石油・石炭製品（0.9%）		
東燃ゼネラル石油	386	487,132
ゴム製品（1.0%）		
オカモト	400	388,400
相模ゴム	138	140,070

ダイワ好配当日本株マザーファンド

銘柄	2015年11月10日現在 株数	評価額
	千株	千円
ガラス・土石製品（1.6%）		
神島化学	110	52,250
ノザワ	569	327,744
トーヨーアサノ	68	11,356
ヨシコン	46	55,154
クニミネ工業	257	174,760
ニチハ	126	211,050
鉄鋼（1.1%）		
共英製鋼	134	274,566
山陽特殊製鋼	66	33,990
日本精線	487	271,259
非鉄金属（0.3%）		
古河機金	140	35,140
日本精鉱	271	85,094
ＵＡＣＪ	200	55,600
金属製品（2.6%）		
ケー・エフ・シー	160.1	409,856
サンコーテクノ	171.2	206,467
横河ブリッジＨＬＤＧＳ	150	191,400
東プレ	62	163,990
東京製綱	1,300	241,800
スーパーツール	305	137,860
機械（3.3%）		
タクマ	84	82,992
小池酸素	50	18,500
日進工具	35	76,965
レオン自動機	330	232,980
日精樹脂工業	159	157,569
オカダアイヨン	258	283,800
北川鉄工所	526	167,794
鶴見製作所	163.5	373,434
三精テクノロジーズ	51.4	38,807
北越工業	269	232,954
兼松エンジニアリング	33	32,703
電気機器（8.9%）		
明電舎	529	218,477
愛知電機	680	248,880
ＳＥＭＩＴＥＣ	79.4	105,840
寺崎電気産業	365.5	440,062
戸上電機	504	281,736
能美防災	198	289,872
ホーチキ	134	159,058
日立国際電気	198	349,866
ＴＤＫ	21	181,650
アルプス電気	137	532,245
スミダコーポレーション	430	331,530
リオン	118	212,872
本多通信工業	101	101,606
協立電機	2.4	3,972
山一電機	378	336,420
富士通フロンテック	194.6	300,073
村田製作所	28	538,300

銘柄	2015年11月10日現在 株数	評価額
	千株	千円
輸送用機器（10.5%）		
ダイハツデイーゼル	233	183,138
名村造船所	12	12,708
日産自動車	1,210	1,553,640
トヨタ自動車	125	953,625
新明和工業	310	403,000
カルソニックカンセイ	300	315,900
太平洋工業	23.6	31,081
河西工業	400	679,600
マツダ	290	738,630
富士重工業	88	443,168
ジャムコ	40	156,200
その他製品（1.9%）		
バンダイナムコＨＬＤＧＳ	28	79,856
ＳＨＯＥＩ	108.4	240,973
桑山	131.3	81,668
ニッピ	414	305,946
ピジョン	80	264,000
ナカバヤシ	12	3,744
岡村製作所	2	2,288
陸運業（1.2%）		
東海旅客鉄道	5.6	124,376
鴻池運輸	17	25,806
センコー	344	284,832
トナミホールディングス	592	209,568
空運業（1.3%）		
日本航空	146	678,024
倉庫・運輸関連業（0.3%）		
日本コンセプト	142.8	146,227
情報・通信業（8.4%）		
システナ	39	45,279
新日鉄住金ＳＯＬ	40	224,800
エイジア	26	34,892
ソリトンシステムズ	154.4	161,348
エムアップ	47	30,785
ＳＲＡホールディングス	162.4	406,162
アバント	133	212,800
クレスコ	100	199,600
フューチャーアーキテクト	67.5	46,980
オービックビジネスＣ	8	58,000
大塚商会	38	215,460
日本電信電話	322	1,545,600
沖縄セルラー電話	65.9	211,209
スクウェア・エニックス・ＨＤ	130	398,450
シーイーシー	295	305,915
ジャステック	104	119,912
ＳＣＳＫ	34	156,230
卸売業（12.7%）		
横浜冷凍	278	273,274
アルコニックス	180.4	303,252
あい ホールディングス	80	244,400
クリヤマホールディングス	208.6	344,190

銘柄	2015年11月10日現在 株数	評価額
	千株	千円
アドヴァン	141.2	155,037
萩原電気	118	236,826
岡谷鋼機	9.3	81,003
丸文	314	287,624
日本ライフライン	158.5	187,188
白銅	196	276,164
伊藤忠	730	1,137,340
住友商事	70	94,080
三谷商事	70.8	208,222
フルサト工業	91.4	159,858
ニチモウ	84	17,472
稲畑産業	346	467,100
三信電気	243	353,565
加賀電子	218	397,632
フオーバル	62	44,826
丸紅建材リース	1,855	415,520
バイテックホールディングス	300.8	392,844
東テク	277.6	248,452
ジェコス	282	307,380
小売業（1.5%）		
日本調剤	31	152,055
ノジマ	129	212,850
ハークスレイ	119	165,410
大塚家具	157	268,313
銀行業（8.4%）		
ゆうちょ銀行	215	369,800
あおぞら銀行	3,470	1,540,680
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	510	422,790
三井住友フィナンシャルＧ	170	875,840
ふくおかフィナンシャルＧ	90	57,960
大分銀行	390	202,800
宮崎銀行	363	158,994
みずほフィナンシャルＧ	2,960	763,384
保険業（2.2%）		
ＭＳ＆ＡＤ	174	661,548
第一生命	212	498,518
その他金融業（0.3%）		
オリックス	75	137,962
不動産業（3.4%）		
アーバネットコーポレーション	371	106,477
サムティ	324.4	398,038
ユニゾホールディングス	52	252,200
サンセイランディック	346	331,122
スターツコーポレーション	146	278,276
シノケングループ	239	423,986
サービス業（7.4%）		
トラスト・テック	181.5	430,336
ＧＣＡサヴィアン	230	313,950
エス・エム・エス	86	178,364
キャリアデザインセンター	247.8	289,678
ワールドホールディングス	118	182,192
日本エス・エイチ・エル	17.4	47,101

銘柄		2015年11月10日現在	
		株数	評価額
		千株	千円
テー・オー・ダブリュー		292	234,768
日本ハウズイング		25.5	90,397
山田コンサルティングＧＰ		48.3	160,597
テクノプロ・ホールディング		276	920,460
ジャパンマテリアル		110	217,690
日本郵政		69.1	121,270
セレスポ		171	61,047
三協フロンテア		139	128,297
トランス・コスモス		72	230,400
東海リース		528	116,160
ステップ		122.6	130,323
		千株	千円
合計	株数、金額	52,136.2	52,205,748
	銘柄数<比率>	200銘柄	<90.7%>

（注１）銘柄欄の(　)内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）合計欄の<　>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄		2015年11月10日現在	
		口数	評価額
		千口	千円
MCUBS MidCity投資法人		3.19	1,126,070
星野リゾート・リート		0.156	185,484
ジャパン・ホテル・リート投資法人		15.8	1,380,920
合計	口数、金額	19.146	2,692,474
	銘柄数<比率>	3銘柄	<4.7%>

（注１）合計欄の<　>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書　第21期（決算日　2015年10月13日）

（計算期間　2015年４月11日～2015年10月13日）

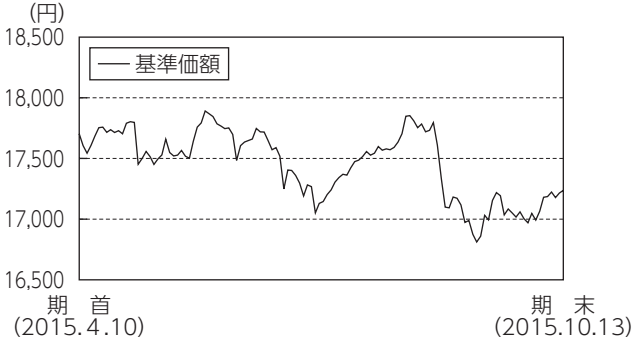
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
運用方法	①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ．米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、２通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50％程度ずつとすることを基本とします。 ※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等 ロ．ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50％程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50％程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。 ハ．国債については、取得時においてＡ格相当以上（ムーディーズでＡ３以上またはＳ＆ＰでＡ－以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてＡＡ格相当以上（ムーディーズでＡａ３以上またはＳ＆ＰでＡＡ－以上）とすることを基本とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは５（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。 ホ．金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100％に近づけることを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10％以下

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年　月　日	基　準　価　額		シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2015年4月10日	17,703	－	16,446	－	97.8	－
4月末	17,803	0.6	16,526	0.5	94.3	－
5月末	17,793	0.5	16,864	2.5	97.7	－
6月末	17,405	△1.7	16,578	0.8	94.6	－
7月末	17,543	△0.9	16,826	2.3	94.1	△ 7.3
8月末	17,172	△3.0	16,516	0.4	95.5	△ 8.4
9月末	17,047	△3.7	16,470	0.1	95.6	△ 2.8
(期末)2015年10月13日	17,237	△2.6	16,628	1.1	95.5	△15.0

（注１）騰落率は期首比。
（注２）シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注５）債券先物比率は売建比率－買建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,703円　期末：17,237円　騰落率：△2.6%

【基準価額の主な変動要因】

海外の債券に投資した結果、投資対象通貨は対円で値下がり（円高）と値上がり（円安）がまちまちでしたが、ユーロや英ポンドの値上がりにより、為替要因による基準価額への影響は合計でプラスでした。しかし、ユーロ圏を中心に債券価格が下落したことから債券投資による基準価額への影響がマイナスとなり、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況については、期首より、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による量的金融緩和実施や軟調な国内景気を受けて米国の利上げ観測が後退したことで、欧米の金利は低下傾向で推移しました。しかし2015年４月末からは、ユーロ圏の金利が大きく上昇に転じた際に欧米の金融政策当局者が市場変動の高まりに容認姿勢を示したこともあり、米国の金利もこの動きに連れて上昇しました。６月以降は、欧州でのギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落を受けて、債券市場は上下に振れ幅の大きい中、横ばいに推移しました。７月以降は、原油価格の下落や新興国経済の減速懸念を背景に金利が低下に転じ、４月からの金利上昇幅を縮小しました。８月下旬からは、米国の利上げへの警戒が強まり一時的に金利は上昇しましたが、ＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）では利上げが見送られたため、再び金利は低下に転じました。

○為替相場

為替相場は、期首より、量的金融緩和を背景にユーロが対円で下落する一方で、原油価格の底打ちから、それまで売られていたオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国の通貨が対円で反発傾向となりました。2015年４月末からは、欧米の金利が上昇して日本との金利差が拡大するとの観測から、欧州通貨や米ドルが対円で上昇しました。６月にギリシャ支援問題が混迷すると、市場のリスク回避姿勢が強まって対米ドルの円安傾向が頭打ちとなり、また、ユーロは対円で下落しました。７月以降は原油価格が下落に転じたほか新興国経済の減速が懸念され、一時は中国株安が世界的に波及するなど市場のリスク回避姿勢も強まり、円高傾向が強まる一方で資源国の通貨は売られました。その後、９月のＦＯＭＣで米国の利上げが見送られたため米ドル円は動意なく横ばいで推移しましたが、リスク環境の改善から資源国通貨は安値から反発しました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付Ａ格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、５（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、５（年）程度～10（年）程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや各国の金融緩和政策が材料視されるなどして金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の利上げ観測が材料視されるなど金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがＡ格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付Ａ格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、５（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度とします。

■１万口当りの費用の明細

項　　目	当　期
売買委託手数料	1円
（先物）	(1)
有価証券取引税	—
その他費用	3
（保管費用）	(3)
（その他）	(0)
合　　計	5

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公　社　債

（2015年４月11日から2015年10月13日まで）

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 596,907	千アメリカ・ドル 573,279 (　　－)
	カナダ	国債証券	千カナダ・ドル 248,523	千カナダ・ドル 263,630 (　　－)
		特殊債券	48,954	71,704 (　　－)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 352,747	千オーストラリア・ドル 359,583 (　　－)
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 151,574	千イギリス・ポンド 166,001 (　　－)
	デンマーク	国債証券	千デンマーク・クローネ 49,945	千デンマーク・クローネ 40,664 (　　－)
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェー・クローネ 41,544	千ノルウェー・クローネ 37,625 (　　－)
		特殊債券	－	27,612 (　　－)
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローネ 418,206	千スウェーデン・クローネ 523,345 (　　－)
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 312,528	千ポーランド・ズロチ 353,809 (　　－)
	ユーロ（アイルランド）	国債証券	千ユーロ 119,017	千ユーロ 160,730 (　　－)
	ユーロ（オランダ）	国債証券	千ユーロ 22,531	千ユーロ 11,880 (　　－)
	ユーロ（ベルギー）	国債証券	千ユーロ 129,447	千ユーロ 75,582 (　　－)
	ユーロ（ルクセンブルグ）	特殊債券	－	千ユーロ 4,184 (　　－)
	ユーロ（フランス）	国債証券	千ユーロ 12,230	千ユーロ 29,499 (　　－)
	ユーロ（ドイツ）	国債証券	千ユーロ 263,187	千ユーロ 264,154 (　　－)
	ユーロ（その他）	国債証券	千ユーロ 715	千ユーロ 17,868 (　　－)
	ユーロ（ユーロ　通貨計）	国債証券	千ユーロ 547,130	千ユーロ 559,716 (　　－)
		特殊債券	－	4,184 (　　－)

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

（2015年４月11日から2015年10月13日まで）

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	債券先物取引	百万円 53,366	百万円 53,529	百万円 49,833	百万円 42,055

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公　社　債

（2015年４月11日から2015年10月13日まで）

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）	0.5% 2025/2/15	15,699,690	GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）	0.5% 2025/2/15	13,286,758
GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）	2.5% 2046/8/15	11,575,898	GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）	2.5% 2046/8/15	11,273,457
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）	2.125% 2025/5/15	10,854,121	United Kingdom Gilt（イギリス）	5% 2025/3/7	10,704,977
United Kingdom Gilt（イギリス）	4.25% 2046/12/7	9,763,881	CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ）	3.5% 2020/6/1	10,207,708
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア）	4.5% 2020/4/15	9,364,550	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）	2.5% 2045/2/15	10,125,320
United Kingdom Gilt（イギリス）	5% 2025/3/7	8,430,614	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア）	4.5% 2020/4/15	9,951,079
CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ）	3.5% 2020/6/1	7,458,153	United Kingdom Gilt（イギリス）	4.25% 2046/12/7	7,997,052
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）	1.375% 2020/5/31	7,326,690	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）	1.375% 2020/5/31	7,282,451
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア）	3.25% 2025/4/21	6,805,810	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）	2% 2025/2/15	6,868,695
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）	2.5% 2045/2/15	6,726,165	IRISH TREASURY（アイルランド）	5.4% 2025/3/13	6,861,823

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当					期			末
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%	
アメリカ	103,000	102,578	12,304,320	24.2	－	24.2	－	－	
	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル							
カナダ	40,000	43,736	4,024,218	7.9	－	7.0	0.9	－	
	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル							
オーストラリア	48,200	51,737	4,550,301	8.9	－	8.0	0.9	－	
	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド							
イギリス	33,500	40,760	7,483,943	14.7	－	14.7	－	－	
	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ							
デンマーク	38,000	42,422	774,206	1.5	－	0.9	0.6	－	
	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ							
ノルウェー	4,000	4,179	61,942	0.1	－	0.1	－	－	
	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ							
スウェーデン	64,200	77,556	1,136,982	2.2	－	2.2	－	－	
	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ							
ポーランド	45,000	48,868	1,575,504	3.1	－	1.7	1.4	－	
	千ユーロ	千ユーロ							
ユーロ（アイルランド）	5,000	5,969	812,827	1.6	－	1.6	－	－	
	千ユーロ	千ユーロ							
ユーロ（オランダ）	22,000	22,734	3,095,507	6.1	－	6.1	－	－	
	千ユーロ	千ユーロ							
ユーロ（ベルギー）	56,300	59,313	8,076,069	15.9	－	15.9	－	－	
	千ユーロ	千ユーロ							
ユーロ（ドイツ）	31,000	31,528	4,292,979	8.4	－	8.4	－	－	
	千ユーロ	千ユーロ							
ユーロ（その他）	2,600	2,894	394,076	0.8	－	0.8	－	－	
ユーロ（小計）	116,900	122,440	16,671,460	32.8	－	32.8	－	－	
合計	－	－	48,582,879	95.5	－	91.6	3.9	－	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分		当期末 銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	償還年月日
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ		US Treasury Inflation Indexed Bonds	国債証券	0.2500	24,500	23,879	2,864,400	2025/01/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	14,000	14,218	1,705,530	2024/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	45,000	45,150	5,415,832	2025/05/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	17,000	16,855	2,021,776	2025/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.8750	2,500	2,474	296,780	2045/08/15
通貨小計	銘柄数	5銘柄						
	金額				103,000	102,578	12,304,320	
					千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	10,000	11,014	1,013,444	2022/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	5,000	6,282	578,052	2045/12/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	20,000	21,309	1,960,641	2025/06/01
		Japan Bank For International Cooperation	特殊債券	2.3000	5,000	5,130	472,080	2018/03/19
通貨小計	銘柄数	4銘柄						
	金額				40,000	43,736	4,024,218	
					千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	5,000	5,914	520,193	2021/05/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	5,000	5,400	475,004	2018/01/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	32,500	33,964	2,987,173	2025/04/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500	5,700	6,457	567,929	2026/04/21
通貨小計	銘柄数	4銘柄						
	金額				48,200	51,737	4,550,301	
					千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	12,000	15,440	2,835,011	2025/03/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	7,000	9,590	1,760,819	2046/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	2.7500	14,500	15,729	2,888,111	2024/09/07
通貨小計	銘柄数	3銘柄						
	金額				33,500	40,760	7,483,943	
					千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ		
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	15,000	17,427	318,042	2019/11/15
		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	23,000	24,995	456,163	2025/11/15
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				38,000	42,422	774,206	
					千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ		
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	4,000	4,179	61,942	2023/05/24
通貨小計	銘柄数	1銘柄						
	金額				4,000	4,179	61,942	
					千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ		
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	28,700	36,018	528,027	2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	35,500	41,538	608,955	2025/05/12
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				64,200	77,556	1,136,982	
					千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		
ポーランド		Poland Government Bond	国債証券	5.5000	20,000	22,638	729,849	2019/10/25
		Poland Government Bond	国債証券	3.2500	25,000	26,230	845,655	2025/07/25
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				45,000	48,868	1,575,504	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY	国債証券	3.4000	5,000	5,969	812,827	2024/03/18
国小計	銘柄数	1銘柄						
	金額				5,000	5,969	812,827	

当期末								
区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ユーロ(オランダ)		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	10,000	11,301	1,538,757	2022/07/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	0.2500	12,000	11,433	1,556,749	2025/07/15
国小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				22,000	22,734	3,095,507	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ(ベルギー)		Belgium Government Bond	国債証券	0.8000	42,000	41,622	5,667,365	2025/06/22
		Belgium Government Bond	国債証券	4.2500	14,300	17,690	2,408,703	2021/09/28
国小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				56,300	59,313	8,076,069	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ(ドイツ)		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	17,000	16,962	2,309,650	2025/02/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	14,000	14,566	1,983,328	2025/08/15
国小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				31,000	31,528	4,292,979	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ(その他)		Lithuania Government International Bond	国債証券	2.1250	2,000	2,178	296,646	2026/10/29
		Lithuania Government International Bond	国債証券	3.3750	600	715	97,430	2024/01/22
国小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				2,600	2,894	394,076	
通貨小計	銘柄数	9銘柄						
	金額				116,900	122,440	16,671,460	
合計	銘柄数	32銘柄						
	金額						48,582,879	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
外国	T-NOTE(5YR)(アメリカ)	－	2,168
	T-NOTE(2YR)(アメリカ)	－	2,628
	GILT 10YR(イギリス)	－	2,830

（注１）外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年10月13日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	48,582,879	92.9
コール・ローン等、その他	3,725,229	7.1
投資信託財産総額	52,308,108	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月13日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝119.95円、１カナダ・ドル＝92.01円、１オーストラリア・ドル＝87.95円、１イギリス・ポンド＝183.61円、１デンマーク・クローネ＝18.25円、１ノルウェー・クローネ＝14.82円、１スウェーデン・クローネ＝14.66円、１チェコ・コルナ＝5.03円、１ポーランド・ズロチ＝32.24円、１ユーロ＝136.16円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（51,263,308千円）の投資信託財産総額（52,308,108千円）に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月13日現在

項　　目	当　期　末
(A) 資産	**61,878,611,241円**
コール・ローン等	1,556,085,611
公社債(評価額)	48,582,879,685
未収入金	10,628,442,902
未収利息	162,656,704
前払費用	198,813,895
差入委託証拠金	749,732,444
(B) 負債	**11,016,092,774**
未払金	10,402,281,129
未払解約金	613,811,645
(C) 純資産総額(A－B)	**50,862,518,467**
元本	29,508,610,085
次期繰越損益金	21,353,908,382
(D) 受益権総口数	**29,508,610,085口**
1万口当り基準価額(C／D)	**17,237円**

＊期首における元本額は34,253,194,785円、当期中における追加設定元本額は79,794,733円、同解約元本額は4,824,379,433円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワFOFs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用）2,615,441,216円、富山応援ファンド（地域企業株・外債バランス／毎月分配型）774,114,168円、ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型）1,444,740,808円、ダイワ・バランス３資産（外債・海外リート・好配当日本株）67,877,831円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）272,326,838円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）563,054,282円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）763,562,855円、ＦＩＴネット・三県応援ファンド（毎月分配型）304,186,245円、長野応援ファンド（毎月分配型）426,934,250円、栃木応援・外債バランスファンド（毎月分配型）268,035,437円、京都応援バランスファンド（隔月分配型）324,409,125円、北東北三県応援・外債バランスファンド（毎月分配型）254,740,238円、６資産バランスファンド（分配型）1,692,690,469円、６資産バランスファンド（成長型）159,462,497円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（毎月分配型）14,530,564,359円、富山応援ファンドＰＡＲＴ２（地域企業株・外債バランス／隔月分配型）419,794,083円、奈良応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）135,662,465円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム＆キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）357,781,572円、世界６資産均等分散ファンド（毎月分配型）112,582,291円、ダイワ外債ソブリン・ファンド（毎月分配型）1,455,030,453円、兵庫応援バランスファンド（毎月分配型）120,001,118円、『しがぎん』ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型）33,407,695円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド381,141,538円、紀陽地域株式・外債バランスファンド（隔月分配型）82,634,626円、愛媛県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）84,984,008円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）1,681,243,023円、地球環境株・外債バランス・ファンド113,229,521円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（1年決算型）68,977,074円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は17,237円です。

■損益の状況

当期　自2015年４月11日　至2015年10月13日

項　　目	当　　期
(A) 配当等収益	**723,329,038円**
受取利息	723,472,715
その他収益金	102,967
支払利息	△ 246,644
(B) 有価証券売買損益	**△ 2,098,966,668**
売買益	4,600,144,757
売買損	△ 6,699,111,425
(C) 先物取引等損益	**△ 66,465,584**
取引益	235,523,515
取引損	△ 301,989,099
(D) その他費用	**△ 10,832,842**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**△ 1,452,936,056**
(F) 前期繰越損益金	**26,384,150,946**
(G) 解約差損益金	**△ 3,637,521,775**
(H) 追加信託差損益金	**60,215,267**
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	**21,353,908,382**
次期繰越損益金(I)	**21,353,908,382**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書　第10期（決算日　2015年３月10日）

（計算期間　2014年３月11日～2015年３月10日）

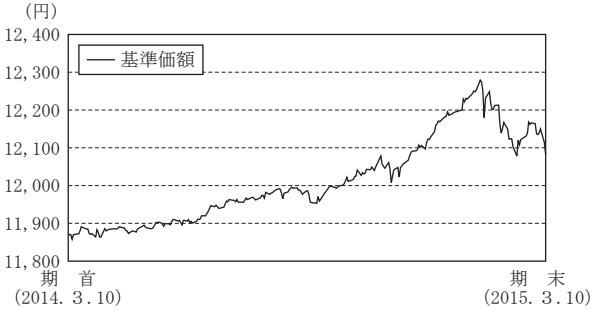
ダイワ日本国債マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
運用方法	①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間毎の投資金額がほぼ同程度となるように組入れます。 ③国債の組入れは原則として高位を保ちます。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10％以下

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年　月　日	基準価額	騰落率	ダイワ・ボンド・インデックス国債指数（参考指数）	騰落率	公社債組入比率	債券先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2014年３月10日	11,873	－	11,858	－	98.7	－
３月末	11,864	△0.1	11,844	△0.1	99.4	－
４月末	11,878	0.0	11,862	0.0	99.4	－
５月末	11,910	0.3	11,899	0.3	99.2	－
６月末	11,944	0.6	11,935	0.6	99.3	－
７月末	11,962	0.7	11,954	0.8	99.1	－
８月末	11,993	1.0	11,997	1.2	99.0	－
９月末	11,995	1.0	12,005	1.2	99.6	－
10月末	12,049	1.5	12,065	1.7	99.5	－
11月末	12,091	1.8	12,145	2.4	99.4	－
12月末	12,194	2.7	12,285	3.6	99.3	－
2015年１月末	12,212	2.9	12,287	3.6	99.0	－
２月末	12,166	2.5	12,212	3.0	99.2	－
(期末)2015年３月10日	12,082	1.8	12,113	2.1	98.8	－

（注１）騰落率は期首比。
（注２）ダイワ・ボンド・インデックス国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
ダイワ・ボンド・インデックスは、大和総研が開発した日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定する指数であり、対象となる債券の時価総額加重方式による累積投資収益率指数です。
（注３）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除く。
（注４）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,873円　期末：12,082円　騰落率：1.8%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入を得るとともに金利水準の低下による国債の値上がり益が発生したことが寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、期首より横ばい圏での推移で始まりましたが、2014年6月半ば以降は、良好な国債需給が反映され始め世界的に株価が不安定化する中、欧米の長期金利低下もあり8月末にかけて低下しました。9月に入ると、国内長期金利はいったん上昇しましたが、9月半ば以降は、地政学的な緊張や世界経済の鈍化懸念などから低下に転じ、10月末には日銀が量的・質的金融緩和を拡大したことから、11月初めに一段と低下しました。その後の国内長期金利は11月半ばにかけていったん上昇しましたが、引締まった国債需給を背景に再び低下に転じ、欧米長期金利が大幅に低下する中、日銀の追加緩和への思惑もあって2015年1月にかけて低下基調を強めました。日銀が金融政策を据え置く中、1月下旬以降、国内長期金利は、流動性の低下した国債市場での一時的な需給悪化を契機に、乱高下を交えながら2月半ばにかけて急上昇し、その後も不安定な推移が続く中で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざします。そのため、国債の組入れは原則として高位を保ちながら、残存年限が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるようにポートフォリオを構築する方針を継続いたします。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ1.8%、2.1%となりました。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

■１万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合　計	—

（注）費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公　社　債

（2014年３月11日から2015年３月10日まで）

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	146,959,844	58,635,135 (20,038,000)

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公　社　債

（2014年３月11日から2015年３月10日まで）

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
111 20年国債 2.2% 2029/6/20	10,091,092	47 20年国債 2.2% 2020/9/21	6,094,051
1 30年国債 2.8% 2029/9/20	9,971,318	111 20年国債 2.2% 2029/6/20	6,045,360
110 20年国債 2.1% 2029/3/20	6,507,312	64 20年国債 1.9% 2023/9/20	5,396,037
80 20年国債 2.1% 2025/6/20	5,886,990	65 20年国債 1.9% 2023/12/20	3,494,112
64 20年国債 1.9% 2023/9/20	5,587,340	44 20年国債 2.5% 2020/3/20	2,822,995
74 20年国債 2.1% 2024/12/20	4,946,476	83 20年国債 2.1% 2025/12/20	2,622,830
47 20年国債 2.2% 2020/9/21	4,922,745	49 20年国債 2.1% 2021/3/22	2,465,811
61 20年国債 1% 2023/3/20	4,170,083	70 20年国債 2.4% 2024/6/20	2,395,540
46 20年国債 2.2% 2020/6/22	4,128,345	63 20年国債 1.8% 2023/6/20	2,229,405
115 20年国債 2.2% 2029/12/20	3,654,060	95 20年国債 2.3% 2027/6/20	2,071,597

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当期末						
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	341,654,000	384,049,615	98.8	－	66.4	19.4	13.0

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当期末					
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	28 利付国債20年	5.0000	9,963,000	9,973,859	2015/03/20
	270 10年国債	1.3000	1,200,000	1,204,248	2015/06/20
	92 5年国債	0.3000	300,000	300,471	2015/09/20
	273 10年国債	1.5000	1,500,000	1,511,790	2015/09/20
	29 利付国債20年	4.2000	10,070,000	10,293,050	2015/09/21
	30 利付国債20年	3.7000	690,000	703,461	2015/09/21
	276 10年国債	1.6000	300,000	303,708	2015/12/20
	337 2年国債	0.1000	1,000,000	1,000,930	2016/02/15
	32 利付国債20年	3.7000	9,543,000	9,903,725	2016/03/21
	281 10年国債	2.0000	2,000,000	2,050,560	2016/06/20
	283 10年国債	1.8000	400,000	410,892	2016/09/20
	33 利付国債20年	3.8000	10,694,000	11,310,616	2016/09/20
	284 10年国債	1.7000	400,000	411,924	2016/12/20
	349 2年国債	0.1000	1,100,000	1,101,584	2017/02/15
	285 10年国債	1.7000	200,000	206,748	2017/03/20
	34 利付国債20年	3.5000	9,219,000	9,865,344	2017/03/20
	35 利付国債20年	3.3000	300,000	319,821	2017/03/20
	287 10年国債	1.9000	850,000	886,116	2017/06/20
	288 10年国債	1.7000	400,000	416,860	2017/09/20
	36 利付国債20年	3.0000	770,000	827,511	2017/09/20
	37 利付国債20年	3.1000	10,723,000	11,550,922	2017/09/20
	107 5年国債	0.2000	300,000	301,371	2017/12/20
	289 10年国債	1.5000	700,000	728,427	2017/12/20
	292 10年国債	1.7000	1,200,000	1,259,928	2018/03/20
	38 利付国債20年	2.7000	9,426,000	10,181,211	2018/03/20
	296 10年国債	1.5000	700,000	735,462	2018/09/20
	40 20年国債	2.3000	11,242,000	12,125,846	2018/09/20
	116 5年国債	0.2000	1,000,000	1,004,510	2018/12/20
	42 20年国債	2.6000	10,518,000	11,571,272	2019/03/20
	43 20年国債	2.9000	11,372,000	12,789,292	2019/09/20
	122 5年国債	0.1000	800,000	798,480	2019/12/20
	44 20年国債	2.5000	7,285,000	8,148,418	2020/03/20
	46 20年国債	2.2000	3,500,000	3,877,825	2020/06/22
	47 20年国債	2.2000	6,600,000	7,347,912	2020/09/21
	48 20年国債	2.5000	5,701,000	6,472,117	2020/12/21
	49 20年国債	2.1000	3,018,000	3,371,528	2021/03/22
	51 20年国債	2.0000	4,900,000	5,463,647	2021/06/21
	52 20年国債	2.1000	7,868,000	8,848,510	2021/09/21
	319 10年国債	1.1000	1,400,000	1,484,714	2021/12/20
	54 20年国債	2.2000	5,487,000	6,226,812	2021/12/20
	55 20年国債	2.0000	4,304,000	4,835,630	2022/03/21
	56 20年国債	2.0000	5,870,000	6,606,215	2022/06/20
	58 20年国債	1.9000	7,975,000	8,930,484	2022/09/20
	59 20年国債	1.7000	4,895,000	5,419,792	2022/12/20
	61 20年国債	1.0000	3,800,000	4,005,200	2023/03/20
	63 20年国債	1.8000	6,208,000	6,948,552	2023/06/20
	64 20年国債	1.9000	8,185,000	9,239,146	2023/09/20
	65 20年国債	1.9000	4,777,000	5,407,372	2023/12/20
	68 20年国債	2.2000	4,205,000	4,876,790	2024/03/20
	70 20年国債	2.4000	8,188,000	9,665,278	2024/06/20
	72 20年国債	2.1000	4,900,000	5,661,754	2024/09/20
	74 20年国債	2.1000	5,015,000	5,806,066	2024/12/20
	75 20年国債	2.1000	3,974,000	4,609,402	2025/03/20
	77 20年国債	2.0000	236,000	271,468	2025/03/20
	80 20年国債	2.1000	10,423,000	12,105,793	2025/06/20
	82 20年国債	2.1000	4,365,000	5,078,590	2025/09/20
	83 20年国債	2.1000	3,350,000	3,903,989	2025/12/20
	86 20年国債	2.3000	4,850,000	5,761,945	2026/03/20
	88 20年国債	2.3000	7,460,000	8,878,817	2026/06/20
	91 20年国債	2.3000	6,600,000	7,868,916	2026/09/20
	92 20年国債	2.1000	2,970,000	3,477,157	2026/12/20
	94 20年国債	2.1000	3,700,000	4,334,476	2027/03/20
	95 20年国債	2.3000	8,105,000	9,691,229	2027/06/20
	97 20年国債	2.2000	6,840,000	8,100,817	2027/09/20
	99 20年国債	2.1000	2,800,000	3,284,708	2027/12/20
	101 20年国債	2.4000	4,960,000	6,002,096	2028/03/20
	102 20年国債	2.4000	8,520,000	10,316,697	2028/06/20
	106 20年国債	2.2000	5,540,000	6,574,872	2028/09/20
	107 20年国債	2.1000	2,600,000	3,053,466	2028/12/20
	110 20年国債	2.1000	4,800,000	5,636,448	2029/03/20
	111 20年国債	2.2000	3,650,000	4,332,367	2029/06/20
	1 30年国債	2.8000	7,850,000	9,964,476	2029/09/20
	115 20年国債	2.2000	3,000,000	3,559,650	2029/12/20
	2 30年国債	2.4000	2,100,000	2,548,518	2030/02/20
合計 銘柄数	74銘柄				
合計 金額			341,654,000	384,049,615	

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年３月10日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	384,049,615	98.8
コール・ローン等、その他	4,637,936	1.2
投資信託財産総額	388,687,551	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年３月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	388,687,551,846円
コール・ローン等	1,294,076,790
公社債(評価額)	384,049,615,349
未収利息	3,262,866,085
前払費用	80,993,622
(B) 負債	119,594,725
未払金	117,667,000
未払解約金	1,927,725
(C) 純資産総額(A－B)	388,567,957,121
元本	321,599,486,803
次期繰越損益金	66,968,470,318
(D) 受益権総口数	321,599,486,803口
１万口当り基準価額(C／D)	12,082円

＊期首における元本額は271,058,114,615円、当期中における追加設定元本額は70,522,732,476円、同解約元本額は19,981,360,288円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドＶＡ（適格機関投資家専用）17,654,058円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）432,343,294円、６資産バランスファンド（分配型）527,999,523円、６資産バランスファンド（成長型）245,507,699円、ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）315,037,733,445円、世界６資産均等分散ファンド（毎月分配型）196,854,386円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド87,901,192円、ダイワ日本国債ファンド（年１回決算型）4,763,280,922円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.４－日本の真価－（国債コース）290,212,284円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は12,082円です。

■損益の状況

当期　自2014年３月11日　至2015年３月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	8,195,247,292円
受取利息	8,195,247,292
(B) 有価証券売買損益	△ 2,048,596,551
売買益	2,214,581,670
売買損	△ 4,263,178,221
(C) 当期損益金(A＋B)	6,146,650,741
(D) 前期繰越損益金	50,776,746,933
(E) 解約差損益金	△ 4,033,796,059
(F) 追加信託差損益金	14,078,868,703
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	66,968,470,318
次期繰越損益金(G)	66,968,470,318

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド

運用報告書　第21期（決算日　2015年９月15日）

（計算期間　2015年３月17日～2015年９月15日）

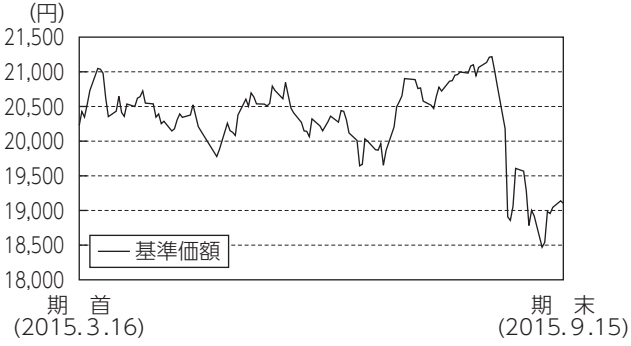
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年　月　日	基準価額		S&P先進国ＲＥＩＴ指数(除く日本、円換算)(参考指数)		投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2015年3月16日	20,227	－	21,170	－	98.5
3月末	20,646	2.1	21,699	2.5	97.3
4月末	20,209	△0.1	20,899	△1.3	98.4
5月末	20,731	2.5	21,411	1.1	98.2
6月末	19,644	△2.9	20,164	△4.8	98.6
7月末	20,722	2.4	21,205	0.2	97.5
8月末	19,566	△3.3	19,989	△5.6	98.1
(期末)2015年9月15日	19,103	△5.6	19,465	△8.1	98.3

（注１）騰落率は期首比。
（注２）Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、円換算）は、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,227円　期末：19,103円　騰落率：△5.6%

【基準価額の主な変動要因】

米国を中心に海外リート市況が下落したことがマイナス要因となり、当期の基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は総じて下落しました。

米国リート市況は下落しました。2015年４月下旬に発表された米国の１－３月期ＧＤＰ（国内総生産）成長率は低調な伸びにとどまったものの、景気減速は冬場の寒波の影響による一時的なものとの見方を背景に年内の利上げ観測が徐々に強まり、長期国債利回りが上昇したことが嫌気され、４月から６月にかけてリート市況は下落しました。その後は、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）が慎重なペースでの利上げを示唆したことで金融政策に対する安心感が広がり、市況は上昇に転じました。しかし、８月に入り中国経済の減速に対する懸念が急速に強まり、世界的に株式市況が大幅に下落したため米国リート市況も下落し、期末にかけて軟調な展開となりました。

米国以外の国・地域も総じて下落しました。金融緩和など景気支援策を打ち出しているにもかかわらず中国の景気減速に歯止めがかからないことが、欧州やアジアの景気の先行きに対する警戒を強め、ユーロ圏やアジア・オセアニアは期末にかけて下げ足を速めました。英国については、好調なロンドンの不動産市場を背景に主要リートの業績が堅調なものになったことが支援材料となり、小幅ながら上昇しました。

○為替相場

為替相場は、対円で主要通貨はまちまちの展開となりました。

米ドルは、米国の利上げ観測の強まりを背景に買われ、2015年５月中旬から８月中旬にかけて円安米ドル高基調が続きました。しかしその後は、世界的な株安や景気に対する不透明感の強まりを受けて利上げ観測が後退し、米ドルが売られて円高米ドル安に振れたため、米ドルは上昇分を失いました。ユーロは、ユーロ圏の景気回復期待を背景に買われる展開となりました。加えて、８月以降は新興国経済への慎重な見方を背景に新興国通貨を売ってユーロを買う動きが広まったことも下支え要因となり、円安ユーロ高になりました。英ポンドは、堅調な英国経済を背景に将来の利上げ観測が強まる場面もあったことから買われ、円安英ポンド高になりました。オーストラリア・ドルは、経済的に結び付きの深い中国経済の減速に対する懸念や金属価格の下落を背景に売られ、円高オーストラリア・ドル安になりました。

◆前期における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、Ｃ＆Ｓ）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では住宅施設やオフィスを保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設に加えてユーロ圏の商業施設、パリなど主要都市のオフィスを保有するリートに注目しています。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないましたが、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による追加金融緩和を受けて堅調に推移したフランスの商業施設リートなどの組入れを引下げ、ユーロ圏のオーバーウエート幅を縮小しました。また、リート価格が堅調に推移し割安感が後退したロンドンにオフィスを保有するリートや産業施設リートなどを一部売却し、英国をニュートラル程度に引下げたほか、オフィス賃料の上昇ペースの鈍化が懸念されたため大手オフィスリートを売却し、シンガポールをアンダーウエートに引下げました。一方、リート価格の下落により割安感が高まった商業施設大手リートや大手ホテルリートなどを買い増し、米国をニュートラル程度に引上げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△5.6%、△8.1%となりました。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では個人用倉庫や住宅施設を保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設、競争力の高い大規模な優良商業施設を保有するユーロ圏のリートに加えて、景気の持ち直しを背景に賃料上昇や空室率の改善が期待されるスペインやイタリアのリートにも注目しています。

■１万口当りの費用の明細

項　　目	当　期
売買委託手数料	11円
（投資信託証券）	(11)
有価証券取引税	2
（投資信託証券）	(2)
その他費用	3
（保管費用）	(3)
合　　計	17

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
投資信託証券

（2015年３月17日から2015年９月15日まで）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口 8,489.043 (－)	千アメリカ・ドル 269,215 (－)	千口 9,706.745 (－)	千アメリカ・ドル 268,344 (－)
	カナダ	千口 － (－)	千カナダ・ドル － (－)	千口 209.563 (－)	千カナダ・ドル 7,382 (－)
	オーストラリア	千口 12,753.912 (△3,813.984)	千オーストラリア・ドル 34,315 (－)	千口 5,956.943 (－)	千オーストラリア・ドル 39,781 (－)
	香港	千口 399 (－)	千香港ドル 18,457 (－)	千口 6,843.5 (－)	千香港ドル 55,147 (－)
	シンガポール	千口 2,797.3 (－)	千シンガポール・ドル 2,942 (△ 19)	千口 32,201.994 (－)	千シンガポール・ドル 48,037 (－)
	イギリス	千口 373.016 (－)	千イギリス・ポンド 4,800 (－)	千口 5,140.525 (－)	千イギリス・ポンド 41,926 (－)
	ユーロ (オランダ)	千口 150.252 (－)	千ユーロ 7,536 (－)	千口 247.874 (－)	千ユーロ 871 (－)
	ユーロ (ベルギー)	千口 29.156 (－)	千ユーロ 2,113 (－)	千口 46.16 (－)	千ユーロ 3,397 (－)
	ユーロ (フランス)	千口 554.097 (△ 170.475)	千ユーロ 26,905 (738)	千口 505.763 (－)	千ユーロ 58,428 (－)
	ユーロ (ドイツ)	千口 241.358 (－)	千ユーロ 3,137 (△ 497)	千口 58.505 (－)	千ユーロ 733 (－)
	ユーロ (スペイン)	千口 1,292.786 (294.165)	千ユーロ 12,424 (1,988)	千口 － (－)	千ユーロ － (－)
	ユーロ (イタリア)	千口 8,765.372 (－)	千ユーロ 5,940 (－)	千口 － (－)	千ユーロ － (－)
	ユーロ (ユーロ　通貨計)	千口 11,033.021 (123.69)	千ユーロ 58,058 (2,229)	千口 858.302 (－)	千ユーロ 63,430 (－)

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）買付(　)内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）売付(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注４）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

（2015年３月17日から2015年９月15日まで）

当期							
買付				売付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
SIMON PROPERTY GROUP INC（アメリカ）	247.673	5,699,172	23,010	UNIBAIL-RODAMCO SE（フランス）	126.556	4,080,954	32,246
HOST HOTELS & RESORTS INC（アメリカ）	1,449.962	3,675,498	2,534	LAND SECURITIES GROUP PLC（イギリス）	1,250.748	3,127,370	2,500
HEALTH CARE REIT INC（アメリカ）	312.683	2,904,752	9,289	GOODMAN GROUP（オーストラリア）	4,629.711	2,733,815	590
KLEPIERRE（フランス）	431.742	2,335,579	5,409	GECINA SA（フランス）	158.349	2,508,876	15,843
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS（アメリカ）	458.896	2,092,907	4,560	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC（アメリカ）	1,161.62	2,320,262	1,997
SCENTRE GROUP（オーストラリア）	5,518.244	1,975,183	357	EQUITY RESIDENTIAL（アメリカ）	245.618	2,251,378	9,166
DDR CORP（アメリカ）	909.584	1,928,071	2,119	MACERICH CO/THE（アメリカ）	215.919	2,100,605	9,728
EQUITY RESIDENTIAL（アメリカ）	212.323	1,893,486	8,917	KEPPEL REIT（シンガポール）	19,011.064	2,086,111	109
EXTRA SPACE STORAGE INC（アメリカ）	211.331	1,799,440	8,514	HOME PROPERTIES INC（アメリカ）	222.203	1,950,996	8,780
STRATEGIC HOTELS & RESORTS I（アメリカ）	989.095	1,584,476	1,601	DOUGLAS EMMETT INC（アメリカ）	546.991	1,940,838	3,548

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名		当期末 口数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 比率
不動産ファンド					
(アメリカ)		千口	千アメリカ・ドル	千円	%
SIMON PROPERTY GROUP INC		399.022	71,400	8,615,244	5.7
BIOMED REALTY TRUST INC		802.742	15,252	1,840,318	1.2
APARTMENT INVT & MGMT CO -A		954.954	34,378	4,148,090	2.8
VORNADO REALTY TRUST		388.714	34,401	4,150,847	2.8
MONOGRAM RESIDENTIAL TRUST I		730.575	6,801	820,687	0.5
QTS REALTY TRUST INC-CL A		245.463	10,041	1,211,654	0.8
EQUITY RESIDENTIAL		990.815	69,931	8,437,961	5.6
HOST HOTELS & RESORTS INC		1,897.583	33,549	4,048,054	2.7
PHYSICIANS REALTY TRUST		422.28	6,009	725,051	0.5
CYRUSONE INC		396.321	13,229	1,596,234	1.1
AMERICAN ASSETS TRUST INC		247.047	9,592	1,157,471	0.8
PARAMOUNT GROUP INC		1.196	19	2,346	0.0
SPIRIT REALTY CAPITAL INC		953.161	8,740	1,054,627	0.7
SUN COMMUNITIES INC		242.968	15,771	1,902,935	1.3
DDR CORP		1,692.407	25,639	3,093,718	2.1
HEALTH CARE REIT INC		515.194	32,637	3,938,045	2.6
KILROY REALTY CORP		287.052	18,873	2,277,296	1.5
PENN REAL ESTATE INVEST TST		632.715	12,129	1,463,502	1.0
PS BUSINESS PARKS INC/CA		133.042	9,845	1,187,910	0.8
REGENCY CENTERS CORP		379.09	22,495	2,714,270	1.8
SL GREEN REALTY CORP		297.048	31,106	3,753,354	2.5
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS		458.896	15,161	1,829,437	1.2
STRATEGIC HOTELS & RESORTS I		819.69	11,492	1,386,631	0.9
CUBESMART		873.055	22,027	2,657,799	1.8
EXTRA SPACE STORAGE INC		562.291	41,075	4,956,152	3.3
EDUCATION REALTY TRUST INC		425.867	12,252	1,478,349	1.0
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO		1,331.161	15,760	1,901,715	1.3
DCT INDUSTRIAL TRUST INC		297.319	9,656	1,165,204	0.8
RETAIL PROPERTIES OF AME - A		937.271	12,690	1,531,253	1.0
アメリカ・ドル通貨計	口数、金額	18,314.939	621,963	75,046,169	
	銘柄数<比率>	29銘柄			<50.0%>
(カナダ)		千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT		241.654	8,237	750,068	0.5
カナダ・ドル通貨計	口数、金額	241.654	8,237	750,068	
	銘柄数<比率>	1銘柄			＜ 0.5%>
(オーストラリア)		千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT		5,270.509	7,826	675,601	0.4
SCENTRE GROUP		14,050.055	53,530	4,620,770	3.1
WESTFIELD CORP		8,552.172	83,383	7,197,678	4.8
GOODMAN GROUP		2,846.861	16,397	1,415,468	0.9
FEDERATION CENTRES		19,508.797	52,868	4,563,638	3.0
INGENIA COMMUNITIES GROUP		34,250.764	14,556	1,256,523	0.8
オーストラリア・ドル通貨計	口数、金額	84,479.158	228,564	19,729,681	
	銘柄数<比率>	6銘柄			<13.1%>
(香港)		千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT		14,784.07	109,697	1,707,994	1.1
LINK REIT		5,046.92	210,204	3,272,879	2.2
CHAMPION REIT		14,763.376	57,134	889,580	0.6
香港ドル通貨計	口数、金額	34,594.366	377,036	5,870,454	
	銘柄数<比率>	3銘柄			＜ 3.9%>
(シンガポール)		千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT		18,142.271	18,142	1,565,133	1.0
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		11,177.6	24,478	2,111,798	1.4
FRASERS CENTREPOINT TRUST		6,938.4	13,182	1,137,293	0.8
シンガポール・ドル通貨計	口数、金額	36,258.271	55,804	4,814,226	
	銘柄数<比率>	3銘柄			＜ 3.2%>
(イギリス)		千口	千イギリス・ポンド	千円	%
LAND SECURITIES GROUP PLC		3,324.289	40,257	7,488,230	5.0
HAMMERSON PLC		4,685.511	28,605	5,320,824	3.5
DERWENT LONDON PLC		453.832	16,278	3,028,048	2.0
BIG YELLOW GROUP PLC		1,852.718	12,552	2,334,828	1.6
イギリス・ポンド通貨計	口数、金額	10,316.35	97,693	18,171,931	
	銘柄数<比率>	4銘柄			<12.1%>
ユーロ（オランダ）		千口	千ユーロ	千円	%
WERELDHAVE NV		580.313	28,725	3,917,870	2.6
NSI NV		2,555.002	8,968	1,223,153	0.8
国小計	口数、金額	3,135.315	37,693	5,141,023	
	銘柄数<比率>	2銘柄			＜ 3.4%>
ユーロ（ベルギー）		千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA		83.943	5,768	786,774	0.5
国小計	口数、金額	83.943	5,768	786,774	
	銘柄数<比率>	1銘柄			＜ 0.5%>
ユーロ（フランス）		千口	千ユーロ	千円	%
KLEPIERRE		1,587.659	60,632	8,269,693	5.5
FONCIERE DES REGIONS		299.95	22,211	3,029,398	2.0
国小計	口数、金額	1,887.609	82,843	11,299,092	
	銘柄数<比率>	2銘柄			＜ 7.5%>
ユーロ（ドイツ）		千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG		995.916	11,218	1,530,158	1.0
国小計	口数、金額	995.916	11,218	1,530,158	
	銘柄数<比率>	1銘柄			＜ 1.0%>
ユーロ（スペイン）		千口	千ユーロ	千円	%
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM		1,300.222	11,636	1,587,168	1.1
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		875.059	8,960	1,222,136	0.8
国小計	口数、金額	2,175.281	20,597	2,809,305	
	銘柄数<比率>	2銘柄			＜ 1.9%>
ユーロ（イタリア）		千口	千ユーロ	千円	%
BENI STABILI SPA		19,533.668	12,872	1,755,705	1.2
国小計	口数、金額	19,533.668	12,872	1,755,705	
	銘柄数<比率>	1銘柄			＜ 1.2%>
ユーロ通貨計	口数、金額	27,811.732	170,995	23,322,059	
	銘柄数<比率>	9銘柄			<15.5%>
合計	口数、金額	212,016.47	－	147,704,591	
	銘柄数<比率>	55銘柄			<98.3%>

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年９月15日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
投資信託証券	147,704,591	98.2
コール・ローン等、その他	2,680,970	1.8
投資信託財産総額	150,385,562	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、９月15日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝120.66円、１カナダ・ドル＝91.05円、１オーストラリア・ドル＝86.32円、１香港ドル＝15.57円、１シンガポール・ドル＝86.27円、１ニュージーランド・ドル＝76.37円、１イギリス・ポンド＝186.01円、１ユーロ＝136.39円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（149,376,853千円）の投資信託財産総額（150,385,562千円）に対する比率は、99.3％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年９月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	**150,570,931,413円**
コール・ローン等	2,164,807,835
投資信託証券(評価額)	147,704,591,383
未収入金	494,712,078
未収配当金	206,820,117
(B) 負債	**343,369,029**
未払金	206,857,029
未払解約金	136,512,000
(C) 純資産総額(A－B)	**150,227,562,384**
元本	78,638,864,347
次期繰越損益金	71,588,698,037
(D) 受益権総口数	**78,638,864,347口**
１万口当り基準価額(C／D)	**19,103円**

＊期首における元本額は86,713,865,485円、当期中における追加設定元本額は324,576,874円、同解約元本額は8,399,578,012円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・オープン（毎月分配型）71,830,957,667円、ダイワ・バランス３資産（外債・海外リート・好配当日本株）58,507,124円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）32,200,443円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）34,872,075円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）165,828,855円、６資産バランスファンド（分配型）288,786,619円、６資産バランスファンド（成長型）571,277,728円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム＆キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）30,637,811円、りそな　ワールド・リート・ファンド3,042,132,116円、世界６資産均等分散ファンド（毎月分配型）98,625,443円、『しがぎん』ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型）7,468,644円、常陽３分法ファンド453,559,608円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）102,232,516円、ダイワ・海外株式＆ＲＥＩＴファンド（毎月分配型）33,489,351円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）179,825,825円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／６分散コース）237,289,843円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）284,534,824円、ダイワ・グローバルＲＥＩＴファンド（ダイワＳＭＡ専用）227,584,555円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）901,557,543円、ダイワ外国３資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）22,907,304円、ダイワ外国３資産バランス・ファンド（為替ヘッジなし）34,588,453円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は19,103円です。

■損益の状況

当期　自2015年３月17日　至2015年９月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	**2,916,488,205円**
受取配当金	2,915,697,794
受取利息	790,411
(B) 有価証券売買損益	**△11,690,344,966**
売買益	6,019,347,872
売買損	△17,709,692,838
(C) その他費用	**△ 28,827,822**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 8,802,684,583**
(E) 前期繰越損益金	**88,679,978,419**
(F) 解約差損益金	**△ 8,621,503,925**
(G) 追加信託差損益金	**332,908,126**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**71,588,698,037**
次期繰越損益金(H)	**71,588,698,037**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書　第20期（決算日　2015年11月10日）

（計算期間　2015年５月12日～2015年11月10日）

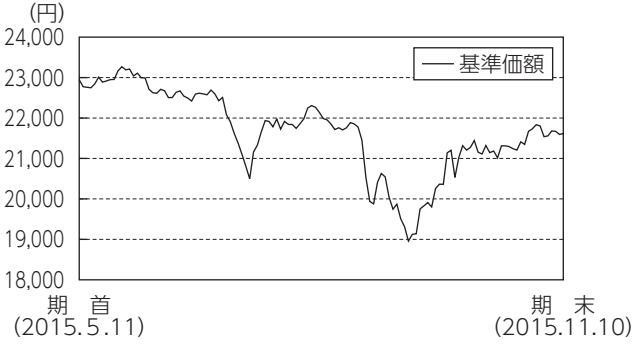
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第20期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年　月　日	基準価額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2015年５月11日	22,945	－	3,247.69	－	97.2
５月末	23,040	0.4	3,257.97	0.3	96.7
６月末	22,427	△ 2.3	3,157.69	△ 2.8	97.3
７月末	21,980	△ 4.2	3,100.40	△ 4.5	97.7
８月末	20,545	△10.5	2,881.06	△11.3	97.4
９月末	21,020	△ 8.4	2,964.58	△ 8.7	97.6
10月末	21,805	△ 5.0	3,061.58	△ 5.7	97.8
(期末)2015年11月10日	21,617	△ 5.8	3,029.91	△ 6.7	97.8

（注）騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,945円　期末：21,617円　騰落率：△5.8%

【基準価額の主な変動要因】

オフィス・ビル空室率の低下などファンダメンタルズの改善傾向は好感されたものの、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感や、米国の利上げに対する警戒感などを背景にＪリート市況が軟調に推移したため、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は、期首より、おおむね横ばい圏の動きで始まりました。オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化などファンダメンタルズの改善傾向は好感された一方、Ｊリート各社によるエクイティ・ファイナンスが需給面での重しとなりました。2015年７月に入ると、ギリシャのデフォルト（債務不履行）リスクや中国の株式市場の調整などを受けて先行き不透明感が強まり、大きく下落する展開となりました。その後も、米国の利上げ時期に関する思惑の変化などにより値動きが荒くなる局面もありましたが、国内株式市況が反発したことなどを背景に、Ｊリート市況は期末にかけて戻り基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、バリュエーション面での割安感は薄れつつあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも引続き注目しています。

◆ポートフォリオについて

投資信託証券の組入比率につきましては、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本としており、期を通じておおむね96～98％台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄ではインベスコ・オフィス・ジェイリート、ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ、ジャパン・ホテル・リートなどを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、日本リテールファンド、日本ビルファンド、大和ハウス・レジデンシャル等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。当ファンドは、参考指数として東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を用いています。投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を上回ったジャパン・ホテル・リート、日本賃貸住宅、インヴィンシブルなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を下回ったフロンティア不動産や積水ハウス・ＳＩレジデンシャルのアンダーウエートなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を上回った日本ビルファンドをアンダーウエートとしたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を下回ったヘルスケア＆メディカルやケネディクス商業リートのオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を継続していく方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引続き注目しています。

■１万口当りの費用の明細

項　　目	当　期
売買委託手数料	9円
（投資信託証券）	(9)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合　　計	9

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
投資信託証券

（2015年５月12日から2015年11月10日まで）

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内	111.226	17,049,984	38.045 (－)	7,162,672 (－)

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）売付(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

（2015年５月12日から2015年11月10日まで）

当期							
買付				売付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
日本リテールファンド	8	1,796,886	224,610	森ヒルズリート	5	727,970	145,594
ＮＭＦ投資法人	8	1,167,099	145,887	森トラスト総合リート	2.9	639,960	220,676
日本賃貸住宅投資法人	13	1,015,551	78,119	日本プライムリアルティ	1.5	580,441	386,960
いちごオフィスリート投資法人	11	917,051	83,368	日本リテールファンド	2	478,283	239,141
アドバンス・レジデンス	3.5	913,451	260,986	いちごオフィスリート投資法人	5	408,330	81,666
野村不動産オフィスＦ	1.7	892,367	524,922	日本ビルファンド	0.702	385,780	549,544
野村不レジデンシャル	1.3	850,664	654,357	ＳＩＡ不動産投資	0.9	371,617	412,907
グローバル・ワン不動産投資法人	2	809,674	404,837	ヒューリックリート投資法	2	320,428	160,214
ジャパンリアルエステイト	1.3	721,580	555,061	産業ファンド	0.6	314,570	524,283
ユナイテッド・アーバン投資法人	4	676,085	169,021	プレミア投資法人	0.5	310,457	620,914

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
不動産投信	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	3	1,261,500	1.7
ＭＣＵＢＳ ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人	5	1,765,000	2.4
森ヒルズリート	10	1,485,000	2.0
産業ファンド	3	1,647,000	2.2
大和ハウスリート	2	983,000	1.3
アドバンス・レジデンス	8	2,136,000	2.9
ケネディクスレジデンシャル	3.5	1,049,300	1.4
ＡＰＩ投資法人	4.6	2,288,500	3.1
ＧＬＰ投資法人	20	2,374,000	3.2
コンフォリア・レジデンシャル	3	689,700	0.9
日本プロロジスリート	9	1,971,900	2.7
星野リゾート・リート	0.605	719,345	1.0
ＳＩＡ不動産投資	0.1	46,950	0.1
イオンリート投資	4	573,600	0.8
ヒューリックリート投資法	5	809,500	1.1

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
日本リート投資法人	4	1,150,000	1.6
インベスコ・オフィス・Ｊリート	20	1,948,000	2.6
積水ハウス・リート投資	9	1,134,000	1.5
トーセイ・リート投資法人	4.5	512,100	0.7
ケネディクス商業リート	4.2	975,240	1.3
ヘルスケア&メディカル投資	3	334,200	0.5
サムティ・レジデンシャル	1	86,800	0.1
ジャパン・シニアリビング	1	152,300	0.2
野村不動産マスターＦ	31.095	4,801,068	6.5
日本ビルファンド	6.6	3,649,800	4.9
ジャパンリアルエステイト	8.8	4,734,400	6.4
日本リテールファンド	17	3,911,700	5.3
オリックス不動産投資	14	2,234,400	3.0
日本プライムリアルティ	6	2,349,000	3.2
プレミア投資法人	9.5	1,101,050	1.5

ファンド名		当期末		
		口数	評価額	比率
		千口	千円	%
東急リアル・エステート		2	292,600	0.4
グローバル・ワン不動産投資法人		3	1,191,000	1.6
ユナイテッド・アーバン投資法人		16	2,630,400	3.6
森トラスト総合リート		7	1,486,800	2.0
インヴィンシブル投資法人		34	2,380,000	3.2
フロンティア不動産投資		2	970,000	1.3
平和不動産リート		1	88,700	0.1
日本ロジスティクスファンド投資法人		7	1,595,300	2.2
福岡リート投資法人		3	584,700	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人		3	1,599,000	2.2
積水ハウス・ＳＩ　レジデンシャル投資法人		2.5	279,250	0.4
いちごオフィスリート投資法人		13	1,089,400	1.5
大和証券オフィス投資法人		3.2	1,936,000	2.6
阪急リート投資法人		1.5	194,550	0.3
トップリート投資法人		2.8	1,282,400	1.7
大和ハウス・レジデンシャル投資法人		2	493,400	0.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人		32	2,796,800	3.8
日本賃貸住宅投資法人		24	1,934,400	2.6
ジャパンエクセレント投資法人		5	655,500	0.9
合計	口数、金額	384.5	72,354,553	
	銘柄数<比率>	49銘柄		<97.8%>

※日本アコモデーションファンド投資法人、ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人、森ヒルズリート、産業ファンド、大和ハウスリート、ケネディクスレジデンシャル、ＡＰＩ投資法人、ＧＬＰ投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、積水ハウス・リート投資、トーセイ・リート投資法人、ケネディクス商業リート、サムディ・レジデンシャル、日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、プレミア投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、平和不動産リート、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・ＳＩ　レジデンシャル投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、大和ハウス・レジデンシャル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。

（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注２）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年11月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託証券	72,354,553	97.4
コール・ローン等、その他	1,932,496	2.6
投資信託財産総額	74,287,049	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年11月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	**74,287,049,296円**
コール・ローン等	1,293,453,694
投資信託証券(評価額)	72,354,553,000
未収入金	62,064,122
未収配当金	576,978,480
(B) 負債	**295,297,842**
未払金	283,265,842
未払解約金	12,032,000
(C) 純資産総額(A－B)	**73,991,751,454**
元本	34,228,198,951
次期繰越損益金	39,763,552,503
(D) 受益権総口数	**34,228,198,951口**
１万口当り基準価額(C／D)	**21,617円**

＊期首における元本額は30,357,414,771円、当期中における追加設定元本額は5,491,747,501円、同解約元本額は1,620,963,321円です。

＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）29,980,743円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）31,284,848円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）149,446,393円、６資産バランスファンド（分配型）265,244,531円、６資産バランスファンド（成長型）535,281,033円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム＆キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）27,888,605円、世界６資産均等分散ファンド（毎月分配型）89,010,489円、『しがぎん』ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型）3,360,756円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）93,569,209円、成果リレー（ブラジル国債＆Ｊ－ＲＥＩＴ）2014－07　189,659,371円、成果リレー（ブラジル国債＆Ｊ－ＲＥＩＴ）2014－08　144,108,589円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）168,337,856円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／６分散コース）223,520,278円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）270,736,177円、ＤＣダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブファンド373,826,791円、ダイワファンドラップ　Ｊ－ＲＥＩＴセレクト30,561,762,111円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）192,047,048円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）54,072,852円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）336,536,562円、ダイワＪリート・ファンド488,524,709円です。

＊当期末の計算口数当りの純資産額は21,617円です。

■損益の状況

当期　自2015年５月12日　至2015年11月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	**1,146,915,920円**
受取配当金	1,105,895,882
受取利息	457,002
その他収益金	40,563,036
(B) 有価証券売買損益	**△ 5,266,032,758**
売買益	668,122,080
売買損	△ 5,934,154,838
(C) 当期損益金(A＋B)	**△ 4,119,116,838**
(D) 前期繰越損益金	**39,297,234,521**
(E) 解約差損益金	**△ 1,872,809,679**
(F) 追加信託差損益金	**6,458,244,499**
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	**39,763,552,503**
次期繰越損益金(G)	**39,763,552,503**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ北米好配当株マザーファンド

運用報告書　第20期（決算日　2015年10月15日）

（計算期間　2015年４月16日～2015年10月15日）

ダイワ北米好配当株マザーファンドの第20期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

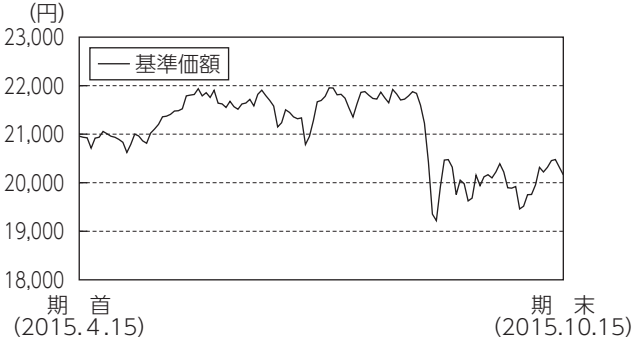
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券
運用方法	①銘柄の選定にあたっては、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮します。 ②外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ③株式およびハイブリッド優先証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
株式組入制限	無制限

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年　月　日	基準価額		MSCIノースアメリカ指数(配当込み、円換算)(参考指数)		株式組入比率	ハイブリッド優先証券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率			
	円	%		%	%	%	%
(期首)2015年4月15日	20,959	－	22,502	－	71.5	22.3	2.0
4月末	20,892	△0.3	22,542	0.2	71.9	22.3	2.0
5月末	21,806	4.0	23,554	4.7	71.3	21.9	2.2
6月末	21,150	0.9	22,655	0.7	72.3	22.6	2.2
7月末	21,877	4.4	23,431	4.1	72.4	22.2	2.0
8月末	20,477	△2.3	21,643	△3.8	71.8	22.6	2.1
9月末	19,517	△6.9	20,265	△9.9	70.4	24.0	2.1
(期末)2015年10月15日	20,163	△3.8	21,329	△5.2	71.8	22.7	2.2

（注１）騰落率は期首比。
（注２）ＭＳＣＩノースアメリカ指数（配当込み、円換算）は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．の承諾を得て、ＭＳＣＩノースアメリカ指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ＭＳＣＩノースアメリカ指数は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はＭＳＣＩ Ｉｎｃ．に帰属します。またＭＳＣＩ Ｉｎｃ．は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,959円　期末：20,163円　騰落率：△3.8%

【基準価額の主な変動要因】

当期は株式市況の下落がマイナス要因となり、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○北米株式市況

米国株式市況は下落しました。堅調な米国経済を受けた根強い利上げ観測を背景に、期首から2015年８月中旬までは狭いレンジで一進一退の展開になりました。その後、景気対策を打ち出してはいるものの景気減速に歯止めがかからない中国経済の先行きに対する不安や中国本土株式市況の大幅下落を背景に、市場のリスク回避姿勢が急速に強まったため、北米株式市況は８月下旬に大きく下落しました。９月に入り、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）が中国経済鈍化の影響に対する不透明感などを理由に利上げを見送ったことが市場に安心感をもたらし、期末にかけて市況はやや持ち直しました。

業種別では、中国をはじめとした新興国経済の鈍化により資源需要の伸びが弱まるとの見方からエネルギーセクターや素材セクターの下落率が大きくなりました。一方、事業拡大が続くインターネット小売関連銘柄を中心に小売セクターが上昇しました。

○米国ハイブリッド優先証券市況

米国ハイブリッド優先証券市況は小幅ながら上昇しました。期首から2015年６月にかけては、欧州経済に対する過度の懸念の後退を背景にドイツ国債利回りが急上昇（債券価格は下落）したことや、米国の利上げ観測の広まりを受けて米国長期国債利回りが上昇したことがマイナス要因となり、市況は下落しました。その後は、財政問題を抱えるギリシャの支援協議の混迷や中国経済の減速に対する不安などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、長期国債利回りが低下したことが支援材料となり市況は上昇に転じると、期末にかけてそれまでの下落分を取り戻しました。

○為替相場

米ドル円は、円安に振れた後に円が反発し、期末には１米ドル＝118円99銭とおおむね期首なみの水準となりました。2015年５月中旬から６月上旬にかけて、米国の利上げ観測の強まりから米ドルが買われて大きく円安米ドル高が進みました。その後は一進一退の展開になりましたが、世界的な株安や中国の景気減速に対する懸念を背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、低リスク資産と考えられている円が買われ、８月下旬以降は円高米ドル安になりました。

◆前期における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、Ｃ＆Ｓ）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。普通株式については、今後もキャッシュフローおよび配当の成長が期待できるセクターや銘柄に重点を置いたポートフォリオを継続します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築してまいります。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託しております。

有価証券の組入比率は、株式を67～74%程度、ハイブリッド優先証券等を20～27%程度としました。

銘柄選択にあたって、Ｃ＆Ｓでは、長期的なビジネスモデルが確立した銘柄に絞って調査しております。当ファンドでは、その中から魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できるキャッシュフローを生み出せると考える銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。その結果、業種別では、金融セクターやＩＴ（情報技術）セクターを高位で組入れました。また個別銘柄では、APPLE（情報技術）、EXXON MOBIL（エネルギー）、MICROSOFT（情報技術）などを高位で組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの当期の基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、C＆Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。普通株式については、今後もキャッシュフローおよび配当の成長が期待できる業種や銘柄に重点を置いたポートフォリオを継続します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■1万口当りの費用の明細

項　　目	当　期
売買委託手数料	7円
(株式)	(2)
(ハイブリッド優先証券)	(4)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	0
(株式)	(0)
(ハイブリッド優先証券)	(0)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	10
(保管費用)	(10)
(その他)	(0)
合　　計	17

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株　式

(2015年4月16日から2015年10月15日まで)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 448 (75)	千アメリカ・ドル 2,969 (△ 3)	百株 808.8	千アメリカ・ドル 3,606
外国	カナダ	百株 23 (ー)	千カナダ・ドル 163 (ー)	百株 49	千カナダ・ドル 226

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) (　)内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

(2015年4月16日から2015年10月15日まで)

		買付		売付	
		証券数	金額	証券数	金額
外国	アメリカ	千証券 123.506 (△ 2.032)	千アメリカ・ドル 3,168 (△ 52)	千証券 135.206 (ー)	千アメリカ・ドル 3,496 (ー)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付(　)内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 投資信託証券

(2015年4月16日から2015年10月15日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口 5.488 (ー)	千アメリカ・ドル 131 (ー)	千口 5.336 (ー)	千アメリカ・ドル 134 (ー)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付(　)内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 株　式

(2015年４月16日から2015年10月15日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
VISA INC-CLASS A SHARES（アメリカ）	3.6	30,254	8,404	ALLSTATE CORP（アメリカ）	3.3	25,392	7,694
APPLE INC（アメリカ）	1.4	21,202	15,144	GENERAL ELECTRIC CO（アメリカ）	6.6	21,028	3,186
TE CONNECTIVITY LTD（スイス）	2.4	19,662	8,192	LAS VEGAS SANDS CORP（アメリカ）	3.9	18,575	4,763
HONEYWELL INTERNATIONAL INC（アメリカ）	1.5	17,949	11,966	XILINX INC（アメリカ）	3.4	17,881	5,259
ANALOG DEVICES INC（アメリカ）	2.6	17,492	6,728	L-3 COMMUNICATIONS HOLDINGS（アメリカ）	1.3	17,470	13,438
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC（アメリカ）	0.9	16,472	18,302	VF CORP（アメリカ）	2	17,322	8,661
MAGNA INTERNATIONAL INC（カナダ）	2.3	16,187	7,038	UNITED CONTINENTAL HOLDINGS（アメリカ）	2.5	17,127	6,850
ACCENTURE PLC-CL A（アイルランド）	1.2	14,295	11,913	BECTON DICKINSON AND CO（アメリカ）	0.9	15,733	17,482
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC（アメリカ）	0.9	14,212	15,792	CMS ENERGY CORP（アメリカ）	3.5	14,565	4,161
EAST WEST BANCORP INC（アメリカ）	2.3	12,122	5,270	HEWLETT-PACKARD CO（アメリカ）	3.6	14,400	4,000

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

(2015年４月16日から2015年10月15日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	証券数	金額	平均単価	銘柄	証券数	金額	平均単価
	千証券	千円	円		千証券	千円	円
CITIGROUP CAPITAL XIII 7.875（アメリカ）	8.341	26,601	3,189	INTEGRYS HOLDING INC 6（アメリカ）	6.675	21,467	3,216
ALLY FINANCIAL 8.125 2/15/40（アメリカ）	5.725	18,119	3,164	BB&T CORPORATION 5.625 E（アメリカ）	6.295	18,677	2,967
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6.7 D（アメリカ）	5.2	16,523	3,177	SUNTRUST BANKS INC 5.875 E（アメリカ）	5.986	18,143	3,031
WELLS FARGO & COMPANY 8 J（アメリカ）	4.9	16,463	3,359	REGIONS FINANCIAL CORP 6.375 A（アメリカ）	5.3	16,593	3,130
FIRST NIAGARA FIN GRP 8.625 B（アメリカ）	4.675	15,190	3,249	BANK OF AMERICA CORP 6.5 Y（アメリカ）	4.9	15,186	3,099
INTEGRYS HOLDING INC 6（アメリカ）	4.3	14,086	3,275	PPL CAPITAL FUNDING INC 5.9 B（アメリカ）	4.8	14,995	3,123
COUNTRYWIDE CAPITAL IV 6.75（アメリカ）	4.4	13,685	3,110	HARTFORD FINL SVCS GRP 7.875（アメリカ）	3.975	14,968	3,765
SOUTHERN CO 6.25（アメリカ）	4.1	12,207	2,977	REGIONS FINANCIAL CORP 6.375 B（アメリカ）	4.044	13,140	3,249
JPMORGAN CHASE & CO 6.1 AA（アメリカ）	4	12,062	3,015	WELLS FARGO & COMPANY 5.85（アメリカ）	4.2	12,979	3,090
FIRST REPUBLIC BANK 5.7 F（アメリカ）	4.1	11,855	2,891	JPMORGAN CHASE & CO 5.5 O（アメリカ）	4.225	12,366	2,927

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国株式

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
LAS VEGAS SANDS CORP	39	–	–	–	一般消費財・サービス
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	–	15	78	9,375	素材
AETNA INC	35	33	366	43,629	ヘルスケア
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	–	15	147	17,537	資本財・サービス
DEVON ENERGY CORP	11	11	49	5,844	エネルギー
ALLIANT ENERGY CORP	20	27	160	19,125	公益事業
TE CONNECTIVITY LTD	24	48	296	35,331	情報技術
APPLE INC	31	45	495	59,012	情報技術
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	35	45	245	29,246	金融
BECTON DICKINSON AND CO	9	–	–	–	ヘルスケア
JPMORGAN CHASE & CO	45	47	281	33,549	金融
AMERIPRISE FINANCIAL INC	20	22	236	28,159	金融
CMS ENERGY CORP	72	37	131	15,673	公益事業
AVAGO TECHNOLOGIES LTD	13	16	187	22,362	情報技術
EAST WEST BANCORP INC	–	23	87	10,399	金融
LYONDELLBASELL INDU-CL A	23	15	141	16,804	素材
HANESBRANDS INC	69	81	233	27,748	一般消費財・サービス
EXXON MOBIL CORP	54.34	60.34	483	57,553	エネルギー
L-3 COMMUNICATIONS HOLDINGS	21.5	10.5	114	13,680	資本財・サービス
FORD MOTOR CO	134	129	193	23,039	一般消費財・サービス
NEXTERA ENERGY INC	24.62	24.62	248	29,567	公益事業
GENERAL ELECTRIC CO	109	43	118	14,121	資本財・サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	5	11	153	18,259	資本財・サービス
GENERAL MILLS INC	19	–	–	–	生活必需品
HALLIBURTON CO	7	7	27	3,225	エネルギー
HOME DEPOT INC	19	20	240	28,621	一般消費財・サービス
ASSURANT INC	–	11	87	10,427	金融
HUNTINGTON BANCSHARES INC	183	159	167	19,922	金融
HARLEY-DAVIDSON INC	25	11	59	7,119	一般消費財・サービス
HEWLETT-PACKARD CO	36	–	–	–	情報技術
JOHNSON & JOHNSON	14	10	94	11,248	ヘルスケア
ABBVIE INC	47	38	204	24,389	ヘルスケア
KROGER CO	35	47	170	20,317	生活必需品
MCDONALD'S CORP	6.97	–	–	–	一般消費財・サービス
MONSANTO CO	11	16	144	17,180	素材
MERCK & CO. INC.	47	43	213	25,347	ヘルスケア
NETAPP INC	50	29	98	11,691	情報技術
NORFOLK SOUTHERN CORP	6	–	–	–	資本財・サービス
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	26	26	192	22,862	エネルギー
PFIZER INC	19.83	–	–	–	ヘルスケア
PROCTER & GAMBLE CO/THE	33	26	192	22,958	生活必需品
ACCENTURE PLC-CL A	23	30	307	36,564	情報技術
QUALCOMM INC	35	27	158	18,836	情報技術
REPUBLIC SERVICES INC	50	43	183	21,883	資本財・サービス
ROSS STORES INC	23	40	194	23,084	一般消費財・サービス
CHEVRON CORP	16	12	107	12,816	エネルギー
SYSCO CORP	–	22	88	10,588	生活必需品
AT&T INC	89	89	296	35,233	電気通信サービス
MARATHON PETROLEUM CORP	7	11	53	6,359	エネルギー
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	20	17	174	20,806	資本財・サービス
ANTHEM INC	–	4	57	6,822	ヘルスケア
WALT DISNEY CO/THE	23	25	264	31,452	一般消費財・サービス
WELLS FARGO & CO	51.26	52.26	269	32,024	金融
WAL-MART STORES INC	34	23	138	16,428	生活必需品
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS	25	–	–	–	資本財・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	–	36	267	31,784	情報技術
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	7	17	146	17,436	金融
TYSON FOODS INC-CL A	50	35	155	18,445	生活必需品
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	4.94	11.94	148	17,612	ヘルスケア
BANK OF AMERICA CORP	64	–	–	–	金融
ANALOG DEVICES INC	–	26	158	18,868	情報技術
EQUIFAX INC	16	14	145	17,354	資本財・サービス
GILEAD SCIENCES INC	14	16	157	18,731	ヘルスケア
CARDINAL HEALTH INC	32	37	290	34,609	ヘルスケア
INTEL CORP	28	–	–	–	情報技術
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	47	37	169	20,199	金融
WW GRAINGER INC	–	4	88	10,540	資本財・サービス
MICROSOFT CORP	94	79	368	43,880	情報技術
CVS HEALTH CORP	30.75	34.75	349	41,535	生活必需品
MEDTRONIC PLC	18.16	26.16	188	22,474	ヘルスケア
BLACKROCK INC	8	9	290	34,533	金融
ACE LTD	18	21	221	26,374	金融
ALLSTATE CORP	33	–	–	–	金融
XILINX INC	46	20	90	10,799	情報技術
VF CORP	20	–	–	–	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル通貨計 株数、金額	2,306.37	2,020.57	11,878	1,413,418	
アメリカ・ドル通貨計 銘柄数<比率>	66銘柄	63銘柄		<69.7%>	
(カナダ)	百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
SUNCOR ENERGY INC	53	53	196	18,063	エネルギー
TRANSCANADA CORP	15	–	–	–	エネルギー
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	43	37	105	9,710	素材
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	28	–	–	–	電気通信サービス
MAGNA INTERNATIONAL INC	–	23	148	13,678	一般消費財・サービス
カナダ・ドル通貨計 株数、金額	139	113	450	41,453	
カナダ・ドル通貨計 銘柄数<比率>	4銘柄	3銘柄		<2.0%>	
ファンド合計 株数、金額	2,445.37	2,133.57	–	1,454,871	
ファンド合計 銘柄数<比率>	70銘柄	66銘柄		<71.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

銘柄	期首	当期末		
	証券数	証券数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千証券	千証券	千アメリカ・ドル	千円
STATE STREET CORP 6	1	–	–	–
JPMORGAN CHASE & CO 6.125 Y	3.2	3.2	81	9,644
CHS INC 7.5 4	5	3.475	94	11,193
AMERICAN FINANCIAL GROUP 6.25	1.2	1.35	35	4,216
HANCOCK HOLDING CO 5.95	2.1	–	–	–
JPMORGAN CHASE & CO 6.1 AA	–	4	101	12,017
WINTRUST FINANCIAL CORP 6.5 D	–	3.7	96	11,473
FIRST NIAGARA FIN GRP 8.625 B	4.35	6.225	167	19,977
VALLEY NATIONAL BANCORP 6.25 A	–	3.7	95	11,385
FIRST REPUBLIC BANK 5.7 F	–	4.1	98	11,742
CHARLES SCHWAB CORP 6 C	–	1.3	33	3,994
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6.2 F	–	1.65	42	5,014
SCE TRUST IV 5.375 J	–	1	26	3,123
WELLS FARGO & COMPANY 6 V	–	1.75	45	5,357
QWEST CORP 6.625	–	2.075	51	6,157
SOUTHERN CO 6.25	–	4.1	104	12,430
SEASPAN CORPORATION 9.5 C	0.818	3.593	92	11,038
AXIS CAPITAL HLDGS LTD 6.875 C	0.19	–	–	–
NEXTERA ENERGY CAPITAL 5.7 G	0.818	–	–	–
FIRST REPUBLIC BANK/SF 6.2 B	1.57	–	–	–
NEXTERA ENERGY CAPITAL 5.625 H	–	2.2	55	6,612
BB&T CORPORATION 5.2 G	0.971	2.071	50	5,995
NEXTERA ENERGY CAPITAL 5.125 I	1	–	–	–
DTE ENERGY COMPANY 5.25	–	2	48	5,759
ZIONS BANCORPORATION 5.75 H	2	2	47	5,687
ASPEN INSURANCE HLDG LTD 7.25	0.7	0.7	18	2,193
PRUDENTIAL FINANCIAL INC 5.75	2.495	–	–	–
BANK OF AMERICA CORP 6.5 Y	5.6	3.2	82	9,778
CHS INC 7.1 2	2.126	–	–	–
REGIONS FINANCIAL CORP 6.375 A	3.8	–	–	–
FIRST REPUBLIC BANK/SF 5.5	4.271	4.821	117	13,962
KEMPER CORP 7.375	2.2	1.04	28	3,335
CITY NATIONAL CORP 5.5 C	2.5	–	–	–
HANOVER INSURANCE GROUP 6.35	5.8	2.1	53	6,339
WELLS FARGO & COMPANY 5.2	0.907	–	–	–
ASPEN INSURANCE HLDG LTD 5.95	2.9	0.9	22	2,728
BERKLEY (WR) CORPORATION 5.625	1.814	–	–	–
SCE TRUST II 5.1	0.753	–	–	–
PARTNERRE LTD 7.25 E	–	3.5	98	11,661
COUNTRYWIDE CAPITAL IV 6.75	–	3.4	86	10,312
METLIFE INC 6.5 B	0.7	–	–	–
PARTNERRE LTD 6.5 D	–	1.818	48	5,775
PRINCIPAL FINL GROUP 6.518 B	1.332	–	–	–
QWEST CORP 6.125	2.96	–	–	–
FIRST REPUBLIC BANK/SF 5.625	2	–	–	–
SCE TRUST III 5.75	3.3	–	–	–
PRIVATEBANCORP INC 7.125	2.952	1.513	41	4,905
WELLS FARGO & COMPANY 8 J	0.625	4.025	112	13,371
CITIGROUP CAPITAL XIII 7.875	–	5.641	146	17,398
FIFTH THIRD BANCORP 6.625 I	2.817	2.1	57	6,799
MORGAN STANLEY 6.875 F	3.626	2.004	53	6,383
ALLY FINANCIAL 8.125 2/15/40	3.6	7.325	186	22,243
REGIONS FINANCIAL CORP 6.375 B	6.515	2.471	64	7,674
US BANCORP 6.5 F	2.1	3.452	100	11,899
WELLS FARGO & COMPANY 6.625	3.941	2.441	67	8,042
PNC FINANCIAL SERVICES 6.125 P	0.958	2.308	62	7,491
BANK OF AMERICA CORP 6.625 W	1.1	1.97	51	6,099
INTEGRYS HOLDING INC 6	2.375	–	–	–
ALLSTATE CORP 6.625 E	1.303	0.628	17	2,032
GOLDMAN SACHS GROUP INC 6.375 K	6.031	3.421	90	10,738
QWEST CORP 7	1.3	1.3	33	4,023
ALLSTATE CORP 5.1	–	1.1	28	3,365
MORGAN STANLEY 6.625 G	1.5	1.5	39	4,681
MORGAN STANLEY 7.125 E	1.737	1.737	47	5,685
BB&T CORPORATION 5.625 E	5.295	–	–	–
MORGAN STANLEY 6.375 I	2	2.1	53	6,396
REINSURANCE GRP OF AMER 6.2	–	1	28	3,353
SUNTRUST BANKS INC 5.875 E	4.486	–	–	–
STATE STREET CORP 5.25 C	0.8	–	–	–
STATE STREET CORP 5.9 D	–	1	26	3,105
JPMORGAN CHASE & CO 5.5 O	3	0.775	19	2,276
WELLS FARGO & COMPANY 5.85	7.5	3.3	84	10,060
CITIGROUP INC 7.125 J	2.813	4.213	114	13,650
JPMORGAN CHASE & CO 6.7 T	1.8	3.2	86	10,295
JPMORGAN CHASE & CO 6.3 W	1.7	0.7	18	2,161
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6.7 D	–	1.6	43	5,132
HARTFORD FINL SVCS GRP 7.875	6.3	2.325	71	8,484
PPL CAPITAL FUNDING INC 5.9 B	4.8	2.2	55	6,602
ASTORIA FINANCIAL CORP 6.5 C	6.8	5.8	148	17,722
PARTNERRE LTD 5.875 F	1.7	–	–	–
合計 証券数、金額	161.849	148.117	3,874	460,989
合計 銘柄数<比率>	60銘柄	57銘柄		<22.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	期首	当期末		
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千□	千□	千アメリカ・ドル	千円
NORTHSTAR REALTY FIN 8.875 C	1.5	1.5	36	4,358
PUBLIC STORAGE 5.9 S	–	0.8	20	2,436
RETAIL PROPERTIES OF AME 7 A	2	2	51	6,080
CEDAR REALTY TRUST INC 7.25 B	–	0.662	16	1,951
SUMMIT HOTEL PROPERTIES 7.125 C	3.6	3.2	80	9,572
CORPORATE OFFICE PROP TR 7.375 L	1.298	–	–	–
CHESAPEAKE LODGING TRUST 7.75 A	1.894	1.894	49	5,859
VEREIT INC 6.7 F	1	2.826	68	8,177
VORNADO REALTY TRUST 5.4 L	–	2.2	50	6,015
EXCEL TRUST INC 8.125 B	2.138	–	–	–
PUBLIC STORAGE 5.375 V	1.5	–	–	–
合計 □数、金額	14.93	15.082	373	44,453
合計 銘柄数<比率>	8銘柄	8銘柄		<2.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年10月15日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	1,454,871	69.4
ハイブリッド優先証券	460,989	22.0
投資信託証券	44,453	2.1
コール・ローン等、その他	135,392	6.5
投資信託財産総額	2,095,706	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月15日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝118.99円、１カナダ・ドル＝92.09円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（2,006,430千円）の投資信託財産総額（2,095,706千円）に対する比率は、95.7％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	**2,095,706,786円**
コール・ローン等	78,336,956
株式(評価額)	1,454,871,694
ハイブリッド優先証券(評価額)	460,989,498
投資信託証券(評価額)	44,453,555
未収入金	52,740,605
未収配当金	2,768,453
未収利息	1,546,025
(B) 負債	**68,156,508**
未払金	67,156,508
未払解約金	1,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	**2,027,550,278**
元本	1,005,593,164
次期繰越損益金	1,021,957,114
(D) 受益権総口数	**1,005,593,164口**
１万口当り基準価額(C／D)	**20,163円**

＊期首における元本額は1,096,386,553円、当期中における追加設定元本額は70,738,375円、同解約元本額は161,531,764円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）20,706,336円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）22,360,164円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）369,406,445円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド59,961,631円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）65,698,459円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）78,773,873円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／６分散コース）155,876,238円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）232,810,018円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は20,163円です。

■損益の状況

当期　自2015年４月16日　至2015年10月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	**33,695,803円**
受取配当金	18,061,504
受取利息	13,798,118
その他収益金	1,836,181
(B) 有価証券売買損益	**△ 106,181,160**
売買益	45,958,414
売買損	△ 152,139,574
(C) その他費用	**△ 1,081,556**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 73,566,913**
(E) 前期繰越損益金	**1,201,515,455**
(F) 解約差損益金	**△ 184,493,053**
(G) 追加信託差損益金	**78,501,625**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**1,021,957,114**
次期繰越損益金(H)	**1,021,957,114**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ欧州好配当株マザーファンド

運用報告書　第20期（決算日　2015年10月15日）

（計算期間　2015年４月16日～2015年10月15日）

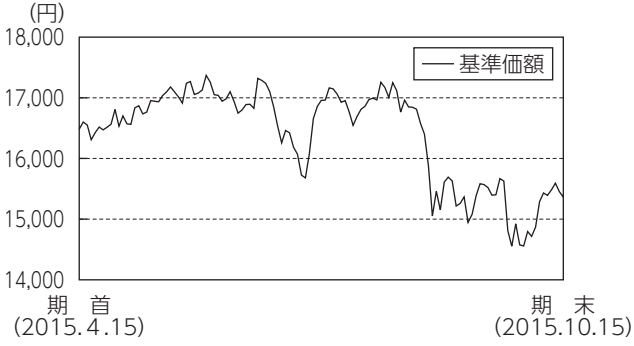
ダイワ欧州好配当株マザーファンドの第20期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①銘柄の選定にあたっては、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮します。 ②外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。 ③株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
株式組入制限	無制限

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年　月　日	基準価額		MSCIヨーロッパ指数(配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2015年4月15日	16,484	－	17,725	－	97.9	－
4月末	16,531	0.3	17,854	0.7	99.1	－
5月末	17,268	4.8	18,861	6.4	96.2	－
6月末	16,533	0.3	18,137	2.3	95.5	－
7月末	16,860	2.3	18,410	3.9	96.2	－
8月末	15,692	△ 4.8	16,926	△ 4.5	92.1	－
9月末	14,557	△11.7	15,646	△11.7	92.9	－
(期末)2015年10月15日	15,363	△ 6.8	16,660	△ 6.0	93.0	－

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) MSCIヨーロッパ指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIヨーロッパ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,484円　期末：15,363円　騰落率：△6.8%

【基準価額の主な変動要因】

欧州株式市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○欧州株式市況

欧州株式は下落しました。期首から、欧州域内の国債利回りの上昇などにより下落して始まりました。その後も、ギリシャと国際債権団との交渉が決裂したことなどを受けて、上値の重い展開が続きました。2015年7月には、ユーロ圏首脳会合でギリシャ救済案が合意されたことなどを好感して一時反発しました。しかし8月以降は、中国をはじめとする新興国の景気への懸念や中国株式の急落から、欧州株式も大幅下落となりました。さらに、米国の利上げ開始時期への不透明感やドイツの自動車大手が米国の排ガス検査で不正行為を行なっていたことなどがマイナス材料となり、期首比で下落して期末を迎えました。

○為替相場

ユーロの対円相場は上昇しました。期首から2015年6月中旬にかけては、ユーロ圏の景気回復期待や欧州域内の国債利回りの上昇などを受けて、ユーロは堅調に推移しました。しかし6月下旬以降は、ギリシャのユーロ離脱への懸念が高まったことなどが嫌気されて、上値が重い展開となりました。8月に入ると、中国経済への不安を背景に市場でのリスク回避姿勢が強まった影響から再び軟調となり、上げ幅を縮小して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベスト・マネジメント・リミテッド（以下、パイオニア社）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、景気回復局面で収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託しております。

株式組入比率は、高位に維持しました。銘柄選定にあたって、パイオニア社では、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、景気回復局面で収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。そのような運用方針において、セクター別では、金融セクターや生活必需品セクター、個別銘柄では、NESTLE（スイス、生活必需品）、NOVARTIS（スイス、ヘルスケア）、BRITISH AMERICAN TOBACCO（英国、生活必需品）などを高位で組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数は欧州株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、景気回復局面で収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■１万口当りの費用の明細

項　　目	当　期
売買委託手数料	1円
（株式）	（ 1）
有価証券取引税	3
（株式）	（ 3）
その他費用	15
（保管費用）	（14）
（その他）	（ 1）
合　　計	19

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株　式

（2015年４月16日から2015年10月15日まで）

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
外国	イギリス	百株 468.77 （ －）	千イギリス・ポンド 261 （ －）	百株 910.89	千イギリス・ポンド 528
	スイス	百株 － （ 1.21）	千スイス・フラン － （△ 3）	百株 24.7	千スイス・フラン 267
	デンマーク	百株 － （ －）	千デンマーク・クローネ － （ －）	百株 59.25	千デンマーク・クローネ 268
	ノルウェー	百株 － （ －）	千ノルウェー・クローネ － （ －）	百株 55.38	千ノルウェー・クローネ 726
	スウェーデン	百株 15.4 （ －）	千スウェーデン・クローネ 495 （△ 61）	百株 54.6	千スウェーデン・クローネ 1,285
	ユーロ（オランダ）	百株 21.58 （ －）	千ユーロ 40 （ －）	百株 81.32	千ユーロ 175
	ユーロ（フランス）	百株 9.45 （ －）	千ユーロ 53 （△ 5）	百株 56.02	千ユーロ 308
	ユーロ（ドイツ）	百株 1.76 （ －）	千ユーロ 26 （ －）	百株 66.98	千ユーロ 444
	ユーロ（ポルトガル）	百株 － （ －）	千ユーロ － （ －）	百株 66.44	千ユーロ 64
	ユーロ（スペイン）	百株 － （ 3.71）	千ユーロ － （ 6）	百株 88.84	千ユーロ 120
	ユーロ（イタリア）	百株 108.24 （ －）	千ユーロ 158 （ －）	百株 －	千ユーロ －
	ユーロ（オーストリア）	百株 － （ －）	千ユーロ － （ －）	百株 33.18	千ユーロ 137
	ユーロ（ユーロ通貨計）	百株 141.03 （ 3.71）	千ユーロ 277 （ 0）	百株 392.78	千ユーロ 1,252

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）（　）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　式

（2015年４月16日から2015年10月15日まで）

当期 買付 銘柄	株数	金額	平均単価	当期 売付 銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
AVIVA PLC（イギリス）	44.734	43,111	963	TOTAL SA（フランス）	3.583	22,604	6,308
ENI SPA（イタリア）	10.824	21,382	1,975	ALLIANZ SE-REG（ドイツ）	1.081	22,334	20,661
SCHNEIDER ELECTRIC SE（フランス）	0.945	7,181	7,599	OESTERREICHISCHE POST AG（オーストリア）	3.318	18,851	5,681
HENNES & MAURITZ AB-B SHS（スウェーデン）	1.54	7,079	4,596	BP PLC（イギリス）	20.783	17,848	858
KONINKLIJKE AHOLD NV（オランダ）	2.158	5,426	2,514	VODAFONE GROUP PLC（イギリス）	33.214	14,580	438
GLAXOSMITHKLINE PLC（イギリス）	2.143	5,287	2,467	KONINKLIJKE AHOLD NV（オランダ）	5.938	14,001	2,357
ALLIANZ SE-REG（ドイツ）	0.176	3,565	20,259	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS（イギリス）	3.789	13,969	3,686
				BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG（ドイツ）	1.184	12,626	10,664
				DNB ASA（ノルウェー）	5.538	11,203	2,023
				REPSOL SA（スペイン）	7.402	11,106	1,500

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄		期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
(イギリス)		百株	百株	ﾎﾟﾝﾄﾞ	千円	
BP PLC		207.83	－	－	－	エネルギー
REXAM PLC		352.72	291.92	156	28,758	素材
PRUDENTIAL PLC		170.18	148.44	216	39,920	金融
AVIVA PLC		－	406.69	186	34,403	金融
GLAXOSMITHKLINE PLC		157.72	159	208	38,456	ヘルスケア
VODAFONE GROUP PLC		1,232.19	900.05	183	33,826	電気通信サービス
KINGFISHER PLC		510.29	445.04	156	28,895	一般消費財・サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		39.21	34.2	206	38,005	生活必需品
NATIONAL GRID PLC		254.07	221.59	201	37,017	公益事業
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		83.28	72.64	271	49,985	生活必需品
HSBC HOLDINGS PLC		596.77	520.46	268	49,413	金融
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS		137.13	99.24	175	32,317	エネルギー
ｲｷﾞﾘｽ・ﾎﾟﾝﾄﾞ通貨計	株数、金額	3,741.39	3,299.27	2,232	411,002	
	銘柄数<比率>	11銘柄	11銘柄		<28.1%>	
(スイス)		百株	百株	ﾁｽｲｽ・ﾌﾗﾝ	千円	
NESTLE SA-REG		88.11	76.85	571	71,616	生活必需品
ZURICH INSURANCE GROUP AG		11.52	10.05	250	31,453	金融
NOVARTIS AG-REG		64.33	56.11	490	61,502	ヘルスケア
GIVAUDAN-REG		1.58	1.38	233	29,231	素材
LAFARGEHOLCIM LTD-REG		27.81	25.47	135	16,951	素材
スイス・フラン通貨計	株数、金額	193.35	169.86	1,681	210,756	
	銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄		<14.4%>	
(デンマーク)		百株	百株	ﾃﾞﾝﾏｰｸ・ｸﾛｰﾈ	千円	
TDC A/S		463.45	404.2	1,341	24,536	電気通信サービス
ﾃﾞﾝﾏｰｸ・ｸﾛｰﾈ通貨計	株数、金額	463.45	404.2	1,341	24,536	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		< 1.7%>	
(ノルウェー)		百株	百株	ﾉﾙｳｪｰ・ｸﾛｰﾈ	千円	
DNB ASA		198.19	142.81	1,673	24,637	金融
ﾉﾙｳｪｰ・ｸﾛｰﾈ通貨計	株数、金額	198.19	142.81	1,673	24,637	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		< 1.7%>	
(スウェーデン)		百株	百株	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ・ｸﾛｰﾈ	千円	
SWEDBANK AB - A SHARES		141.59	123.5	2,342	34,345	金融
HENNES & MAURITZ AB-B SHS		55.47	63.78	2,007	29,424	一般消費財・サービス
SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B		136.76	107.34	2,375	34,823	生活必需品
ATLAS COPCO AB-B SHS		102.92	102.92	2,010	29,467	資本財・サービス
ｽｳｪｰﾃﾞﾝ・ｸﾛｰﾈ通貨計	株数、金額	436.74	397.54	8,735	128,061	
	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄		< 8.8%>	
ユーロ(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
KONINKLIJKE PHILIPS NV		117.04	102.09	225	30,764	資本財・サービス
KONINKLIJKE AHOLD NV		156.55	118.75	205	28,054	生活必需品
KONINKLIJKE DSM NV		54.71	47.72	216	29,594	素材
国小計	株数、金額	328.3	268.56	647	88,413	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄		< 6.0%>	
ユーロ(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
TOTAL SA		92.19	56.36	251	34,333	エネルギー
SCHNEIDER ELECTRIC SE		42.78	46.76	236	32,317	資本財・サービス
BNP PARIBAS		68.64	59.87	318	43,404	金融
SANOFI		46.59	40.64	345	47,117	ヘルスケア
国小計	株数、金額	250.2	203.63	1,151	157,173	
	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄		<10.7%>	
ユーロ(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
BAYER AG-REG		31.97	27.89	301	41,109	ヘルスケア
SIEMENS AG-REG		28.54	24.89	208	28,436	資本財・サービス
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG		32.67	20.83	180	24,659	一般消費財・サービス
BASF SE		43.9	38.29	268	36,601	素材
ALLIANZ SE-REG		24.46	15.41	222	30,348	金融
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG		242.44	211.45	309	42,205	電気通信サービス
国小計	株数、金額	403.98	338.76	1,490	203,360	
	銘柄数<比率>	6銘柄	6銘柄		<13.9%>	
ユーロ(ポルトガル)		百株	百株	千ユーロ	千円	
CTT-CORREIOS DE PORTUGAL		274.17	207.73	204	27,846	資本財・サービス
国小計	株数、金額	274.17	207.73	204	27,846	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		< 1.9%>	
ユーロ(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
REPSOL SA		126.21	55.9	67	9,277	エネルギー
ENAGAS SA		115.97	101.15	268	36,590	公益事業
国小計	株数、金額	242.18	157.05	336	45,867	
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		< 3.1%>	
ユーロ(イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ENI SPA		－	108.24	166	22,661	エネルギー
国小計	株数、金額	－	108.24	166	22,661	
	銘柄数<比率>	－	1 銘柄		< 1.5%>	
ユーロ(オーストリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
OESTERREICHISCHE POST AG		71.36	38.18	121	16,622	資本財・サービス
国小計	株数、金額	71.36	38.18	121	16,622	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		< 1.1%>	
ユーロ通貨計	株数、金額	1,570.19	1,322.15	4,117	561,944	
	銘柄数<比率>	17銘柄	18銘柄		<38.4%>	
ファンド合計	株数、金額	6,603.31	5,735.83	－	1,360,938	
	銘柄数<比率>	39銘柄	40銘柄		<93.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年10月15日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	1,360,938	93.0
コール・ローン等、その他	102,053	7.0
投資信託財産総額	1,462,991	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月15日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝118.99円、１イギリス・ポンド＝184.14円、１スイス・フラン＝125.34円、１デンマーク・クローネ＝18.29円、１ノルウェー・クローネ＝14.72円、１スウェーデン・クローネ＝14.66円、１ユーロ＝136.48円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（1,422,136千円）の投資信託財産総額（1,462,991千円）に対する比率は、97.2％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	**1,462,991,397円**
コール・ローン等	100,864,938
株式(評価額)	1,360,938,077
未収配当金	1,188,382
(B) 負債	**－**
(C) 純資産総額(A－B)	**1,462,991,397**
元本	952,261,509
次期繰越損益金	510,729,888
(D) 受益権総口数	**952,261,509口**
１万口当り基準価額(C／D)	**15,363円**

＊期首における元本額は1,081,762,769円、当期中における追加設定元本額は53,116,754円、同解約元本額は182,618,014円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）26,193,797円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）29,008,270円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）479,952,759円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド76,252,353円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）83,809,190円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）43,180,616円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／６分散コース）85,620,595円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）128,243,929円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は15,363円です。

■損益の状況

当期　自2015年４月16日　至2015年10月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	**36,884,625円**
受取配当金	36,871,923
受取利息	12,702
(B) 有価証券売買損益	**△134,212,901**
売買益	107,687,116
売買損	△241,900,017
(C) その他費用	**△ 1,539,050**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 98,867,326**
(E) 前期繰越損益金	**701,446,561**
(F) 解約差損益金	**△124,281,593**
(G) 追加信託差損益金	**32,432,246**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**510,729,888**
次期繰越損益金(H)	**510,729,888**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

運用報告書　第20期（決算日　2015年10月15日）

（計算期間　2015年４月16日～2015年10月15日）

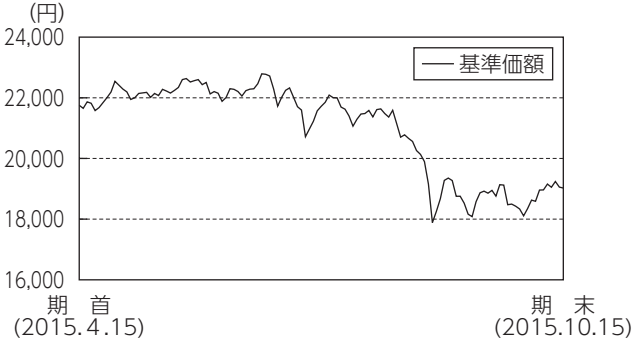
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの第20期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①銘柄の選定にあたっては、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮します。 ②株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ③保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
株式組入制限	無制限

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年　月　日	基準価額	騰落率	MSCIパシフィック指数(除く日本、配当込み、円換算)(参考指数)	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	%		%	%	%	%
(期首)2015年4月15日	21,752	－	23,708	－	91.5	－	3.3
4月末	22,415	3.0	24,152	1.9	93.2	－	3.5
5月末	22,519	3.5	23,880	0.7	92.5	－	3.5
6月末	21,725	△ 0.1	22,685	△ 4.3	89.0	－	3.6
7月末	21,481	△ 1.2	22,714	△ 4.2	89.4	－	－
8月末	19,354	△11.0	20,092	△15.3	93.5	－	－
9月末	18,109	△16.7	18,530	△21.8	89.4	－	－
(期末)2015年10月15日	19,026	△12.5	20,107	△15.2	94.7	－	－

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) MSCIパシフィック指数（除く日本、配当込み、円換算）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIパシフィック指数（除く日本、配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIパシフィック指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：21,752円　期末：19,026円　騰落率：△12.5%

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、主として株価の下落を反映して、値下がりしました。

◆投資環境について

○アジア・オセアニア株式市況

アジア・オセアニア株式市況は下落しました。期首から2015年8月下旬にかけては、2015年内の米国利上げ観測や中国の株式信用取引規制強化に対する懸念、ギリシャのユーロ離脱懸念、中国人民元の実質的な切下げを受けた中国および新興国株式市場でのリスクオフの動きなどから、軟調な値動きとなりました。9月上旬から期末にかけては、中国財政部が経済成長の目標達成へ向けて積極的な財政措置を実施する旨を示したことや、米国の労働市場回復の緩みを受けて早期の利上げ観測が後退したことなどから反発しました。

○為替相場

香港ドルは米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、米ドルに連動した値動きとなりました。米ドルは、2015年内の米国利上げ観測を受けた日米金利差拡大の思惑から対円で上昇したものの、8月後半の世界同時株安を背景としたリスク回避の流れから下落に転じ、ほぼ横ばいでの推移となりました。オーストラリア・ドルは、コモディティ価格の下落などを受けて、円高オーストラリア・ドル安となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

オーストラリアや香港、韓国、台湾を中心に市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、世界的な低金利が継続していることから、配当利回りの高い銘柄に注目しています。

◆ポートフォリオについて

オーストラリアや香港、台湾、韓国を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組入れました。国別では、雇用や住宅市場の底堅い推移から堅調な株価動向が見込まれたオーストラリアや、革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景にIT（情報技術）企業の好業績が見込まれた台湾を組入高位としました。個別銘柄では、製品の内製化による採算改善や高い配当利回りが見込まれたオーストラリアの素材銘柄や、ウェアラブル機器等の売上高増加が見込まれた台湾のIT銘柄を組入高位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

参考指数はアジア・オセアニア企業で構成されるMSCIパシフィック指数（除く日本、配当込み、円換算）を代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

オーストラリアや香港、台湾、韓国を中心に市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株に注目しています。

■１万口当りの費用の明細

項　　目	当　期
売買委託手数料	148円
（株式）	(146)
（投資信託証券）	(　2)
有価証券取引税	53
（株式）	(　53)
その他費用	35
（保管費用）	(　33)
（その他）	(　2)
合　　計	236

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株　式

（2015年４月16日から2015年10月15日まで）

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	オーストラリア	百株 5,499 (492.88)	千オーストラリア・ドル 6,193 (106)	百株 7,067	千オーストラリア・ドル 5,619
	香港	百株 36,828 (－)	千香港ドル 27,928 (－)	百株 34,518.55	千香港ドル 33,463
	シンガポール	百株 4,085 (－)	千シンガポール・ドル 649 (－)	百株 3,160	千シンガポール・ドル 800
	台湾	百株 19,450 (264.87)	千台湾ドル 52,632 (682)	百株 34,722.84	千台湾ドル 88,724
	韓国	百株 824.43 (－)	千韓国ウォン 3,870,262 (－)	百株 819.9	千韓国ウォン 3,713,787

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）(　)内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

（2015年４月16日から2015年10月15日まで）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	オーストラリア	千口 － (－)	千オーストラリア・ドル － (－)	千口 86 (－)	千オーストラリア・ドル 535 (－)

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）買付(　)内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）売付(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注４）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　式

（2015年４月16日から2015年10月15日まで）

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CLP HOLDINGS LTD（香港）	142.5	150,191	1,053	CLP HOLDINGS LTD（香港）	142.5	148,485	1,042
TELSTRA CORP LTD（オーストラリア）	160	91,541	572	TELSTRA CORP LTD（オーストラリア）	160	87,456	546
RIO TINTO LTD（オーストラリア）	15.5	82,463	5,320	WESTPAC BANKING CORP（オーストラリア）	25	81,403	3,256
CROWN CONFECTIONERY CO LTD（韓国）	1.02	70,952	69,560	RIO TINTO LTD（オーストラリア）	15.5	72,935	4,705
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD（韓国）	0.48	61,099	127,291	CHINA AIRLINES LTD（台湾）	970	53,602	55
CRUCIALTEC CO LTD（韓国）	31.743	49,982	1,574	CROWN CONFECTIONERY CO LTD（韓国）	0.67	49,517	73,906
AMCOR LIMITED（オーストラリア）	38	48,009	1,263	BHP BILLITON LIMITED（オーストラリア）	21	47,171	2,246
BHP BILLITON LIMITED（オーストラリア）	20.5	45,106	2,200	KING YUAN ELECTRONICS CO LTD（台湾）	500	43,743	87
PING AN INSURANCE GROUP CO-H（中国）	31	40,181	1,296	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR（香港）	11	42,892	3,899
CHINA AIRLINES LTD（台湾）	700	37,863	54	SYDNEY AIRPORT（オーストラリア）	80	41,490	518

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国株式

銘柄		期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
BHP BILLITON LIMITED		130	125	308	26,848	素材
SOUTH32 LTD		–	130	19	1,680	素材
WOODSIDE PETROLEUM LTD		–	45	138	12,085	エネルギー
BENDIGO AND ADELAIDE BANK		–	260	263	22,944	金融
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD		100	108	340	29,617	金融
WESTPAC BANKING CORP		250	100	304	26,491	金融
SANTOS LTD		350	–	–	–	エネルギー
AUST AND NZ BANKING GROUP		–	90	257	22,440	金融
AMCOR LIMITED		500	680	887	77,230	素材
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL		–	41.73	311	27,078	金融
QANTAS AIRWAYS LTD		–	500	190	16,535	資本財・サービス
MACQUARIE GROUP LTD		35	–	–	–	金融
CSL LTD		20	17	151	13,204	ヘルスケア
WESFARMERS LTD		–	80	321	28,009	生活必需品
COMPUTERSHARE LTD		–	140	150	13,073	情報技術
SONIC HEALTHCARE LTD		–	140	260	22,699	ヘルスケア
TRANSURBAN GROUP		300	300	303	26,448	資本財・サービス
SYDNEY AIRPORT		800	–	–	–	資本財・サービス
DUET GROUP		950	603.15	134	11,705	公益事業
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP		1,000	–	–	–	公益事業
オーストラリア・ドル通貨計	株数、金額	4,435	3,359.88	4,344	378,094	
	銘柄数<比率>	11銘柄	16銘柄		<34.2%>	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT		–	3,000	1,116	17,130	一般消費財・サービス
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR		70	35	688	10,567	金融
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD		5,500	–	–	–	情報技術
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD		600	–	–	–	金融
PETROCHINA CO LTD-H		1,300	–	–	–	エネルギー
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		1,500	–	–	–	金融
BEST PACIFIC INTERNATIONAL H		–	1,500	511	7,851	一般消費財・サービス
CHINA RESOURCES LAND LTD		155.55	–	–	–	金融
AIA GROUP LTD		600	300	1,315	20,192	金融
NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP LTD		–	1,600	1,328	20,384	一般消費財・サービス
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST		740	–	–	–	金融
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		–	150	626	9,612	金融
CHINA AIRCRAFT LEASING GROUP		1,000	–	–	–	資本財・サービス
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		600	–	–	–	金融
YESTAR INTERNATIONAL HOLDING		–	7,790	2,352	36,112	資本財・サービス
香港ドル通貨計	株数、金額	12,065.55	14,375	7,938	121,852	
	銘柄数<比率>	10銘柄	7銘柄		<11.0%>	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
EZION HOLDINGS LTD		1,500	–	–	–	エネルギー
DBS GROUP HOLDINGS LTD		125	170	296	25,607	金融
SHENG SIONG GROUP LTD		3,500	5,000	427	36,944	生活必需品
CAPITALAND LTD		1,000	–	–	–	金融
INNOVALUES LTD		–	2,000	130	11,234	一般消費財・サービス
M1 LTD		570	450	129	11,161	電気通信サービス
ROTARY ENGINEERING LTD		440	440	16	1,463	資本財・サービス
シンガポール・ドル通貨計	株数、金額	7,135	8,060	999	86,411	
	銘柄数<比率>	6銘柄	5銘柄		< 7.8%>	

銘柄		期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
(台湾)		百株	百株	千台湾ドル	千円	
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD		150	–	–	–	一般消費財・サービス
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD		110	113.84	2,669	9,770	一般消費財・サービス
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD		853.74	–	–	–	一般消費財・サービス
CHICONY ELECTRONICS CO LTD		3,000	2,512.5	20,602	75,405	情報技術
KING YUAN ELECTRONICS CO LTD		5,000	–	–	–	情報技術
CHINA AIRLINES LTD		6,200	3,500	3,885	14,219	資本財・サービス
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO		1,500	700	3,213	11,759	金融
CHINA DEVELOPMENT FINANCIAL		8,700	7,000	6,328	23,160	金融
TAIWAN MOBILE CO LTD		500	–	–	–	電気通信サービス
WIN SEMICONDUCTORS CORP		800	–	–	–	情報技術
BIZLINK HOLDING INC		–	241.42	3,657	13,386	資本財・サービス
SPORTON INTERNATIONAL INC		209.1	–	–	–	資本財・サービス
FENG TAY ENTERPRISE CO LTD		–	210	3,706	13,565	一般消費財・サービス
RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD		900	914.61	3,571	13,071	金融
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		800	800	10,920	39,967	情報技術
HON HAI PRECISION INDUSTRY		450	472.5	4,068	14,889	情報技術
PRESIDENT CHAIN STORE CORP		–	400	8,460	30,963	生活必需品
UNITED MICROELECTRONICS CORP		2,700	–	–	–	情報技術
台湾ドル通貨計	株数、金額	31,872.84	16,864.87	71,081	260,159	
	銘柄数<比率>	15銘柄	11銘柄		<23.6%>	
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
TORAY CHEMICAL KOREA INC		90	–	–	–	一般消費財・サービス
CROWN CONFECTIONERY CO LTD		–	3.5	236,600	24,795	生活必需品
LOTTE CHEMICAL CORP		14	–	–	–	素材
COSMAX INC		–	7	133,350	13,975	生活必需品
CRUCIALTEC CO LTD		–	207.43	302,847	31,738	情報技術
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		2.1	4.7	589,380	61,767	情報技術
KOREA ELECTRIC POWER CORP		30	–	–	–	公益事業
SK TELECOM		7	–	–	–	電気通信サービス
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		600	300	237,300	24,869	その他
PARTRON CO LTD		–	180	173,700	18,203	情報技術
ISC CO LTD		30	75	225,000	23,580	情報技術
韓国ウォン通貨計	株数、金額	773.1	777.63	1,898,177	198,929	
	銘柄数<比率>	7銘柄	7銘柄		<18.0%>	
ファンド合計	株数、金額	56,281.49	43,437.38	–	1,045,447	
	銘柄数<比率>	49銘柄	46銘柄		<94.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄		期首	当期末		
		口数	口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)		千口	千口	千オーストラリア・ドル	千円
GOODMAN GROUP		86	－	－	－
合計	口数、金額	86	－	－	－
	銘柄数<比率>	1銘柄	－		<－>

■投資信託財産の構成

2015年10月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,045,447	94.7
コール・ローン等、その他	58,816	5.3
投資信託財産総額	1,104,264	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月15日における邦貨換算レートは、１オーストラリア・ドル＝87.03円、１香港ドル＝15.35円、１シンガポール・ドル＝86.42円、１台湾ドル＝3.66円、100韓国ウォン＝10.48円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（1,088,614千円）の投資信託財産総額（1,104,264千円）に対する比率は、98.6％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	**1,110,355,583円**
コール・ローン等	45,917,498
株式(評価額)	1,045,447,330
未収入金	18,513,683
未収配当金	477,072
(B) 負債	**6,107,870**
未払金	6,091,400
その他未払費用	16,470
(C) 純資産総額(A－B)	**1,104,247,713**
元本	580,380,670
次期繰越損益金	523,867,043
(D) 受益権総口数	**580,380,670口**
１万口当り基準価額(C／D)	**19,026円**

＊期首における元本額は701,501,310円、当期中における追加設定元本額は13,249,339円、同解約元本額は134,369,979円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）21,285,343円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）23,869,333円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）375,493,723円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド59,880,269円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）65,607,238円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）5,746,044円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／６分散コース）11,327,582円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）17,171,138円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は19,026円です。

■損益の状況

当期　自2015年４月16日　至2015年10月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	**31,586,070円**
受取配当金	31,544,726
受取利息	41,344
(B) 有価証券売買損益	**△189,992,647**
売買益	68,844,718
売買損	△258,837,365
(C) その他費用	**△ 2,213,596**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△160,620,173**
(E) 前期繰越損益金	**824,411,227**
(F) 解約差損益金	**△153,224,672**
(G) 追加信託差損益金	**13,300,661**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**523,867,043**
次期繰越損益金(H)	**523,867,043**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

運用報告書　第21期（決算日　2015年10月15日）

（計算期間　2015年４月16日～2015年10月15日）

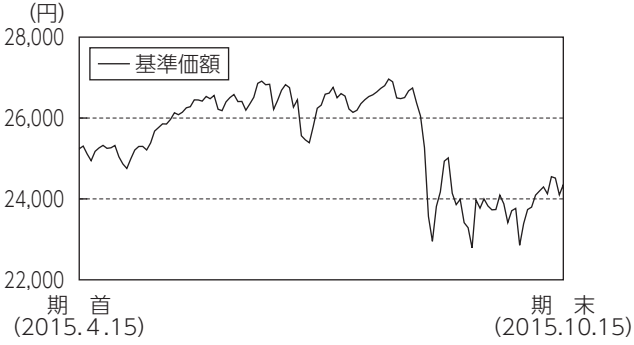
ダイワ好配当日本株マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ④Ｊ－ＲＥＩＴ（不動産投資信託証券）に投資することがあります。Ｊ－ＲＥＩＴへの投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。当該Ｊ－ＲＥＩＴは、外貨建資産を保有する場合があります。
株式組入制限	無制限

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年　月　日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%	%
(期首)2015年4月15日	25,239	－	1,588.81	－	92.3	1.8	4.8
4月末	25,041	△0.8	1,592.79	0.3	90.4	0.9	4.7
5月末	26,279	4.1	1,673.65	5.3	91.7	0.9	4.4
6月末	26,434	4.7	1,630.40	2.6	93.5	0.3	4.5
7月末	26,453	4.8	1,659.52	4.5	93.7	－	4.4
8月末	25,015	△0.9	1,537.05	△ 3.3	91.5	0.9	4.3
9月末	23,390	△7.3	1,411.16	△11.2	89.0	2.5	5.1
(期末)2015年10月15日	24,353	△3.5	1,490.72	△ 6.2	90.3	0.5	4.8

（注１）騰落率は期首比。
（注２）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：25,239円　期末：24,353円　騰落率：△3.5％

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の下落を反映し、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による量的金融緩和の導入や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。しかし2015年６月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となり、さらに８月以降は中国を中心とした世界経済の先行き懸念が株価を大きく押し下げました。９月のＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）では利上げが見送られましたが、かえって実体経済の弱さを市場参加者に意識させる結果となり、期末にかけて不安定な推移が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

引続き、予想配当利回りが高い銘柄のうち、ＰＥＲ（株価収益率）、ＰＢＲ（株価純資産倍率）などのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に、株主還元の積極化が期待される銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウエアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株価が割安となり企業買収の対象となり得る銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやＰＥＲ、ＰＢＲなどの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね210～230銘柄程度を選択して投資しました。

株式組入比率（株式先物、Ｊリートを含む。）は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね93～100％程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買付け、建設業、情報・通信業、銀行業、輸送用機器などの組入比率を引上げました。一方、大幅に上昇した銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、電気機器、機械、化学、食料品などの組入比率を引下げました。期末では、卸売業、化学、輸送用機器、建設業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、大幅に上昇した村田製作所やヤマハ発動機などを売却しました。一方、バリュエーションの割安な日本電信電話やＭＣＵＢＳＭｉｄＣｉｔｙ投資法人などを買付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

参考指数との差異については、組入れていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことがプラスに寄与しました。特に、河西工業やオカモトなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

引続き、予想配当利回りが高い銘柄のうち、ＰＥＲ、ＰＢＲなどのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。とりわけテーマ性のある銘柄（訪日外国人の増加により恩恵を受ける銘柄やマイナンバー関連、電力小売自由化関連銘柄など）やバリュエーションが割安で株価に出遅れ感のある銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

■１万口当りの費用の明細

項　　目	当　期
売買委託手数料	39円
（株式）	(36)
（先物）	(2)
（投資信託証券）	(1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合　　計	39

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株　式

（2015年４月16日から2015年10月15日まで）

	買　　付		売　　付	
	株　数	金　額	株　数	金　額
	千株	千円	千株	千円
国内	50,918.7 (408.2)	59,044,431 (−)	66,582.2	75,216,878

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）(　)内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

（2015年４月16日から2015年10月15日まで）

	買　　付		売　　付	
	口　数	金　額	口　数	金　額
	千口	千円	千口	千円
国内	8.03	1,388,004	7.689 (−)	1,944,973 (−)

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）売付(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

（2015年４月16日から2015年10月15日まで）

種　類　別		買　建		売　建	
		新規買付額	決　済　額	新規売付額	決　済　額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	9,575	10,601	−	−

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　式

（2015年４月16日から2015年10月15日まで）

当　期							
買　付				売　付			
銘　柄	株　数	金　額	平均単価	銘　柄	株　数	金　額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本電信電話	522	2,729,201	5,228	伊藤忠	1,160	1,791,728	1,544
三井住友フィナンシャルG	494	2,557,583	5,177	村田製作所	96.1	1,778,027	18,501
みずほフィナンシャルG	7,190	1,772,765	246	三井住友フィナンシャルG	342	1,740,147	5,088
伊藤忠	1,204	1,760,686	1,462	日本航空	386.4	1,649,472	4,268
日本航空	382.4	1,624,964	4,249	みずほフィナンシャルG	5,776	1,507,510	260
三井物産	968	1,508,577	1,558	三井物産	928	1,411,059	1,520
三菱ＵＦＪフィナンシャルG	1,610	1,379,327	856	三菱ＵＦＪフィナンシャルG	1,630	1,322,131	811
住友商事	986	1,346,995	1,366	住友商事	1,060	1,317,426	1,242
日産自動車	1,120	1,289,297	1,151	日本たばこ産業	280	1,215,171	4,339
ＭＳ＆ＡＤ	267	1,058,670	3,965	日本電信電話	234	1,162,613	4,968

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（－）			
日本水産	822	－	－
建設業（8.8%）			
ウエストホールディングス	243	－	－
第一カッター興業	3.4	－	－
安藤・間	－	616	498,960
東急建設	782	－	－
北弘電社	278	278	113,702
第一建設工業	101.7	73.9	85,797
大豊建設	488	－	－
田辺工業	104.9	104.9	96,298
イチケン	－	464	203,696
名工建設	185	165	140,415
矢作建設	－	322.3	358,719
大東建託	11	17.6	226,424
前田道路	－	105	231,840
東洋建設	－	688	378,400
世紀東急	－	434	262,136
テノックス	250	250	192,500
日成ビルド工業	－	1,060	403,860
大和ハウス	－	157	479,321
ライト工業	－	173	211,060
積水ハウス	208	－	－
東京エネシス	52	84	85,512
九電工	－	76	158,688
太平電業	－	264	335,016
明星工業	260	－	－
高橋カーテンウォール	8.9	81.2	68,857
食料品（0.7%）			
岩塚製菓	22.7	－	－
Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	337	175	381,675
日本たばこ産業	162	－	－
繊維製品（0.7%）			
サイボー	99.9	106.6	54,152
帝人	960	580	230,260
サカイ オーベックス	220	320	60,800
化学（10.3%）			
旭化成	240	100	79,270
共和レザー	53.5	72	81,720
住友化学	－	480	328,320
東ソー	1,410	790	489,800
セントラル硝子	46	－	－
関東電化	1,046	757	641,936
デンカ	770	480	258,240
第一稀元素化学工	146.8	31.4	142,870
日本化学工業	－	78	20,826
大日精化	506	－	－
アイカ工業	63	－	－
宇部興産	－	860	198,660
積水化成品	426	456	176,928
タイガース ポリマー	195	229	161,903
日本化薬	－	100	120,800
扶桑化学工業	228.8	223	328,925
中国塗料	55	72	60,192
日本特殊塗料	58	86.5	90,652
太陽ホールディングス	49.2	－	－
ＤＩＣ	3,100	－	－
富士フイルムＨＬＤＧＳ	92	96	436,704
コーセー	－	14.6	164,250
ポーラ・オルビスＨＤ	31	26	193,700
ＪＣＵ	110.5	－	－
デクセリアルズ	－	244.2	361,171
寺岡製作所	170.8	214.7	94,038
有沢製作所	696	634	483,742
天馬	－	82	163,754
パーカーコーポレーション	518	506	193,798
医薬品（1.4%）			
協和発酵キリン	142	32	58,976
武田薬品	59	－	－
科研製薬	150	48	423,840
エーザイ	29	－	－
小野薬品	－	6	86,580
日本ケミファ	212	－	－
ダイト	66	50	135,050
石油・石炭製品（1.6%）			
東燃ゼネラル石油	430	672	832,608
ＭＯＲＥＳＣＯ	162	－	－
ＪＸホールディングス	1,400	－	－
ゴム製品（1.7%）			
東洋ゴム	－	100	247,200
ブリヂストン	152	－	－
オカモト	316	400	486,800
フコク	218.2	－	－
相模ゴム	6	138	152,904
ガラス・土石製品（1.8%）			
神島化学	－	110	55,110
日本電気硝子	350	－	－
太平洋セメント	－	240	92,160
ノザワ	612	569	311,243
トーヨーアサノ	68	68	11,560
ヨシコン	－	44.2	51,714
クニミネ工業	257	257	181,185
ニチハ	－	126	217,728
鉄鋼（1.0%）			
日新製鋼	232	－	－
共英製鋼	－	118	252,520
東洋鋼鈑	139	－	－
中部鋼鈑	255.2	－	－
モリ工業	787	－	－
栗本鉄工所	510	－	－
日本精線	490	487	254,214
非鉄金属（0.9%）			
日本軽金属ＨＤ	－	400	79,600
古河機金	－	527	152,303
日本精鉱	251	271	92,140
リョービ	－	330	146,190
金属製品（2.7%）			
ケー・エフ・シー	160.1	160.1	459,326
サンコーテクノ	185.2	171.2	217,766
横河ブリッジＨＬＤＧＳ	－	142	158,046
駒井ハルテック	630	－	－
三和ホールディングス	246	－	－
三協立山	－	6	10,116
東プレ	－	62	155,124
東京製綱	－	1,300	237,900
スーパーツール	307	305	146,705
機械（3.5%）			
タクマ	－	84	82,404
アマダホールディングス	248	－	－
牧野フライス	938	－	－
小池酸素	46	50	16,850
旭ダイヤモンド	60	－	－
ＤＭＧ森精機	312	－	－
ディスコ	33	－	－
日進工具	19.7	35	73,395
パンチ工業	139	22	19,844
やまびこ	131.7	－	－
レオン自動機	832	330	188,760
日精エーエスビー	36.1	－	－
日精樹脂工業	123	157	162,809
オカダアイヨン	311	266	305,368
北川鉄工所	150	662	202,572
鶴見製作所	226	163.5	328,471
三精テクノロジーズ	－	50	36,050
北越工業	287	269	229,995
加藤製作所	884	－	－
タダノ	6	100	140,200
兼松エンジニアリング	30	33	32,505
ＪＵＫＩ	810	－	－
電気機器（6.7%）			
ミネベア	112	－	－
富士電機	80	－	－
明電舎	－	573	237,795
ダイヘン	870	－	－
愛知電機	788	788	286,044
田淵電機	430	－	－
ＳＥＭＩＴＥＣ	79.1	79.4	105,522
寺崎電気産業	365.5	365.5	441,524
ミマキエンジニアリング	342	－	－
戸上電機	627	512	343,040
富士通	680	－	－
能美防災	265.6	200	281,000
ホーチキ	94	137	163,715
アルプス電気	124	33	109,560
スミダコーポレーション	－	462	393,162
リオン	132	118	202,134
本多通信工業	55	90	89,910
アオイ電子	154.7	－	－
京写	183	－	－
協立電機	－	2.4	3,631
三社電機製作所	479.5	－	－
山一電機	584	388.4	384,516
富士通フロンテック	236.3	199.6	347,703
ファナック	22	－	－
芝浦電子	200.7	22.9	42,136
村田製作所	74.1	－	－
指月電機	32	－	－
小糸製作所	36	－	－
スター精密	265	－	－
キヤノン	128	－	－
輸送用機器（10.2%）			
ダイハツディーゼル	245	233	184,303
三桜工業	260	－	－
名村造船所	232	－	－
サノヤスホールディングス	400	－	－
日産自動車	958	1,280	1,532,160
トヨタ自動車	106	144	1,044,144
新明和工業	－	318	401,316
大同メタル工業	118	－	－
カルソニックカンセイ	－	300	288,000
河西工業	719	493	710,413
マツダ	－	234	533,286
富士重工業	40	54	241,704

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
ヤマハ発動機	348	－	－
ＩＪＴテクノロジーＨＤ	111	－	－
ジャムコ	－	63	297,675
精密機器（－）			
国際計測器	127	－	－
ＨＯＹＡ	66	－	－
ニプロ	196	－	－
その他製品（2.5%）			
ブロッコリー	159	－	－
バンダイナムコＨＬＤＧＳ	－	144	426,960
ＳＨＯＥＩ	181	108.4	195,662
フジシールインターナショナル	42	－	－
桑山	131.3	131.3	85,345
ニッピ	414	414	306,774
ピジョン	－	95	293,550
陸運業（1.5%）			
東海旅客鉄道	－	12.2	249,429
鴻池運輸	－	16	22,912
山九	480	－	－
センコー	650	270	237,060
トナミホールディングス	490	592	226,736
丸和運輸機関	－	24	55,392
海運業（0.2%）			
商船三井	850	300	92,400
川崎汽船	1,260	－	－
川崎近海汽船	245	－	－
空運業（1.3%）			
日本航空	160	156	668,460
倉庫・運輸関連業（0.4%）			
東陽倉庫	495	202	51,712
日本コンセプト	45.7	142.8	143,085
情報・通信業（8.4%）			
システナ	7	39	45,552
エイジア	43.6	26	30,030
ソリトンシステムズ	223.7	154.4	155,789
エムアップ	6	45	28,440
ＳＲＡホールディングス	93.6	163.4	339,218
アバント	133	133	191,387
クレスコ	90	100	179,900
フューチャーアーキテクト	505.6	245	169,785
ＣＡＣ ＨＯＬＤＩＮＧＳ	54	－	－
オービックビジネスＣ	－	11.2	69,552
大塚商会	－	37	220,890
ネットワンシステムズ	252	－	－
アルゴグラフィックス	157.9	－	－
日本ユニシス	52	－	－
日本電信電話	－	350	1,505,350
ＫＤＤＩ	96	－	－
沖縄セルラー電話	72.5	66.2	214,488
ＮＴＴドコモ	204	－	－
ＮＴＴデータ	－	28	164,360
スクウェア・エニックス・ＨＤ	－	114	361,950
シーイーシー	364	295	304,145
カプコン	－	36	86,724
ジャステック	63.2	112	126,784
ＳＣＳＫ	－	33	145,035
卸売業（13.9%）			
横浜冷凍	－	278	276,054
アルコニックス	296	236.4	401,643
あい ホールディングス	－	84	241,752
クリヤマホールディングス	300.2	230	347,760
アドヴァン	1	43.2	43,934
萩原電気	133.3	118	210,512
岡谷鋼機	9.3	9.3	78,585
丸文	210	314	272,238
日本ライフライン	－	82	105,780
白銅	192	196	257,348
伊藤忠	740	784	1,156,792
三共生興	210	－	－
三井物産	210	250	371,625
丸藤シートパイル	29	18	5,004
住友商事	174	100	127,650
三菱商事	19.6	－	－
三谷商事	70.8	70.8	213,816
阪和興業	400	－	－
フルサト工業	116.3	91.4	162,417
ニチモウ	－	89	21,805
稲畑産業	426	346	462,602
伊藤忠エネクス	243	242	231,352
リョーサン	23.3	－	－
三信電気	－	247	313,196
加賀電子	234	218	367,330
フォーバル	16	62	39,928
丸紅建材リース	1,889	1,858	423,624
日鉄住金物産	1,201	－	－
因幡電機産業	69	－	－
バイテックホールディングス	341.7	300.8	444,883
東テク	274	277.6	233,739
ジェコス	359.2	285	312,075
小売業（1.4%）			
ローソン	12.6	－	－
コメ兵	80	－	－
日本調剤	－	35	151,725
ノジマ	－	129	183,051
良品計画	0.6	－	－
ハークスレイ	－	119	159,817
大塚家具	55	145	223,300
銀行業（7.0%）			
あおぞら銀行	3,380	3,440	1,479,200
三菱UFJフィナンシャルG	600	580	430,186
三井住友フィナンシャルG	66	218	1,007,378
大分銀行	400	390	186,420
宮崎銀行	302	363	143,385
みずほフィナンシャルG	－	1,414	327,906
証券、商品先物取引業（0.1%）			
ＦＰＧ	444	－	－
東海東京ＨＤ	90	－	－
極東証券	179	－	－
岩井コスモホールディング	25	30	41,340
保険業（0.8%）			
損保ジャパン興亜HD	158	－	－
ＭＳ＆ＡＤ	－	78	262,002
第一生命	82	80	157,600
東京海上ＨＤ	98	－	－
その他金融業（0.4%）			
オリックス	330	114	195,795
不動産業（3.4%）			
アーバネットコーポレーション	－	371	112,042
サムティ	－	270.3	305,439
ユニゾホールディングス	106	56	282,800
サンセイランディック	338.3	344.7	346,768
スターツコーポレーション	209.8	148.1	281,390
シノケングループ	309	239	426,137
サービス業（6.8%）			
ミクシィ	75	－	－
トラスト・テック	205	182	396,214
ＧＣＡサヴィアン	300	240	349,440
エス・エム・エス	147	102	229,704
学情	199	－	－
キャリアデザインセンター	－	238.1	270,957
ワールドホールディングス	83	111.6	183,024
日本エス・エイチ・エル	17.4	17.4	43,587
テー・オー・ダブリュー	168	294	227,262
日本ハウズイング	25.5	25.5	90,015
山田コンサルティングＧＰ	34.9	48	157,200
フルキャストホールディングス	160	－	－
テクノプロ・ホールディング	246	299	953,810
ジャパンマテリアル	－	65.2	135,420
セレスポ	171	171	61,560
三協フロンテア	134	139	125,934
東海リース	508	528	113,520
ステップ	153	136	139,944
	千株	千株	千円
合計 株数、金額	67,521.7	52,266.4	51,420,096
合計 銘柄数<比率>	228銘柄	204銘柄	<90.3%>

（注１）銘柄欄の(　)内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）合計欄の<　>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首 口数	当期末 口数	当期末 評価額
	千口	千口	千円
MCUBS MidCity投資法人	1.172	3.38	1,074,840
星野リゾート・リート	0.894	0.23	275,310
ケネディクス商業リート	1.168	－	－
ヘルスケア&メディカル投資	0.295	－	－
ジャパン・ホテル・リート投資法人	17.3	17.56	1,406,556
合計 口数、金額	20.829	21.17	2,756,706
合計 銘柄数<比率>	5銘柄	3銘柄	<4.8%>

（注１）合計欄の<　>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末 買建額	当期末 売建額
		百万円	百万円
国内	TOPIX	298	−

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年10月15日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	51,420,096	87.5
投資信託証券	2,756,706	4.7
コール・ローン等、その他	4,557,003	7.8
投資信託財産総額	58,733,806	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	**58,733,806,064円**
コール・ローン等	2,105,063,854
株式(評価額)	51,420,096,400
投資信託証券(評価額)	2,756,706,000
未収入金	2,032,772,470
未収配当金	419,167,340
(B) 負債	**1,806,319,722**
未払金	1,805,319,722
未払解約金	1,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	**56,927,486,342**
元本	23,375,682,621
次期繰越損益金	33,551,803,721
(D) 受益権総口数	**23,375,682,621口**
1万口当り基準価額(C／D)	**24,353円**

＊期首における元本額は29,847,152,893円、当期中における追加設定元本額は4,934,914,725円、同解約元本額は11,406,384,997円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ好配当日本株投信Q（FOFs用）（適格機関投資家専用）10,042,916,067円、ダイワ好配当日本株投信（季節点描）11,361,202,247円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）45,794,507円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）52,380,043円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）56,665,163円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）924,092,345円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド151,334,220円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）162,857,153円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）97,288,848円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／６分散コース）193,129,279円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）288,022,749円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は24,353円です。

■損益の状況

当期　自2015年４月16日　至2015年10月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	**627,202,440円**
受取配当金	625,432,150
受取利息	548,996
その他収益金	1,221,294
(B) 有価証券売買損益	**△ 2,209,192,771**
売買益	4,390,095,472
売買損	△ 6,599,288,243
(C) 先物取引等損益	**△ 7,319,330**
取引益	109,846,606
取引損	△ 117,165,936
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 1,589,309,661**
(E) 前期繰越損益金	**45,484,936,110**
(F) 解約差損益金	**△17,634,416,003**
(G) 追加信託差損益金	**7,290,593,275**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**33,551,803,721**
次期繰越損益金(H)	**33,551,803,721**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。